

注意事項

当社は、2015 年 9 月、2008 年度から 2014 年度第 3 四半期までの決算について、過去に公表したものから内容を修正し、関東財務局に訂正報告書を提出いたしました。

本冊子は訂正前の報告書であり、当該修正内容が反映されておられません。その結果、本冊子には、投資判断に利用するには不適當な情報が含まれていますので、それに依拠して投資判断を下すことはお控えください。当社は、本冊子の情報を使用したことにより生じるいかなる事項についても、理由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。

また、この注意事項は、投資勧誘またはそれに類する行為を目的としたものではありません。投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、修正後の決算情報につきましては、訂正報告書をご参照ください。

以 上

有 価 証 券 報 告 書

(第175期)

自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日

株式会社 **東芝**

第175期（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2014年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **東芝**

目 次

頁

第175期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	31
6 【研究開発活動】	33
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	37
第3 【設備の状況】	40
1 【設備投資等の概要】	40
2 【主要な設備の状況】	41
3 【設備の新設、除却等の計画】	42
第4 【提出会社の状況】	43
1 【株式等の状況】	43
2 【自己株式の取得等の状況】	48
3 【配当政策】	49
4 【株価の推移】	49
5 【役員の状況】	50
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	58
第5 【経理の状況】	75
1 【連結財務諸表等】	76
2 【財務諸表等】	135
第6 【提出会社の株式事務の概要】	155
第7 【提出会社の参考情報】	156
1 【提出会社の親会社等の情報】	156
2 【その他の参考情報】	156
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	158

監査報告書

2014年3月連結会計年度	159
2014年3月会計年度	163

内部統制報告書	169
---------	-----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年6月25日
【事業年度】	第175期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
【会社名】	株式会社 東芝
【英訳名】	TOSHIBA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 田中 久雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03-3457-4511
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03-3457-2148
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	2010年 3 月	2011年 3 月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月
売上高 (百万円)	6, 129, 850	6, 270, 684	5, 994, 347	5, 726, 986	6, 502, 543
営業利益 (百万円)	117, 600	238, 676	202, 628	197, 741	290, 764
継続事業からの 税金等調整前当期純利益 (百万円)	27, 154	194, 722	145, 445	159, 629	180, 938
当社株主に帰属する 当期純利益(△損失) (百万円)	△19, 743	137, 845	70, 054	77, 366	50, 826
当社株主に帰属する 包括利益 (百万円)	34, 003	80, 699	23, 471	246, 219	228, 687
株主資本 (百万円)	797, 455	868, 119	863, 481	1, 034, 268	1, 229, 066
純資産額 (百万円)	1, 127, 622	1, 179, 616	1, 230, 211	1, 416, 077	1, 652, 327
総資産額 (百万円)	5, 451, 173	5, 379, 319	5, 752, 737	6, 100, 002	6, 241, 623
1株当たり株主資本 (円)	188. 28	204. 98	203. 89	244. 23	290. 25
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益(△損失) (円)	△4. 93	32. 55	16. 54	18. 27	12. 00
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益(△損失) (円)	△4. 93	31. 25	16. 32	—	—
株主資本比率 (%)	14. 6	16. 1	15. 0	17. 0	19. 7
株主資本利益率 (%)	△3. 2	16. 6	8. 1	8. 2	4. 5
株価収益率 (倍)	—	12. 51	22. 01	25. 84	36. 41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	451, 445	374, 084	334, 997	132, 316	286, 586
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△252, 922	△214, 700	△377, 227	△196, 347	△246, 555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△277, 861	△154, 716	△240	41, 772	△89, 309
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	267, 449	258, 840	214, 305	209, 169	171, 340
従業員数 (人)	203, 889	202, 638	209, 784	206, 087	200, 260

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。
2. 光学ドライブ事業は、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。)205-20「財務諸表の表示－非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に従い、第175期において非継続事業となったため、第174期以前の数値を一部組み替えて表示しています。
3. 当社は、2012年7月に行った米国法人IBM社(International Business Machines Corporation)のリテール・ストア・ソリューション事業の買収について、ASC 805「企業結合」(以下「ASC 805」という。)に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、第174期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
4. 当社は、2011年7月に行ったランディス・ギア社の買収について、ASC 805に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、第173期の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

5. 携帯電話事業は、ASC 205-20に従い、第172期において非継続事業となったため、第171期の数値を一部組み替えて表示しています。
6. 売上高には、消費税等は含まれていません。
7. 営業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益には含まれていません。
8. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。
9. 1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。
10. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(△損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(△損失)は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。
11. 第174期及び第175期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
12. 第171期の株価収益率は、当社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。
13. 従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	2010年 3 月	2011年 3 月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月
売上高 (百万円)	3,382,846	3,590,964	3,209,013	2,897,256	3,294,516
経常利益(△損失) (百万円)	△77,945	112,643	△32,636	18,717	135,046
当期純利益(△損失) (百万円)	△130,783	105,378	39,202	29,110	58,686
資本金 (百万円)	439,901	439,901	439,901	439,901	439,901
発行済株式総数 (株)	4,237,602,026	4,237,602,026	4,237,602,026	4,237,602,026	4,237,602,026
純資産額 (百万円)	855,557	935,281	938,663	935,049	964,522
総資産額 (百万円)	3,596,178	3,678,206	3,897,747	3,988,178	4,064,315
1株当たり純資産額 (円)	202.00	220.84	221.65	220.80	227.78
1株当たり配当額 (円)	0	5	8	8	8
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0)	(2)	(4)	(4)	(4)
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△32.66	24.88	9.26	6.87	13.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.8	25.4	24.1	23.4	23.7
自己資本利益率 (%)	△17.5	11.8	4.2	3.1	6.2
株価収益率 (倍)	—	16.36	39.32	68.66	31.53
配当性向 (%)	—	20.1	86.4	116.4	57.7
従業員数 (人)	34,539	34,686	36,754	35,786	35,943

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第171期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また、第172期から第175期については潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第171期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載していません。

4. 従業員数は、正規従業員及び期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。

2 【沿革】

年月	沿革
1875年 7 月	創業(1882年から田中製造所と称す。後の㈱芝浦製作所)
1890年 4 月	白熱舎創業(後の東京白熱電燈球製造㈱)
1896年 1 月	東京白熱電燈球製造㈱設立(1899年東京電気㈱と改称)
1904年 6 月	㈱芝浦製作所設立
1939年 9 月	㈱芝浦製作所と東京電気㈱が合併して東京芝浦電気㈱となる。
1942年10月	芝浦マツダ工業㈱、日本医療電気㈱を合併し、家庭電器製品を拡充
1943年 7 月	東京電気㈱(旧東京電気無線㈱)、東洋耐火煉瓦㈱を合併し、通信機製品(柳町工場、小向工場)を拡充
1950年 2 月	企業再建整備計画に基づき、43工場、2研究所のうち、15工場、1研究所をもって第二会社14社(東京電気器具㈱(現東芝テック㈱)を含む。)を設立、10工場を売却、1工場を閉鎖し、17工場、1研究所をもって新発足
1950年 4 月	東芝車輛㈱を合併し、車両製品を拡充
1955年11月	㈱電業社原動機製造所を合併し、水車製品(蒲田工場)を拡充
1961年11月	石川島芝浦タービン㈱を合併し、タービン製品(タービン工場)を拡充
1974年10月	合成樹脂・絶縁材料事業を東芝ケミカル㈱(現京セラケミカル㈱)へ譲渡
1984年 4 月	㈱東芝に商号変更
1989年12月	日本原子力事業㈱を合併
2001年 7 月	本店を神奈川県川崎市から東京都港区に移転
2002年10月	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー㈱に会社分割
2003年 3 月	ブラウン管事業をエムティ映像ディスプレイ㈱に会社分割
2003年 6 月	委員会設置会社に移行
2003年10月	製造業プラント向け電機設備事業をティーエムエイエレクトリック㈱(現東芝三菱電機産業システム㈱)に会社分割
2005年 4 月	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー㈱から譲受
2006年10月	ウェスチングハウス社グループを買収
2009年10月	ハードディスク装置事業を富士通㈱から譲受
2010年10月	携帯電話事業の富士通㈱との統合に伴い、同事業を富士通東芝モバイルコミュニケーションズ㈱(現富士通モバイルコミュニケーションズ㈱)に譲渡
2011年 7 月	ランディス・ギア社を買収
2012年 3 月	㈱産業革新機構、当社、ソニー㈱及び㈱日立製作所が出資し、㈱産業革新機構が中心となり運営する㈱ジャパンディスプレイに東芝モバイルディスプレイ㈱の全株式を譲渡
2012年 8 月	東芝テック㈱が、リテール・ストア・ソリューション事業を米国法人IBM社(International Business Machines Corporation)から譲受

3【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

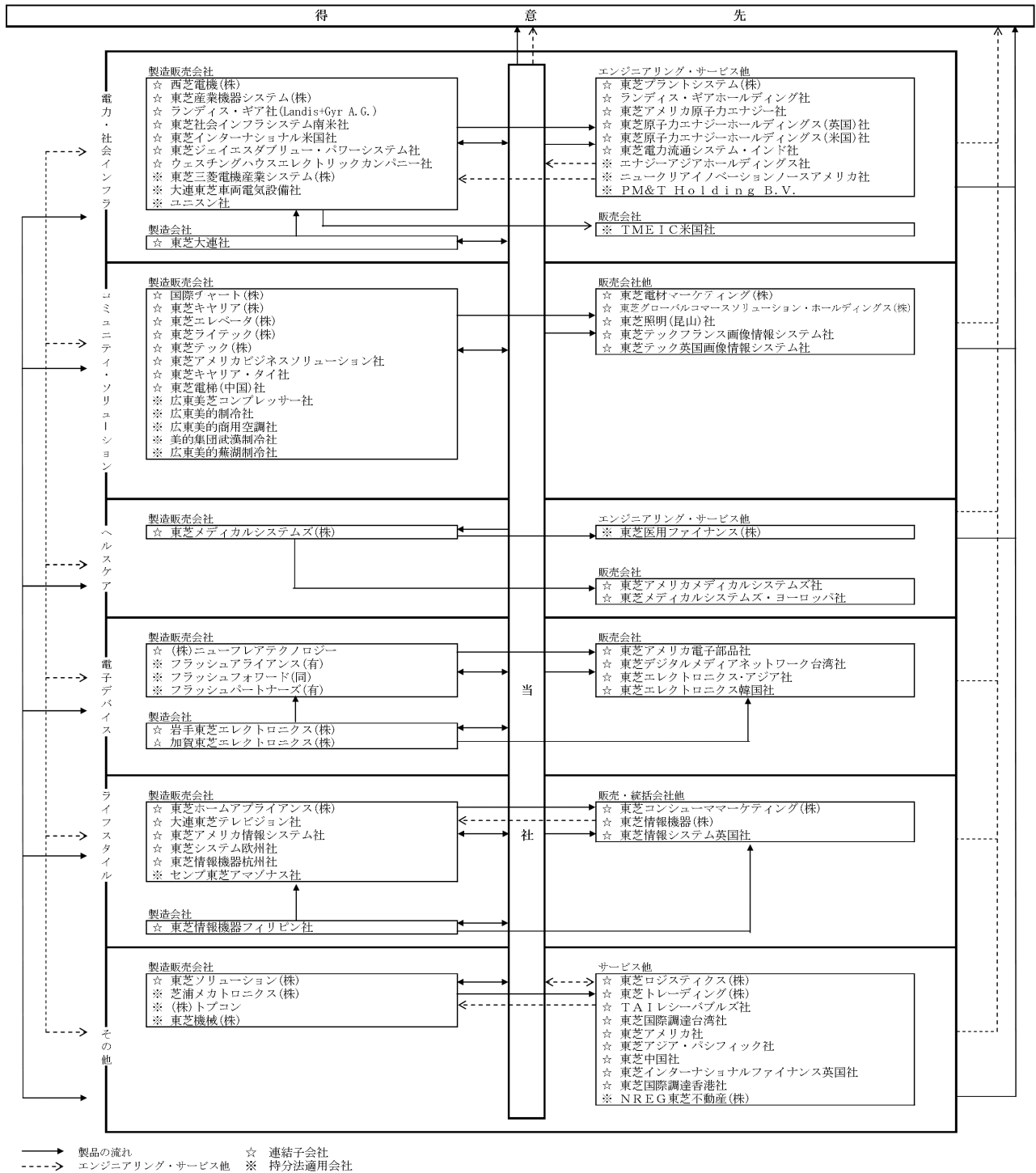
当社グループは、当社及び連結子会社598社(2014年3月31日現在)により構成され、「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」、「ヘルスケア」、「電子デバイス」、「ライフスタイル」及び「その他」の6部門に関する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっています。各事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等の概要は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致しています。また、持分法適用会社は208社(2014年3月31日現在)です。

当社は、2013年10月1日付で、事業グループを「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」から、「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」、「ヘルスケア」、「電子デバイス」、「ライフスタイル」に再編し、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 29. セグメント情報」に記載のとおりです。

部門別主要製品	当社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
電力・社会インフラ 原子力発電システム、火力発電システム、水力発電システム、燃料電池、発電事業、太陽光発電システム、電力流通システム、計装制御システム、駅務自動化機器、交通機器、電動機、電波機器、官公庁システム等	当社、西芝電機(株)、東芝産業機器システム(株)、ランディス・ギア社(Landis+Gyr A.G.)、東芝大連社、東芝社会インフラシステム南米社、東芝インターナショナル米国社、東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステム社、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社、東芝三菱電機産業システム(株)、大連東芝車両電気設備社、ユニスン社	当社、西芝電機(株)、東芝産業機器システム(株)、東芝プラントシステム(株)、ランディス・ギア社(Landis+Gyr A.G.)、ランディス・ギアホールディング社、東芝アメリカ原子力エナジー社、東芝社会インフラシステム南米社、東芝インターナショナル米国社、東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステム社、東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社、東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社、東芝電力流通システム・インド社、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社、東芝三菱電機産業システム(株)、大連東芝車両電気設備社、エナジーアジアホールディングス社、ニュークリアイノベーションノースアメリカ社、PM&T Holding B.V.、TMEIC米国社、ユニスン社
コミュニティ・ソリューション 放送システム、道路機器システム、上下水道システム、環境システム、エレベーター、エスカレーター、LED照明、照明器具、産業用照明部品、管路、業務用空調機器、コンプレッサー、POSシステム、複合機等	当社、国際チャート(株)、東芝キャリア(株)、東芝エレベータ(株)、東芝ライテック(株)、東芝テック(株)、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝キャリア・タイ社、東芝電梯(中国)社、広東美芝コンプレッサー社、広東美的制冷社、広東美的商用空調社、広東美的蕪湖制冷社、美的集団武漢制冷社	当社、国際チャート(株)、東芝キャリア(株)、東芝電材マーケティング(株)、東芝エレベータ(株)、東芝ライテック(株)、東芝テック(株)、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)、東芝キャリア・タイ社、東芝電梯(中国)社、東芝照明(昆山)社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、広東美芝コンプレッサー社、広東美的制冷社、広東美的商用空調社、広東美的蕪湖制冷社、美的集団武漢制冷社

部門別主要製品	当社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
ヘルスケア X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、放射線治療装置、医療画像ソリューション等	当社、東芝メディカルシステムズ(株)	当社、東芝メディカルシステムズ(株)、東芝アメリカメディカルシステムズ社、東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社、東芝医用ファイナンス(株)
電子デバイス 小信号デバイス、光半導体、パワー半導体、ロジックLSI、イメージセンサ、アナログIC、NAND型フラッシュメモリ、ストレージデバイス等	当社、岩手東芝エレクトロニクス(株)、加賀東芝エレクトロニクス(株)、(株)ニューフレアテクノロジー、フラッシュアライアンス(有)、フラッシュフoward合同会社、フラッシュパートナーズ(有)	当社、(株)ニューフレアテクノロジー、東芝アメリカ電子部品社、東芝デジタルメディアネットワーク台湾社、東芝エレクトロニクス・アジア社、フラッシュアライアンス(有)、フラッシュフoward合同会社、フラッシュパートナーズ(有)
ライフスタイル テレビ、BDプレーヤ他録画再生機器、パソコン、タブレット、冷蔵庫、洗濯機、調理器具、クリーナー、家庭用エアコン等	当社、東芝ホームアプライアンス(株)、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝情報機器杭州社、東芝情報機器フィリピン社、センプ東芝アマゾナス社	当社、東芝コンシューママーケティング(株)、東芝ホームアプライアンス(株)、東芝情報機器(株)、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝情報機器杭州社、東芝情報システム英国社、センプ東芝アマゾナス社
その他 ITソリューション、物流サービス等	当社、東芝ソリューション(株)、芝浦メカトロニクス(株)、(株)トプコン、東芝機械(株)	当社、東芝ロジスティクス(株)、東芝ソリューション(株)、東芝トレーディング(株)、TAIレシーバブルズ社、東芝国際調達台湾社、東芝アメリカ社、東芝アジア・パシフィック社、東芝中国社、東芝インターナショナルファイナンス英国社、東芝国際調達香港社、NREG東芝不動産(株)、芝浦メカトロニクス(株)、(株)トプコン、東芝機械(株)

当社グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね図のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社が 賃貸	当社が 賃借
連結子会社									
岩手東芝 エレクトロニクス(株)	岩手県北上市	15,000	半導体の製造、 販売	100.0	有	有	*1 *2	無	無
加賀東芝 エレクトロニクス(株)	石川県能美市	3,300	半導体の製造、 販売	100.0	有	有	*1 *2	設備	建物
国際チャート(株) *4	埼玉県桶川市	377	ラベル、計測用 記録紙関連製品の 製造、販売	56.6 (56.6)	無	無	*1 *2	無	無
西芝電機(株) *4	兵庫県姫路市	2,232	船舶用電機シス テム、発電・産 業システムの製 造、販売	55.1 (0.3)	有	無	*1 *2	無	建物
(株)ニューフレア テクノロジー *4	横浜市磯子区	6,486	半導体製造装 置、部品の製 造、販売	50.0	有	無	*1 *2	土地 建物	無
東芝キャリア(株)	川崎市幸区	11,510	空調、換気、冷 凍機器等の設 計、製造、販 売、保守、サー ビス、エンジニア リング	60.0	無	有	*1 *2	土地	無
東芝コンシューマ マーケティング(株)	東京都千代田区	500	家庭用・産業 用・厨房用・事 務用電気機械器 具のマーケティ ング及び販売	100.0	有	無	*1 *2	設備	建物
東芝電材マーケティング (株)	横浜市鶴見区	200	照明、空調、太 陽光発電システ ム、電設資材等 の販売及び工事	100.0 (100.0)	無	有	*1 *2	土地 建物	無
東芝エレベータ(株)	川崎市幸区	21,408	各種エレベータ ー、エスカレー ター等昇降機関 係の開発、設 計、製造、販 売、据付工事、 保守、修理工事 並びにビル関連 の施設工事・遠 隔監視及びビル 管理	80.0	有	無	*1 *2	土地 建物	無
東芝グローバルコマー ソリューション・ホール ディングス(株)	東京都品川区	100	海外流通機器事 業にかかわる持 株会社	100.0 (100.0)	無	無	無	無	無
東芝ホーム アプライアンス(株)	東京都千代田区	13,500	家電機器の開 発、設計、製 造、販売	100.0 (0.01)	無	有	*1 *2	土地 建物	無
東芝産業機器システム(株)	川崎市幸区	2,870	産業機器及び車 載用機器の開 発、製造、販 売、サービス	100.0	有	無	*1 *2	建物	無
東芝情報機器(株)	東京都江東区	3,600	パソコン等OA関 連機器の販売及 び修理・保守サ ービス	100.0 (36.1)	有	無	*1 *2	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社が 賃貸	当社が 賃借
東芝ライテック㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	照明機器、電設 資材等の開発、 設計、製造、販 売	99.8	無	有	*1 *2	土地 建物	無
東芝ロジスティクス㈱	川崎市川崎区	2,128	ロジスティクス サービスの国内 及び海外への提 供	100.0	有	有	*1	土地 建物 設備	建物
東芝メディカル システムズ㈱	栃木県大田原市	20,700	医療用機器等の 開発、設計、製 造、販売、保守	100.0 (0.6)	有	有	*1 *2	土地 建物	無
東芝プラントシステム㈱ *4	横浜市鶴見区	11,876	発電システム、 社会・産業シス テムのエンジニア リング、施工、調 整、保守、サー ビス	61.5 (1.6)	有	無	*1 *2	建物 設備	無
東芝ソリューション㈱	川崎市幸区	23,500	IT関連ソリュー ションのコンサ ルティング、構 築、開発、設 計、販売、保 守、運用管理、 関連工事、外注 業務受託	100.0	有	無	*1 *2	建物	建物
東芝テック㈱ *4	東京都品川区	39,971	流通・事務用機 器等の開発、設 計、製造、販 売、保守	52.9 (0.1)	有	無	*1 *2	建物	無
東芝トレーディング㈱	東京都港区	310	電気機械器具の 部品、材料の輸 出、輸入、国内 販売	100.0	有	有	*1 *2	無	無
大連東芝テレビジョン社	中国・遼寧省	9,605.65 万米ドル	テレビの製造	100.0 (6.6)	有	無	*1	設備	無
ランディス・ギア社 (Landis+Gyr A.G.)	スイス・ ツーク	38,247 千米ドル	スマートメータ と関連製品の製 造、販売	60.0 (60.0)	有	無	無	無	無
ランディス・ギア ホールディング社	スイス・ ツーク	309,050 千米ドル	ランディス・ギ ア社の持株会社	60.0	有	有	無	無	無
TAIレシーバブルズ社	米国・ ニューヨーク	15,000 千米ドル	海外現地法人に 対するファイナ ンス等	100.0 (100.0)	有	無	金融取引を 行っています。	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社が 賃貸	当社が 賃借
東芝国際調達台湾社 *3	台湾・台北	26,000 千台湾ドル	パソコン、関連 部品等の調達、 輸出	100.0	有	無	*1	無	無
東芝アメリカビジネス ソリューション社	米国・ カリフォルニア	307,673 千米ドル	米国における事 務用機器の製 造、販売	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝アメリカ電子部品社 *3	米国・ カリフォルニア	60,393 千米ドル	半導体、電子部 品の販売	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝アメリカ 情報システム社	米国・ カリフォルニア	41,800 千米ドル	パソコン及び映 像関連製品等の 販売	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝アメリカ メディカルシステムズ社	米国・ カリフォルニア	262,250 千米ドル	医療用機器の販 売、据付、修 理、保守	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝アメリカ原子力 エナジー社	米国・ ノースカロライ ナ	216,000 千米ドル	原子力発電機器 の販売・建設・ 保守	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝アメリカ社 *3	米国・ ニューヨーク	1,002,550 千米ドル	北米地域総括会 社、持株会社	100.0	有	有	*1	無	無
東芝アジア・パシフィッ ク社	シンガポール	6,784 千シンガポール ドル	アジア・太平洋 地域総括会社	100.0	有	有	金融取引を 行っています。 *1 *2	無	無
東芝キャリア・タイ社	タイ・パトゥム タニ	1,410,001 千バーツ	空調機器の設 計、製造、販売	50.0 (50.0)	無	無	*1 *2	無	無
東芝中国社	中国・北京	249,362 千元	中国地域総括会 社	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝大連社	中国・遼寧省	8,400 百万円	モーター、無線 機、医用機器の 製造、販売	100.0 (7.1)	無	無	*1	無	無
東芝デジタルメディアネ ットワーク台湾社	台湾・台北	55,000 千台湾ドル	HDD、SSDの販売	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝エレクトロニクスア ジア社	香港	1,000 千香港ドル	半導体、HDD、電 子部品の販売	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝エレクトロニクス韓 国社	韓国・ソウル	1,600,000 千韓国ウォン	半導体、HDD、電 子部品の販売	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝電梯(中国)社	中国・上海	202,400 千人民元	昇降機の開発、 設計、販売、製 造、据付、保守 及び部品、製品 の輸出	80.0 (80.0)	無	無	*1 *2	無	無
東芝システム欧州社	ドイツ・ノイス	64,269 千ユーロ	パソコン、映像 関連製品の販売	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝情報機器杭州社	中国・杭州	34,000 千米ドル	パソコン及びそ の周辺機器の製 造	100.0 (10.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝情報機器 フィリピン社	フィリピン・ ラグナ	95,481 千米ドル	HDD、SSDの製 造、販売	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝情報システム英国社	英国・サリー	30,300 千スターリング ポンド	パソコン及び関 連製品等の販売	100.0 (0.66)	有	無	*2	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	設備	
								当社が 賃貸	当社が 賃借
東芝社会インフラ システム南米社	ブラジル・ サンパウロ	213,354 千ブラジル レアル	産業機器の製 造、販売及び発 電機器の販売	100.0	有	無	*2	無	無
東芝インターナショナル 米国社	米国・テキサス	55,799 千米ドル	産業機器の製 造、販売及び発 電機器の販売	100.0 (100.0)	有	無	*2	無	無
東芝インターナショナル ファイナンス英国社	英国・エセック ス	5,000 千スターリング ポンド	海外現地法人に 対する融資等	100.0	有	無	金融取引を 行っています。	無	無
東芝国際調達香港社	香港	23,274 千香港ドル	当社グループ向 け中国部材・製 品の調達、輸出	100.0	有	無	*1 *2	無	無
東芝ジェイエスダブリュ ー・パワーシステム社	インド・ チェンナイ	4,335,096 千ルピー	火力発電所向け 設備に関するエ ンジニアリン グ、設計、製 造、調達、販 売、建設、据 付、サービス	75.0	有	有	*1 *2	無	無
東芝照明(昆山)社	中国 昆山	275,978 千人民元	車載用電球、LED 商品の製造・販 売	100.0 (100.0)	有	有	*1 *2	無	無
東芝メディカル システムズ・ ヨーロッパ社	オランダ・ ズータメーア	7,718 千ユーロ	医療用機器の販 売、据付、修 理、保守	100.0 (100.0)	有	無	*1 *2	無	無
東芝原子力エナジー ホールディングス (英国)社 *3	英国・ ミドルセックス	1,400,000 千米ドル	原子力事業にか かわる持株会社	87.0	有	無	無	無	無
東芝原子力エナジー ホールディングス (米国)社 *3	米国・ ペンシルベ ニア	4,000,000 千米ドル	原子力事業にか かわる持株会社	87.0	有	無	無	無	無
東芝テックフランス 画像情報システム社	フランス・ ピュートー	41,515 千ユーロ	事務用機器の販 売等	100.0 (100.0)	無	無	*1 *2	無	無
東芝テック英国画像情報 システム社	英国・ サリー	26,117 千スターリング ポンド	事務用機器の販 売等	100.0 (100.0)	無	無	*1 *2	無	無
東芝電力流通システムイ ンド社	インド・ ルドララム	16,330,100 千ルピー	電力用変圧器、 配電用変圧器、 開閉装置を初め とする電力流通 関連機器の製造 及び販売、エン 지니어リング、 サービス	100.0 (0.01)	有	無	*1 *2	無	無
ウェスチングハウス エレクトリック カンパニー社 *3	米国・ ペンシルベニア	*5	原子力発電機 器、原子燃料の 設計、製造、保 守	*6	有	無	*1 *2	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	当社が 賃貸	当社が 賃借
持分法適用会社									
フラッシュ アライアンス(有) *7	三重県四日市市	30,003	半導体の製造、 販売	50.1	有	有	*1 *2	無	無
フラッシュ フォワード合同会社 *7	三重県四日市市	10	半導体の製造、 販売	50.1	有	有	*1 *2	無	無
フラッシュ パートナーズ(有) *7	三重県四日市市	50	半導体の製造、 販売	50.1	有	有	*1 *2	無	無
NREG東芝不動産(株)	東京都港区	14,372	不動産の売買、 賃貸、仲介、管 理	35.0	有	無	不動産関連 取引を行っ ています。	土地	建物
芝浦メカトロニクス(株) *4	横浜市栄区	6,761	液晶ディスプレイ製造装置、半 導体製造装置等 の製造、販売	39.1 (0.6)	有	無	*1 *2	無	建物
(株)トプコン *4	東京都板橋区	16,638	測量機器、医用 機器等の製造、 販売	30.4 (0.3)	有	無	*1 *2	無	無
東芝機械(株) *4	東京都千代田区	12,484	射出成形機、ダ イカストマシ ン、工作機械等 の製造、販売	22.1 (0.02)	有	無	*1 *2	無	無
東芝医用ファイナンス(株)	東京都文京区	120	医療用機器等の リース、動産信 託、割賦販売	35.0 (35.0)	無	無	*1 *2	無	無
東芝三菱電機産業 システム(株)	東京都港区	15,000	産業システムの 販売、エンジニ アリング、工 事、サービス及 び監視制御シス テム、パワーエ レクトロニクス 機器、回転機の 開発、製造、販 売	50.0	有	無	*1 *2	建物	無
大連東芝車両電気設備社	中国・大連	7,417 千米ドル	CI・VVVF・SIV等 の車両電気品の 製造、販売及び メンテナンス	50.0 (10.0)	有	無	*1 *2	無	無
エナジーアジア ホールディングス社	英領バージン諸 島	222,098 千米ドル	原子力燃料事業 にかかわる投資 会社	22.5	有	有	無	無	無
広東美芝 コンプレッサー社	中国・広東省	55,270 千米ドル	コンプレッサー の製造、販売	40.0 (40.0)	無	無	*1	無	無
広東美的制冷社	中国・広東省	854,000 千人民元	空調機器の設 計、製造、販売	20.0 (20.0)	無	無	*1 *2	無	無
広東美的商用空調社	中国・広東省	660,000 千人民元	空調機器の設 計、製造、販売	20.0 (20.0)	無	無	無	無	無
美的集団武漢制冷社	中国・湖北省	66,379 千人民元	空調機器の製 造、販売	20.0 (20.0)	無	無	無	無	無
広東美的蕪湖制冷社	中国・安徽省	6,928 千米ドル	空調機器の製 造、販売	20.0 (20.0)	無	無	*1 *2	無	無
ニュークリア・ イノベーション・ ノースアメリカ社	米国・ テキサス	*5	新型原子力発電 所の販促、立 地、開発、融資 及び投資	9.3 (9.3) *8	有	有	*2	無	無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	当社から の貸付	取引関係	当社が 賃貸	当社が 賃借
PM&T Holding B.V.	オランダ・アム ステルダム	52,881 千ユーロ	ロシアの変圧器 合弁会社の持株 会社	50.0	有	無	無	無	無
センプ東芝アマゾナス社 *3	ブラジル・ サンパウロ	1,110,000 千ブラジル レアル	映像関連製品の 製造、販売	40.0	有	無	*2	無	無
TMEIC米国社	米国・ バージニア	58,800 千米ドル	産業システムの 販売、エンジニ アリング、工 事、サービス及 び監視制御シス テム、パワーエ レクトロニクス 機器、回転機の 開発、製造、販 売	— *9	無	無	*2	無	無
ユニスン社	韓国・サチョン	22,809 百万ウォン	風力発電機器事 業、風力発電所 の開発	34.0	有	無	*1 *2	無	無

(注) 1. 上記連結子会社57社以外の連結子会社は541社、上記持分法適用会社21社以外の持分法適用会社は187社です。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 表中の*印は、以下のとおりです。

*1: 売上の一部は当社グループに対するものです。

*2: 製品又はサービスの一部を当社グループから仕入れています。

*3: 特定子会社に該当します。

*4: 有価証券報告書を提出しています。

*5: 米国法上のLimited Liability Companyであり資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載していません。

*6: 当社が議決権の87%を有している東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社が持分の全部を実質的に所有しています。

*7: 議決権の所有割合は50.1%ですが、合弁契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため持分法適用会社としています。

*8: ASC 323「投資—持分法とジョイントベンチャー」に従って、リミテッド・パートナーシップへの投資として扱っているため持分法適用会社としています。

*9: 当社が議決権の50%を有している東芝三菱電機産業システム(株)が議決権の100%を所有しています。

4. 当年度または過年度の連結財務諸表に含まれている債務超過の金額が100億円以上である会社は以下のとおりです。債務超過の金額は、2014年3月31日現在でそれぞれ以下のとおりです。

以下の債務超過については、当社の財務諸表上は当該債務超過にかかる各種引当金を計上済みであり、また、連結財務諸表上においても利益剰余金等に反映されていることから、今後の当社の財務諸表及び連結財務諸表に影響を与えるものではありません。

モバイル放送(株)	63,320百万円
東芝ホームアプライアンス(株)	41,131百万円
東芝ライテック(株)	19,675百万円
東芝医療情報システムズ(株)	11,112百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2014年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
電力・社会インフラ部門	55,235
コミュニティ・ソリューション部門	47,888
ヘルスケア部門	9,624
電子デバイス部門	34,978
ライフスタイル部門	25,670
その他部門	23,602
全社(共通)	3,263
計	200,260

(注) 従業員数は、正規従業員および期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。

(2) 提出会社の状況

(2014年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35,943	42.7	17.7	8,118,792

セグメントの名称	従業員数(人)
電力・社会インフラ部門	12,352
コミュニティ・ソリューション部門	2,162
ヘルスケア部門	26
電子デバイス部門	15,763
ライフスタイル部門	1,927
その他部門	450
全社(共通)	3,263
計	35,943

(注) 1. 従業員数は、正規従業員および期間の定めのある雇用契約に基づく労働者のうち1年以上働いている又は働くことが見込まれる従業員の合計数です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、当社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、当社グループ国内各社の労働組合等により構成されている東芝グループ労働組合連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下に記載する事項は、当有価証券報告書提出日(2014年6月25日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

1【業績等の概要】

(1) 業績(連結)

売上高	65,025 (+7,755億円)
営業損益	2,908 (+ 931億円)
継続事業税引前損益	1,809 (+ 213億円)
当期純損益	508 (△ 266億円)

(注) 1. 単位：億円、()内 前期比較、△はマイナスを表示

2. 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当期の世界経済は、米国がQE3規模縮小開始や財政問題等にもかかわらず堅調に推移、欧州がゆるやかながら回復に向かい、中国も経済対策により夏からは再び成長を加速、東南アジアも全体では堅調に成長しました。一部の新興経済地域では通貨下落やインフレの加速により景気が減速したものの、世界経済全体ではほぼ前年並みの成長となりました。国内経済は、日銀による異次元緩和や財政出動に加え消費税増税前の駆け込み需要も寄与し、緩やかな景気回復が続きました。来期は、海外では中国の不良債権問題、国内では消費税増税に伴う景気減速等の不安要因があり、欧州や新興経済地域の回復力が弱い状況にあるものの、世界経済全体としては当期を上回る成長が予想されています。

このような状況下、当社グループは、グループ内外の技術を組み合わせ、今まで目を向けきれていなかった市場や顧客に対する用途拡大を図り、新たな価値創造を実現すべく、従来のエネルギー、ストレージに加え、ヘルスケアを第三の柱として強化しています。また、新興経済地域を中心にグローバル競争力のある製品・サービスを展開しました。

この結果、当社グループの売上高は、主要5セグメント全てで増収となり、特に電子デバイス部門が大幅な増収となったことにより、前期比7,755億円増加し6兆5,025億円になりました。営業損益は、電力・社会インフラ部門が米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値を保守的に見直したこと等の一時的な影響により減益になり、ライフスタイル部門がパソコン事業を中心に悪化しましたが、電子デバイス部門が過去最高益達成により大幅な増益となり、コミュニティ・ソリューション部門、ヘルスケア部門も増益となった結果、全体としては前期比931億円増加し2,908億円になりました。継続事業税引前損益は、東芝医療情報システムズ(株)における過年度決算に係る不適切な会計処理の累計額を当期に一括して処理を行った影響に加え、将来を見据えた事業構造改革の推進による影響等が573億円あったものの、前期比213億円増加し1,809億円になりました。一方、当期純損益は上記の資産価値の見直し、光学ドライブ事業の非継続化及び復興特別法人税廃止の影響等があり、前期比266億円減少の508億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績(連結)は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ部門	18,122 (+1,799 : 111%)	323 (△ 528)
コミュニティ・ソリューション部門	13,574 (+1,783 : 115%)	519 (+ 92)
ヘルスケア部門	4,108 (+ 312 : 108%)	286 (+ 48)
電子デバイス部門	16,934 (+4,068 : 132%)	2,385 (+1,430)
ライフスタイル部門	13,138 (+ 440 : 103%)	△510 (△ 87)
その他部門	5,040 (+ 52 : 101%)	△87 (△ 21)
セグメント間消去	△5,891	△8
合計	65,025 (+7,755 : 114%)	2,908 (+ 931)

(注) 1. 単位：億円、()内 前期比較、△はマイナスを表示

①電力・社会インフラ部門

国内の原子力発電システムが減収になったものの、電力流通システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム、自動車向け事業等の増収により社会インフラシステム事業全体が伸長しました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比1,799億円増加し1兆8,122億円になりました。

損益面では、電力流通システム、太陽光発電システム等が増収により増益となりました。一方、火力・水力発電システムが好調を維持したものの減益になり、原子力発電システムが海外での一時的な費用や米国の原子力発電所の事業開発会社の資産価値を保守的に見直したこと等の一時的な影響により悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比528億円減少し323億円になりました。

②コミュニティ・ソリューション部門

流通・事務用機器事業が事業買収効果等により大幅な増収になり、防災システム、昇降機事業、照明事業、業務用空調事業等も増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比1,783億円増加し1兆3,574億円になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が増収により増益となり、昇降機事業、業務用空調事業等も増益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比92億円増加し519億円になりました。

③ヘルスケア部門

新興経済地域で、主力のCTを中心として販売数量が増加したことにより増収となり、海外サービス部門も増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比312億円増加し4,108億円になりました。

損益面では、新興経済地域が増収により増益となり、海外サービス部門も増収により増益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比48億円増加し286億円になりました。

④電子デバイス部門

半導体は、メモリが販売数量の増加等により大幅な増収になり、ディスプレイも増収になりました。また、ストレージも3.5インチハードディスクを中心に増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比4,068億円増加し1兆6,934億円になりました。

損益面では、メモリが高い利益水準を確保し大幅な増益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比1,430億円増加し過去最高益の2,385億円になりました。

⑤ライフスタイル部門

テレビ等の映像事業が、販売地域の絞り込み等により減収になったものの、パソコン事業、白物家電事業が増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比440億円増加し1兆3,138億円になりました。

損益面では、テレビ等の映像事業が構造改革の効果や売価の上昇、販売地域の絞り込み等により、大幅に改善しました。一方、白物家電事業が円安等の影響を受け当期は悪化しましたが、下半期は商品力強化や円安対策等により黒字化を達成し大幅に増益となりました。また、パソコン事業も下半期は上半期に比べて大幅に改善したものの在庫処理費用の計上や円安の影響等により当期は悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比87億円悪化し△510億円になりました。

⑥その他部門

ITソリューション事業が増収、減益となりました。この結果、部門全体の売上高は5,040億円になり、営業損益は△87億円になりました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高5,891億円が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金収支の改善等により、前期の1,323億円の収入から1,543億円増加し、2,866億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,963億円の支出から503億円増加し、2,466億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期の640億円の支出から1,040億円増加し、400億円の収入になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の418億円の収入から1,311億円キャッシュが減少し、893億円の支出になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が114億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期の2,092億円から379億円減少し、1,713億円になりました。

(注)・連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

- ・2012年7月に行ったIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業の買収について、Accounting Standards Codification (以下、「ASC」といいます。) 805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
- ・光学ドライブ事業は、ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。
- ・ハードディスク装置、SSD等を「ストレージ」と表記しています。
- ・2013年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

なお、当社グループの電力・社会インフラ部門においては、売上高が第4四半期に集中する傾向があります。

3【対処すべき課題】

以下に記載する事項は、当有価証券報告書提出日(2014年6月25日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針(対処すべき課題)

当社グループは環境変化を見据え、成長が見込まれる分野への積極的な先行投資と既存事業の一層の収益力強化、利益ある成長が困難と判断した事業の売却等、集中と選択による事業の新陳代謝に努めてきました。今後も、新たな価値創造と生産性向上の追求により、市場の伸長に過度に依存せず、当社グループならではの事業領域と手法で自ら成長のエンジンを創り出していく「創造的成長」の実現を目指していきます。

◎価値創造

当社グループは社内外の技術を組み合わせ、より一層の市場の深耕を図り新たな価値創造を実現し、安心・安全・快適な暮らしの提供に貢献していきます。この価値創造の新たな事業領域として、従来のエネルギー、ストレージに加え、人々の健康・生活をサポートするヘルスケアを第三の柱として強化していきます。また、新興経済地域を中心にグローバルに競争力のある商品、サービスを展開していきます。

①エネルギー

多様化するエネルギー需要、無駄のないエネルギー活用に対応し、高効率で安全性の高い発電、送配電、蓄電の各システムを総合的に提供します。

②ストレージ

情報の大容量化とネットワーク化が進む中、競争力のある情報通信技術の開発等を他社とも協同しながら進めることでクラウドサービスの基盤を構築していきます。

③ヘルスケア

高いシェアを誇る画像診断装置で海外展開を積極的に行うなど従来の医療領域の高度化に対応するとともに、今後はヘルスケア領域の「予防・予後ビジネス」への展開を図ります。

④新興経済地域への展開

今後も高い成長が見込まれる新興経済地域では、事業拠点や販路の増強、海外要員の増員を含めた営業力の強化により、利益ある売上拡大を実現していきます。また、タイムリーに新興経済地域のニーズを商品に反映させるため、製造に加えて開発の現地化も進めます。さらに、新興経済地域で開発した優れた商品、サービスを先進国にも提供し、グローバルに競争力のある商品、サービスの拡大を目指していきます。

◎生産性向上

当社グループは製造業として生産性向上に継続的に取り組んでいますが、今後は製造活動を含めたすべての領域、業務において現状のプロセスを根本的に見直すことにより本来あるべき成果領域・成果指標を再設定し、生産性向上を進めていきます。また、シェアードサービス(間接業務の機能別集約化)のグローバルな展開等、21世紀にふさわしい業務品質を実現していきます。

◎部門別の施策

①電力・社会インフラ部門

海外での更なる需要拡大に向けた最適な拠点展開及び経営資源の投入により現地との結びつきを強化し、地産地消の加速と規模の拡大を進めていきます。インドをはじめとするアジア、中南米向けを中心に火力・水力発電システムのほか、送変電・配電事業においても機器、システム、運用・保守等を一括で提供するパッケージモデルの事業化を通じて海外展開を図ります。

②コミュニティ・ソリューション部門

ビル、工場、住宅等のファシリティ(施設関連)事業から都市関連事業、リテール(小売)事業まで、都市・地域における複合的なソリューション事業を展開し、エネルギーを効率的に使い、安心・安全・快適な社会づくりに貢献するスマートコミュニティ事業を強化します。

③ヘルスケア部門

当社グループが強みを持つCTシステム等の画像診断装置を中心とする「診断・治療」のメディカル領域に加え、病気の発症リスクを低減する「予防」、病気・けがの治癒後の「予後・介護」、食、水、空気等の生活環境を整備する「健康増進」の4分野で事業を推進し、当社グループの様々な技術を融合させる「ニュー・コンセプト・イノベーション」によって、当社ならではのヘルスケア分野の商品・サービスを提供していきます。

④電子デバイス部門

統合ストレージの基盤となる企業向けの商品を拡充しシェアの拡大を実現します。また、次世代NAND型フラッシュメモリや白色LEDの生産を着実に立ち上げ、ガリウムナイトライド等の次世代を支える新規材料を使用した商品の開発にも注力していきます。

⑤ライフスタイル部門

映像事業と家電事業を一体運営する目的で2014年4月1日に発足させた東芝ライフスタイル(株)において、経営資源の共通化、コスト最適化を進め効率的な事業運営を図ります。今後、東南アジア、中近東等の新興国を中心とした海外での販売を強化するほか、インターネットを活用した商品やサービスにも注力することに加え、広告用表示装置事業等の企業向けビジネスを中心とした新分野にも注力します。

◎CSR経営、環境経営

当社グループは、環境アクションプランに基づき引き続きエコ・リーディングカンパニーとして環境経営を推進し、環境性能No. 1の商品創出、先進的低炭素化技術のグローバル展開による事業拡大、世界No. 1の低環境負荷の実現等に精力的に取り組んでいます。また、政府が定めたスコープ3(企業のサプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の算定・報告基準)を採択し、事業の上流から下流までの全領域において環境アセスメントを推進します。これらの一環として事業活動により発生する温室効果ガスの総排出量を、2015年度に1990年度比で67%以下にすることを目標に掲げて削減に取り組んでいます。

また、東日本大震災の被災地に対しては、民間交流、雇用支援、医療支援、産業復興、人材育成等を通じ、中長期的に支援を継続していきます。

当社グループは、以上のような経営方針に基づいて、グローバルトップへの挑戦に全力を尽くしていきます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社グループが株主の皆様還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

②基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは環境変化に強く高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を強力に推進してまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を、2006年6月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年6月及び2012年6月の定時株主総会における承認を得て更新しています。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

④本プランの特徴(合理性)

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

なお、本プランは、以下のとおり、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(①企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則)を全て充足しており、また、その後の買収防衛策に関する実務や司法界等の関係機関の議論等を踏まえています。

ア. 株主意思の反映

本プランは、2006年6月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年6月及び2012年6月開催の定時株主総会における承認を得て更新したものです。

また、当社取締役会は、一定の場合に、本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認することとしています。

イ．独立性の高い社外者の判断による判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある３名以上の独立性のある社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、対象買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

エ．第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

(注) 以上は買収防衛策の概要ですので、詳しい内容については当社ウェブサイト

(http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/news/20120508_1.pdf)をご参照ください。

4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業等のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、これらは当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見できないリスクも存在します。このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、当有価証券報告書提出日(2014年6月25日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整えるとともに、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

(1) 経営方針に係るもの

1) 戦略的集中投資

当社グループは、新興経済地域の成長拡大にともなうエネルギー需要の増大や資源価格の高騰、情報の大容量化とセキュリティの確保といった、課題の総合的な解決を図る分野に戦略的集中投資を行っています。限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために必要不可欠ですが、集中投資を行った分野が予測どおりに成長しない可能性や、当社グループが当該分野において競争力を維持又は増強できない可能性、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。当社グループは、このような戦略的集中投資に当たり、資本コストを意識しつつ、投資種別ごとの案件の厳選、進捗管理の強化を行うとともに、事業特性に合わせ、関連する投資を全体として管理する包括的投資管理を徹底し、集中と選択に基づく成長と財務基盤の強化との両立を図っています。また、必要に応じて戦略的事業提携を通じて、外部資源の活用も図っています。

2) 戦略的提携・買収の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、成長事業、新規事業を含む様々な事業につき、共同出資関係を含む他社との提携や買収を積極的に推進しています。このような提携や買収に当たり、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、提携や買収が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により提携事業に対する追加の資金支出や債務保証を供与することにより、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループはこれらを踏まえた上で、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、細心の注意を払っています。

3) 事業構造改革

当社グループは、自らの変革を通して環境変化に左右されず、安定的に収益を確保できる企業体質を深化するため、事業構造改革を継続しており、これに伴い事業構造改革費用が発生する可能性があります。また、当社グループでは、グローバル最適生産・調達の拡大、調達先の複数化等により為替変動への抵抗力を高めるとともに、国内外の拠点集約、最適化により、事業構造の合理化に加え、当社グループ内の相乗効果を最大化する体制の構築を図っていますが、想定以上に為替が変動した場合や、これらの施策により期待した効果が出ない場合等には、追加の事業構造改革費用を計上することとなり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

4) 敵対的買収防衛策

当社は株式の大量取得行為に関する対応策(以下「買収防衛策」という。)を導入しています。当社株式の大量買付を行おうとする者が買収防衛策に定める手続を遵守しない場合等には、買収防衛策に基づく対抗措置として新株予約権の無償割当が実施されることがあります。この買収防衛策は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を維持、向上させることを目的としていますが、これにより株主が敵対的買収者に株式を売却する機会が制限されることがあります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

1) 電力・社会インフラ部門の事業環境

電力・社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや景気後退に伴う民間設備投資の低迷、為替変動が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、世界各国、各地域で大規模案件の推進及び受注を行っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、工程遅延、材料価格の高騰、政策の変更その他による計画変更・凍結・中止や災害発生等が事業遂行に大きな影響を与えることがあります。特に、収益計上が工事進行基準によっている案件では、当初の見積りに過不足があった場合、案件の収益が当初の想定より悪化した場合、案件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合等には、当該案件に関して計上した収益を遡って見直して損失として計上する可能性があり、過去においては実際に損失を計上した案件があります。また、条件の変更や工程遅延が生じた場合に追加で発生したコストについて発注元その他に転嫁できず回収不能となる可能性やその負担を巡り係争が生じる可能性があり、実際に訴訟において請求している案件もあります。受注を目的として当該案件を推進する事業者に出資を行う案件については、案件の動向次第によっては出資の減損、資金負担の増加や投資回収の遅れ等が生じる可能性があります。これらに対応するため、市場、案件の動向把握に努める他、投資判断、受注前及び受注後それぞれの段階でリスク管理を徹底するとともに、発注者との間で前払金や出来高払いの合意、仕様変更、工程遅延等の場合の費用填補の合意等を可能な限り行うことにより適切なリスク回避を図っています。現在進行中の案件についても資金拠出者の方針変更等により継続が困難となる可能性があります。現時点においては継続中の案件の資金拠出者の獲得に努めています。

2) コミュニティ・ソリューション部門の事業環境

コミュニティ・ソリューション部門は、ビル、工場、住宅等、設備関連のファシリティ事業から都市インフラソリューション事業、リテール事業まで、都市・地域における様々なソリューションの実現を図るべく、複合的なソリューション事業を展開するとともに、スマートコミュニティ事業を強化しています。また、当社グループは、世界各国、各地域のスマートコミュニティ実証実験に参画し、各自治体と連携して複合ソリューションを展開しています。

当部門は、公共投資及び民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めているため、世界各国、各地域における、公共投資の減少、遅れや景気後退に伴う民間設備投資の低迷、建築・住宅着工の動向等が、当部門の事業に影響を与える可能性があります。

当部門は、世界各国、各地域で事業展開を図っていますが、案件の仕様その他の条件の受注後の変更、政策の変更その他による計画変更・凍結、規制の変更、材料価格・人件費の高騰や災害発生等が事業遂行に大きな影響を与えることがあります。また、為替変動等も当部門の事業に影響を与える可能性があります。

3) ヘルスケア部門の事業環境

ヘルスケア部門は、メディカル事業が当部門の売上の大部分を占めています。メディカル事業は、新興国の医療インフラ整備が進む中で世界的に市場が拡大・成長していますが、一方で、高齢化が進行する国では、社会保障費の増大が課題となっており、医療費削減政策による影響を大きく受ける事業環境にあります。

医療機関向け製品は、その性質上、新技術・新製品の臨床効果の検証に時間を要し、さらには各国の医療機器規制へ対応し承認・認証等を取得する必要があることから、構想、研究開発から製品販売までに時間を要します。一方、近年の医療技術の進歩は目覚ましいものがあり、各国の先進医療機関と連携した最先端の研究開発がグローバルに展開されています。医療技術革新のスピードについていくためには、継続的な研究開発投資が不可欠です。そのため、詳細な検討及び予測に基づいて投資を行うものの、市場環境及び医療政策等の変化を読みきれず、適時に市場ニーズに合った製品を販売できずに競争力を維持できないことがあり、それに伴い、研究開発投資及び新規ヘルスケア事業領域進出への投資に対して、収益が十分に生み出されない可能性があります。

4) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、需給の循環的変動傾向が顕著であり、また、海外を中心とした同業他社との厳しい競争下にあります。当部門の業績は、景気変動の影響を受けて大きく変動し、また、為替変動の影響を特に大きく受ける傾向にあります。予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が変動し、想定した販売規模に合致しない可能性、あるいは供給過剰による製品単価の下落の悪影響を受ける可能性等があります。特に主力製品であるNAND型フラッシュメモリは、価格が急激に変動することがあり、システムLSI等他の半導体製品についても、消費者市場や半導体需要家の動向が需要に影響を与える可能性があります。当部門の業績が変動した場合には当社グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、生産が計画どおり進まなかったり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。当部門においては量産効果が大きい製品が多く、新製品の開発競争も激しいため、価格、品質等の競争力を維持、強化するためには、多額の設備投資が必要です。

当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行し、集中と選択を進めるとともに、技術先行性維持によるコスト競争力強化、製品ラインアップの拡充による収益拡大に努めています。また、当部門は、投資種別ごとに案件を厳格に選別するとともに、常に市場の動向を注視し、適時の設備投資の実行に努め、市場の変動に合わせた柔軟な生産、供給の調整、投資管理の徹底を行っています。為替変動の影響を軽減するため、米ドル建てでの海外部材調達を進めています。

5) ライフスタイル部門の事業環境

ライフスタイル部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。当部門は為替変動のほか、景気変動や消費税の増税等による消費者の消費動向の影響を大きく受ける可能性があります。当部門は、需給変動に対応するため常に最新の需要動向を見極めながら事業を遂行し、市況変化の影響を最小限に抑えるよう努めています。需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰により悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ライフスタイル部門の収益改善、事業体質強化を目的に、構造改革を進めています。これに伴い、事業構造改革費用等が発生し、損益に影響を与える可能性があります。

6) 財務リスク

当社の連結及び単体の経営成績及び財政状態は、当社又は当社グループの事業活動に影響を受けるほか、主として以下の財務的な要因により、影響を受ける可能性があります。

① 繰延税金資産について

当社グループは、相当額の繰延税金資産を計上しています。当社グループは、入手可能な証拠に基づき実現可能性が低いと判断されるものを対象として、繰延税金資産に対する評価引当金を計上しています。評価引当金の計上は、見積りを含む本質的に不確実な処理です。

今後、さらに評価引当金の計上が必要となる場合があり、将来の当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

なお、繰延税金資産、評価引当金の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合には影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業活動は、世界各地域において様々な通貨を通じて行われているため、為替相場の変動の影響を受けます。

当社グループは、売上外貨と購入外貨のバランス化を図り、為替相場の変動の影響を極小化する対応に努めていますが、セグメント毎の事業規模のバランスが変動すること等により、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートの差異から生ずる為替換算差損が発生する可能性があります。

当社グループの保有する外貨建ての資産、負債等を連結財務諸表の表示通貨である円に換算することによって発生する外貨換算調整額は、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告されます。このため、当社グループの株主資本は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

③ 未払退職及び年金費用

当社グループは、年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果控除後、資本の部の「その他の包括損益累計額」に含めて報告しています。この調整の対象は未認識の保険数理上の損失、過去勤務費用及び移行時債務残高であり、適用される会計基準に従い会計処理の上、期間純退職及び年金費用として認識されます。運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率の低下、昇給率やその他の年金数理計算に使用する前提とする比率の変動による退職給付債務の増加に伴い年金制度の積立状況が悪化し、その結果、当社グループの株主資本は悪影響を受け、また、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上される期間純退職及び年金費用が増加する可能性があります。

④ 長期性資産及びのれんの減損等

長期性資産について、減損の兆候があり、かつ資産の帳簿価額を回収できない可能性がある等の場合、当該長期性資産について帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を損失として計上する可能性があります。当社の連結貸借対照表には、米国会計基準に基づき相当額ののれんが計上されています。のれんについては、1年に1回減損テストを実施しており、減損テストにおいて、のれんの対象となっている事業に関するのれんを含む帳簿価額の合計額が公正価値を上回っている場合、のれんの額を再度算定し直し、現在ののれんの額と再算定したのれんの額の差額を減損として認識することになります。したがって、長期性資産やのれんの対象事業の将来キャッシュ・フローの見込みによっては、減損を計上する可能性があります。

また、当社グループが投資有価証券として保有している上場株式の時価が下落した場合、当該株式の評価損の計上や未実現有価証券評価損益に影響を与える可能性があります。

7) 資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、欧州債務危機、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、市場や金融機関から借入れを行っていますが、金融市場が不安定な混乱状況に陥った場合、金融機関が自己資本規制強化に伴い貸出しを圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入れを行えるとの保証はなく、当社グループが適時に当社グループが必要とする

金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められており、今後当社の連結純資産、連結営業損益又は格付けが財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。さらに、当社が当該財務制限条項に違反する場合、社債その他の借入れについても期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、事業構造改革と事業構造転換の推進等により業績改善を図るとともに、借入先金融機関の理解を得る努力を行うなど、財務制限条項への抵触及びこれによる期限の利益喪失を回避するための施策を最大限継続的に行ってまいります。万一、当社が上記借入れについて期限の利益を喪失する場合、当社の事業運営に重大な影響を生じる可能性があります。

(3) 取引先等に係るもの

1) 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。さらに、当社グループの生産活動をはじめとする事業活動には、電力が安定して供給されることが必要ですが、国内の原子力発電所の稼働停止に伴う電力供給不足と為替変動を受けた燃料費上昇により、電気料金の更なる値上げが行われる可能性があります。このように、主要な外注先からの調達に支障を来した場合や、電力供給不足、電気料金の更なる値上げが行われた場合には、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。また、調達した部品、材料等に欠陥が存在し、仕様が満たされていない場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。特に事業のグローバル展開推進には、人材の確保が必要不可欠です。しかし、各プロセス、分野における有能な人材は限られており、人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。

また、当社グループは固定費の削減を目的として、強化事業部門への人員シフト、社外への委託業務や有期限雇用社員による業務の取込み、有期限雇用社員の削減、帰休の実施、勤務体系見直しによる時間外勤務削減等の人事上の施策を実施しています。しかしながら、かかる人事施策の実施により期待された固定費削減の効果が得られない可能性や、かかる人事施策の実施により、当社グループの従業員の士気、生産効率又は人材の確保に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品、技術等に係るもの

1) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、新規事業に関して他社と提携し、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。

新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。新規事業の遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することにより、リスクの回避に努めています。

(5)取引慣行に係るもの

1) 履行保証等

当社は、当社子会社がプラント等の物件を受注する際に、取引先の求めに応じて契約履行保証等の親会社保証を供与することがあります。この親会社保証は、商習慣から経常的に行われているものですが、当社子会社が契約上の義務を履行できない場合には、当社に損失が発生する可能性があります。当社は、定期的子会社による履行状況を把握し、必要に応じて子会社と連携して対応するなど、適切な管理に努めています。

(6)新製品および新技術に係るもの

1) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務です。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

当社グループは、経営資源の集中と選択を高める観点から、研究開発においても販売時期を考慮した上で、当社独自の先端技術の開発に開発テーマを厳選しています。特定の商品、技術分野においては、研究開発対象の厳選により当社グループの技術面における優位性が損なわれる可能性があります。当社グループはプラットフォーム化の推進による開発資産の共有化、システム開発における海外リソースの有効活用等により開発効率を向上させ、このようなリスクの回避に努めています。

(7)法的規制等に係るもの

1) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を持っています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態によりかかる情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループのブランドイメージや社会的評価、事業に悪影響を与え、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループは、技術、営業その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理体制の整備及び厳重化、社員教育等を通じて、かかる営業秘密のグループ外への漏洩を防ぐ方策を講じていますが、過去には営業秘密の漏洩を疑わせる事態も発生しており、漏洩の結果、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループの競争力が損なわれ、当社グループの事業や業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能不全に陥る可能性は皆無ではなく、その結果、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

2) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、常に有効な内部統制システムを構築及び運用できる保証はなく、また、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、一定の地域又は分野で事業継続が困難となる可能性や、法規制等の遵守のための費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反した場合には、当社グループが、課徴金等の行政処分、刑事処分若しくは損

害賠償請求の対象となり、又は当社グループの社会的評価が悪影響を受け、その結果、当社グループの事業や業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過失の有無にかかわらず、世界各地域に有する製造等の拠点における土地の浄化責任を負うことがあるなど、過去分を含む事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が更に追加される可能性があります。

当社グループは、事業遂行に際し、様々な化学物質、放射性物質、核燃料物質等を取り扱っています。当社グループは、生命・安全を最優先に、安全性確保のための最大限の配慮を払い業務を遂行していますが、自然災害、テロ、事故、その他不測の事態(当社グループがコントロールできないものを含む。)が発生することにより、万一環境汚染が発生し、又はそのおそれが発生した場合には、当社グループに損失が生じ又は当社グループの社会的評価に悪影響を与える可能性があります。

4) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて品質管理に取り組んでいますが、これまでも予期せぬ事情によりリコール、訴訟等が発生しており、また、今後もそのような事態に発展する品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。

(8) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

1) 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、様々な事情により、支払が命じられる可能性が極めて低いものの訴額の大きな訴訟が提起される可能性も皆無ではありません。

当社グループは、半導体、液晶ディスプレイ、CRT、重電機器、光ディスク装置等の製品について、欧州委員会又はその他の競争法関係当局から調査を受けています。また、北米において集団訴訟等が提起されている製品もあります。

当社は、防衛省との間で締結していたF-15用偵察システムの開発事業に関する契約につき相手方から一方的に解除されたため、その代金の支払等を求める訴訟を2011年7月に東京地方裁判所に提起しました。また、2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起されており、個別企業等との訴訟が係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違反行為を行っていないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック㈱及びMT映像ディスプレイ㈱と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しましたが、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法違反行為を行っていないため、2013年2月、EU一般裁判所に提訴しました。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

1) NAND型フラッシュメモリに関する提携

当社グループは、NAND型フラッシュメモリの製造に関する戦略的提携として、米国サンディスク・コーポレーション(以下「サンディスク社」という。)との間で製造合弁会社(持分法適用会社)を設立していますが、合弁契約に基づき、サンディスク社の持分を買い取る可能性があります。また、当該製造合弁会社が保有する生産設備のリース契約に関して、現在当社とサンディスク社が個別に50%ずつの債務保証をしています。サンディスク社の業績又は財政状態の悪化により、当社がサンディスク社分の保証債務を承継し又は当該製造合弁会社に対するサンディスク社の持分を買い取る可能性があります。その場合、当該製造合弁会社が当社の連結子会社として扱われる可能性があります。

2) 原子力事業に関する提携

当社グループは、2006年10月にウェスチングハウス社グループを買収しました。現時点において、ウェスチングハウス社グループ(持株会社を含む。)における当社の持分割合は87%であり、残りの株式については国内外の2社(以下「少数株主」という。)が保有しています。なお、ウェスチングハウス社グループへの出資については当社が過半数の持分割合を維持することを前提に、新たな出資パートナーを迎え入れることを検討しています。

少数株主は、当社との個別の契約に基づき、当該所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利(以下「プットオプション」という。)を有しています。他方、当社グループも、一定の条件の下で少数株主からウェスチングハウス社グループ持株会社のそれぞれの所有持分を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社グループに不利益な第三者の資本参加を防止するものです。当社はウェスチングハウス社グループの事業に関して、少数株主と良好な関係維持に努めていますが、少数株主がプットオプションを行使した場合又は当社グループがその保有する当該買取権を行使した場合、当社グループは、新たな戦略的パートナーの出資を求めることとなり、当該出資がなされるまでの間、一定の資金負担が生じる可能性があります。

(10) その他

1) 模倣品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模倣品が多数発生しています。当社グループは模倣品の撲滅に努めていますが、多量の模倣品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損され、当社グループ製品の売上に悪影響を与える可能性があります。

2) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

当社グループは、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

また、これまでも当社グループは知的財産権に関する訴訟等を提起され、又は自らの知的財産権を保全するために訴訟等を提起したことがあり、今後もこのような訴訟等が生じる可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります。

3) 社会情勢等

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、国内外の各地域の政治、経済、社会情勢や政策の変化、投資規制、収益の本国への送金規制、輸出入規制、外国為替規制、税制等を含む各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

4) 大規模災害等

当社グループの国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しており、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。また、当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っています。このため、これらの地域において大規模災害、テロ、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合多大な影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの生産、販売拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産販売能力に重大な影響を与える可能性があります。過去においては、東日本大震災及びタイにおける洪水により、当社グループの事業は一定程度の影響を受けました。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当期中に締結した契約

会社名	相手会社名	国/地域名	契約の概要
(株)東芝	イオンフィナンシャルサービス(株)	日本	当社は、2013年4月、イオンフィナンシャルサービス(株)との間で、当社の連結子会社であった東芝ファイナンス(株)の全株式を譲渡する契約を締結し、2013年5月に株式の譲渡を完了しました。
(株)東芝	FLNGリクイファクション3社 (FLNG LIQUEFACTION 3, LLC)	米国	当社は、2013年9月、米国法人FLNGリクイファクション3社と天然ガス液化に関する加工契約を締結しました。(※1)
(株)東芝	イベルドロージャ社	スペイン	当社は、2013年12月、原子力発電所の事業機会を確保するため、スペイン法人イベルドロージャ社から英国法人ニュージェネレーション社(以下「NuGen社」という。)の株式50%を取得する契約を締結しました。
(株)東芝	GDFスエズ社	フランス	当社は、2014年1月、原子力発電所の事業機会を確保するため、フランス法人GDFスエズ社からNuGen社の株式10%を取得することについて基本合意しました。
(株)東芝	東芝ホームアプライアンス(株)	日本	当社は、2014年1月、当社の映像事業を当社連結子会社である東芝ホームアプライアンス(株)に会社分割により承継させる旨の吸収分割契約を締結しました。(※2)
(株)東芝	サムスン電子社、OPTIS社	韓国	当社及び韓国法人サムスン電子社は、2014年3月、光学ドライブ事業の急激な市場変化に対応するため、当社の連結子会社である東芝サムスンストレージ・テクノロジー韓国社の全株式を、3年後を目途に、韓国法人OPTIS社に譲渡する契約を締結しました。

(注)※1. 本契約は、米国政府の当該加工・輸出事業に関する許認可の完了等により発効されます。

※2. 2014年4月、映像事業の承継が完了し、同事業と家電事業を一体運営する東芝ライフスタイル(株)が発足しました。

(2) 当期中に決定した会社分割

当社は、2013年9月の取締役会において、当社連結子会社である東芝ホームアプライアンス(株)(2014年4月1日付で東芝ライフスタイル(株)に商号変更)に当社の映像事業を会社分割により承継させること(以下「本吸収分割」という。)について決議し、2014年1月、同社と吸収分割契約を締結しました。

本吸収分割の概要は次のとおりです。

①本吸収分割の目的

映像事業を家電事業と統合することでコンシューマ事業として共通の資源共有を図り、国内における販売・アフターサービス体制の一層の効率化、新興国市場を中心とした海外での販売強化、スマート家電等の新分野への開発投資の促進等を図ります。

②本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、東芝ホームアプライアンス(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割方式です。

③分割期日

2014年4月1日

④分割に際して発行する株式及び割当て

本吸収分割に際して、東芝ホームアプライアンス(株)は普通株式171,030株を発行し、その全てを承継対象権利義務に代わり当社に交付しました。

⑤割当株式数の算定根拠

売上等の事業規模、今後の損益見込み等を勘案し企業価値を総合的に判断した結果、割当ての内容は、東芝ホームアプライアンス(株)の発行済株式と同数の株式としました。

⑥分割する映像事業の経営成績(単独)

売上高1,642億円(2014年3月期実績)

⑦分割する資産、負債の項目及び金額(単独)

資産		負債	
項目	帳簿価額(億円)	項目	帳簿価額(億円)
流動資産	1,006	流動負債	501
固定資産	156	固定負債	0
合計	1,162	合計	501

⑧東芝ライフスタイル㈱の概要

代表者 取締役社長 石渡 敏郎

住所 東京都青梅市末広町二丁目9番地

資本金 13,500百万円

事業内容 テレビ、生活家電等の開発、製造、販売

業績 2014年3月期

売上高 179,425百万円(単体) 総資産 43,922百万円(単体)

経常利益 △4,450百万円(単体) 純資産 △41,131百万円(単体)

当期純利益 △20,313百万円(単体)

6【研究開発活動】

当社グループは、「価値創造」と「生産性向上」による「創造的成長の実現」を新たな経営方針に掲げ、注力事業領域として、これまでのエネルギー領域とストレージ領域に、新たにヘルスケア領域を加えました。この経営方針を実現するにあたって、従来から推進している社会の潜在ニーズや課題をいち早く発掘し革新技術を創出する「バリューイノベーション」、生産性向上により競争力を強化し利益の造出につなげる「プロセスイノベーション」に加え、当社グループの幅広い技術資産を多方面に活用して相乗効果を発揮させる「ニューコンセプト・イノベーション」を推進し、新たな顧客価値を創出していきます。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,295億円であり、事業の各セグメント別の研究目的、主課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 電力・社会インフラ部門

電力システム社、社会インフラシステム社が中心になって、発電、送変電からパワーエレクトロニクスまで、低炭素かつ高効率な電力・社会インフラの提供を実現する研究開発を行いました。

当期の主な成果としては、次のものが挙げられます。当期の電力・社会インフラ部門に係る研究開発費は642億円です。

- ・現在開発中の超臨界(※1)CO₂サイクル火力発電システムにおいて、重要部品であるガスタービン用燃焼器の目標圧力である300気圧での実圧燃焼試験に成功しました。超臨界CO₂サイクル火力発電システムは、既存のガスコンバインドサイクル発電システムと同等の発電効率を有しながら、特別な設備無しで高圧・高純度のCO₂が回収できるとともに、燃料の燃焼に空気でなく酸素を用いるため、燃焼により窒素酸化物が発生しない環境調和型の火力発電システムを実現することができます。今回の燃焼試験の成功により、本システムの実現に向け大きく前進しました。
- ・当社は、東北電力㈱の「西仙台変電所周波数変動対策蓄電池システム実証事業」(※2)向けに、基幹系統の変電所用としては世界最大(※3)となる最大出力40MW(メガワット)、容量20MWhの蓄電池システムを受注しました。この蓄電池システムには、約1万回以上の充放電が可能な長寿命、高い安全性、低温動作等の優れた特性を持つ当社製リチウムイオン二次電池「SCiBTM」を搭載しています。当社は今後、アンシラリーサービス(※4)向けをはじめとする大規模蓄電池システムの普及拡大に向け、グローバルに事業を展開していきます。
- ・自社製造の1.7kV-All-SiC(シリコンカーバイド)パッケージを用いた鉄道車両用150kW高効率小型電力変換器を開発しました。スイッチング周波数を従来の4.5kHzから16kHzに高周波化することで、定格負荷での効率96%を達成したほか、Si(シリコン)パッケージの従来製品に比して体積で40%、重量で60%の削減を実証しました。なお、この開発は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」の助成を受けて実施しました。
- ・充電コネクタ着脱が必要な電気自動車(EV)等の有線充電に代え、簡単で安全に充電が可能なワイヤレス電力伝送システムを開発しました。EVに搭載された二次電池制御装置との連携動作で、7kW非接触充電を確認しており、国内で主流の3kW級有線車載充電器に比べ、半分の時間で充電できます。また、バスに関しては、2013年3月に港区と低炭素社会の構築に向けた包括連携協定を締結し、EVコミュニティバス導入に向けた検証を進めてきました。今後、本実証で得られたノウハウを、EVバスと組み合わせた急速充電システム、バス運行管理システム等に応用し、交通ソリューション事業をグローバルに推進していきます。

(2) コミュニティ・ソリューション部門

コミュニティ・ソリューション社、東芝エレベータ㈱、東芝ライテック㈱、東芝キャリア㈱、東芝テック㈱が中心になって、ビル、工場、住宅等のファシリティ事業から都市関連事業、リテール事業まで、都市・地域における様々なソリューション事業を展開し、コミュニティ・ソリューション事業を強化する研究開発を行いました。

当期の主な成果としては、次のものが挙げられます。当期のコミュニティ・ソリューション部門に係る研究開発費は452億円です。

- ・当社は、川崎市と2013年10月に「低炭素社会の構築やスマートコミュニティの実現に向けた連携・協力に関する協定」を締結し、エネルギーの効率的利用と地域経済の活性化により、環境配慮と利便性・快適性を両立した街づくりに向けた連携と協力を推進しています。エネルギーの効率的利用では、当社の「統合BEMS(※5)によるビル群エネルギー管理サービス」により、最大20%の省エネやピーク電力削減を目指します。地域経済の活性化については、川崎駅前の商業施設をクラウド上で仮想的に連携させ、消費者に情報提供を行うことで購買行動などを検証する川崎駅前商業活性化実証実験を開始しています。
- ・当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が行う「フランス・リヨン再開発地域におけるスマートコミュニティ実証事業」の一環として、太陽光発電を活用したEV(電気自動車)充電管理システムを含むEVシェアリングシステムを構築し、地元企業による運用を開始しました。今回の実証は、フランス第二の都市であるリヨン市において、交通渋滞や駐車場不足の解消と、低炭素化を実現する次世代の交通システムの構築を目的としたものです。当社は今回、フランスのパートナー企業と連携し、商用ベースでの運用を行うことで、再生可能エネルギーとの共存を図った交通システムの有効性を検証していきます。
- ・「安全・安心・快適・環境」をコンセプトに更なる省エネ・安全性能を向上させたオーダー形エレベーター「ELCRUISE(エルクルーズ)」を発売し、省エネ、安全性能、環境性能に優れたエレベーターのラインアップを拡充しました。ELCRUISE(エルクルーズ)は、「第10回エコプロダクツ大賞プロダクツ部門経済産業大臣賞」、「平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

(3) ヘルスケア部門

ヘルスケア事業開発部、東芝メディカルシステムズ(株)が中心になって、当社グループに分散している医療関連事業を集約し、治療・診断等メディカル領域に加え、医療情報と生体／ライフログ情報の解析で健康な生活を実現する予防・予後領域を含めたヘルスケア新規事業の展開を図る研究開発を行いました。

当期の主な成果としては、次のものが挙げられます。当期のヘルスケア部門に係る研究開発費は317億円です。

- ・撮影画像の画質に妥協することなく、クラストップレベル(※6)の最小設置スペースと最小消費電力を実現した1.5テスラMRI(磁気共鳴イメージング)装置「Vantage ElanTM」(ヴァンテージ エラン)を発売しました。これまでの超電導タイプMRI装置の導入の妨げとなっていた設置スペースやランニングコストの課題に対応しています。
- ・当社は、独立行政法人放射線医学総合研究所から重粒子線がん治療装置用超電導回転ガントリを受注し、高精度な構造物回転制御技術を開発しました。超電導回転ガントリは、重粒子線をあらゆる角度から照射でき、重要臓器を避けた治療を容易にするもので、 $\pm 0.2^{\circ}$ 以内の位置決め精度や1G以下の発生加速度など、精密な回転制御が要求されます。この成果を活かし、国内外で建設が予定されている重粒子線がん治療施設の受注につなげていきます。
- ・当社は、東北大学、日本光電工業(株)、新潟大学、早稲田大学、東北学院大学と共同(以下「本共同研究グループ」)で、文部科学省と独立行政法人科学技術振興機構(JST)の「革新的イノベーション創出プログラム」に応募し、革新的で社会的・経済的インパクトの大きさが高く評価された結果、2013年10月、プログラム拠点に採択されました。本共同研究グループでは、最先端技術を結集し、生体／ライフログ情報を日常生活の中でさりげなく収集することによって、常に個人・家族の生活や健康状態を把握し、健康で長寿命な社会、周囲が見守り支援する「強い絆」で結ばれた生きがいのある社会の実現を目指します。

- ・タブレット端末や健康機器と在宅サービスクラウドを連携させ、シニア(主に親世帯)と見守り家族(主に離れて暮らす子供世帯)に向けた、「シニア向け在宅サービス」を開始しました。本サービスでは、シニアがタブレット端末に表示されたボタンに応答すること等で、見守り家族がシニアの暮らしを確認できる安心サービスや、血圧、体重等のデータをタブレットに記録し、シニア自ら体調管理を行い、見守り家族がそれを確認できる健康管理サービス等を提供します。

(4) 電子デバイス部門

セミコンダクター&ストレージ社、部品材料事業統括部が中心になって、モバイル機器等向けのNAND型フラッシュメモリや統合ストレージ製品を強化するとともに、高度なデバイスの技術力で全社の製品・システム事業の最大化に貢献する研究開発を行いました。

当期の主な成果としては、次のものが挙げられます。当期の電子デバイス部門に係る研究開発費は1,475億円です。

- ・19nm第二世代プロセス技術を用いたNAND型フラッシュメモリを開発し、量産を開始しました。周辺回路の工夫により、世界最小(※7)94mm²のチップサイズを達成するとともに、独自の高速書き込み回路方式により、世界最速水準(※7)の1秒あたり25メガバイトの書き込み速度を実現しました。
- ・8インチSi(シリコン)基板上にGaN(窒化ガリウム)を結晶成長させるGaN-on-Si技術と、基板上にパッケージLEDの全構成要素を形成する新技術を用いて、放熱性に優れた超小型白色LED「TL1WKシリーズ」を製品化しました。ハーフワットクラスでは業界最小(※8)となる0.65×0.65mmのサイズであり、発光効率130lm/W(色温度5000K、Ra80の製品で、0.2W以下の動作時)を実現しています。これにより、小形照明器具でも狭指向性が達成されるなど、照明デザインの革新が期待されます。
- ・データセンターや大型サーバーなどで使われるニアライン向けの大容量HDDとして、ヘリウムガス充填型以外のHDDとしては業界最大(※9)の記憶容量となる5TBを実現したSASインターフェースの「MG04SCAシリーズ」とSATAインターフェースの「MG04ACAシリーズ」を製品化しました。新製品は従来機種(※10)に比べ、データ転送速度が最大で約24%高速化するとともに、エネルギー消費効率が約20%向上(※11)しました。

(5) ライフスタイル部門

デジタルプロダクツ&サービス社、東芝ホームアプライアンス(株)が中心になって、テレビ、タブレット、パソコン等のデジタル情報機器や情報家電を含む家庭用電気機器の高機能技術、省エネ技術、及び制御技術を中心とした研究開発を行いました。

当期の主な成果としては、次のものが挙げられます。当期のライフスタイル部門に係る研究開発費は348億円です。

- ・新開発の映像処理エンジンとフルHDの4倍の画素数を持つ4Kパネルで構成される、高画質映像処理システム「シネマ4Kシステム」を搭載した「レグザZ8Xシリーズ(84V/65V/58V型)」を発売しました。処理速度を従来比約2.5倍に向上させた映像処理エンジン「レグザCEV04K」を搭載し、新たな「4K超解像技術」による高画質化を実現しています。
- ・専用ペンで入力した手書き文字や図形を、検索したりデジタルデータへの変換等ができるアプリケーションソフトウェア「TruNote」を搭載した「レグザタブレット AT703」を発売しました。本商品では、ディスプレイとペン先の摩擦抵抗を調整するとともに、筆跡を予測して表示速度を速めることにより、紙に書くときと同じように滑らかに入力できます。
- ・湿度約100%(※12)のうるおい冷氣とピコイオンで野菜の鮮度を長持ちさせる冷蔵庫「VEGETA(ベジータ)」を発売しました。本商品と、汚れが付かない洗濯槽「マジックドラム」(※13)採用のドラム式洗濯乾燥機「ZABOON(ザブーン)」及びPM2.5への対応が可能な(※14)「プラズマ空気清浄エアコン大清快 GDRシリーズ」は、東芝ホームITシステム「フェミニティ」へ接続すること

で、スマートフォンによる、外出先からの冷蔵庫の庫内確認、遠隔操作、故障予知診断、見守りサポート、省エネアドバイス等の様々なサービスを利用できます(※15)。

(6) その他部門

クラウド&ソリューション社、東芝ソリューション(株)が中心になって、全社横断的なICT・クラウド事業とパッケージ化、社内外ITO/BPOビジネス、ストレージシステム事業をグローバルに推進する研究開発を行いました。

当期の主な成果としては、次のものが挙げられます。当期のその他部門に係る研究開発費は61億円です。

- ・ NAND型フラッシュメモリやHDDのデバイス技術、ドライブ制御・RAID(※16)等のシステム技術、仮想化・バックアップ等のソリューション技術の総合力を結集して、新しいストレージ(記憶装置)システムである「Toshiba Total Storage Platform」を発売しました。本商品は先端技術の結集により、ビッグデータを活用するときの高速かつ大容量というニーズ、クラウドコンピューティングを用いるときの省スペース・省電力のニーズ等、ストレージに対する多様化するニーズに柔軟に対応することができます。また、クラウド基盤サービスとして、様々な事業のニーズに柔軟に適応できる高信頼のICTリソースを提供するサービスをグローバルに展開しています。2013年度から当社グループ向けにサービス提供を開始しており、社外向けは、北米、アジアを皮切りに順次展開する予定です。
- ・ 人が発した曖昧な要望や課題に関する様々な言葉を正しく理解し、具体的な解決策を提案する、課題解決型の対話技術を開発しました。今後さらに研究開発を進め、顧客対応業務を自動化するシステム・ソリューションとして商用化を目指します。

(注)※1. 気体と液体の境界がなくなり、気体と液体の中間的な性質を持つ状態。

※2. 一般社団法人新エネルギー導入促進協議会が公募する「平成24年度大型蓄電システム緊急実証事業」。

※3. 2013年11月時点、当社調べ。

※4. 周波数や電圧などの電力品質維持のための周波数制御などの系統運用サービス。

※5. Building Energy Management Systemの略。

※6. 2013年11月時点、当社調べ。

※7. 2ビット／セルの64ギガビットのNAND型フラッシュメモリとして。2013年5月時点、当社調べ。

※8. 2014年3月時点、当社調べ。

※9. ヘリウムガス充填型以外のニアライン向けHDD商品として、2014年2月時点、当社調べ。

※10. 従来機種は、「MG03SCA400」「MG03ACA400」。

※11. 対象機種は、「MG04ACA500x」。

※12. 庫外温度30℃、野菜専用冷却運転時、冷蔵側冷却器着霜状態での冷却器直下の湿度。なお、庫内湿度を約100%にするわけではありません。

※13. 防汚コートを施した洗濯槽に擬似汚れを付着させた衣類にて洗濯運転を実施した結果、洗濯槽のステンレス円筒部の外側について、塗装部の汚れ落ちを確認。当社調べ。

※14. PM2.5とは、2.5μm以下の微小粒子状物質の総称です。0.1μm未満の微粒子状物質については、除去の確認ができていません。また、空気中の有害物質の全てを除去できるものではありません。

※15. サービスを利用するには、別売のHAアダプタ、ITアクセスポイント、庫内カメラユニット、インターネット環境、「フェミニティ倶楽部」への入会が必要です。

※16. Redundant Array of Inexpensive Disksの略で、複数のHDDを組み合わせで仮想的な1台のHDDとして運用し、障害発生時にも平常と同様に機能を維持する技術。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績報告

①概要

当期の売上高は、6兆5,025億円と前期に比べ14%の増収となりました。営業損益は2,908億円と前期に比べ931億円の増益となりました。継続事業税引前損益は1,809億円と前期に比べ213億円の増益となり、当期純損益は508億円と前期に比べ266億円の減益となりました。

②売上高及びその他の収益

電力・社会インフラ部門は、国内の原子力発電システムが減収になったものの、電力流通システム、太陽光発電システム、鉄道向けシステム、自動車向け事業等の増収により社会インフラシステム事業全体が伸長しました。これらの結果、部門全体の売上高は前期に比べ1,799億円増加し、1兆8,122億円になりました。

コミュニティ・ソリューション部門は、流通・事務用機器事業が事業買収効果等により大幅な増収になり、防災システム、昇降機事業、業務用空調事業等も増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期に比べ1,783億円増加し、1兆3,574億円になりました。

ヘルスケア部門は、新興経済地域で、主力のCTを中心として販売数量が増加したことにより増収となり、海外サービス部門も増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期に比べ312億円増加し4,108億円になりました。

電子デバイス部門は、半導体は、メモリが販売数量の増加等により大幅な増収になり、ディスクリットも増収になりました。また、ストレージも3.5インチハードディスクを中心に増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期に比べ4,068億円増加し1兆6,934億円になりました。

ライフスタイル部門は、テレビ等の映像事業が、販売地域の絞り込み等により減収になったものの、パソコン事業、白物家電事業が増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期に比べ440億円増加し1兆3,138億円になりました。

その他の部門の売上高は、ITソリューション事業が増収、減益となりました。この結果、部門全体の売上高は前期に比べ52億円増加し5,040億円になりました。

海外売上高は、3兆7,700億円と前期に比べ22%の増収となりました。海外売上高構成比は58%と前期に比べ4ポイント増加しました。アジアで増収となりました。

③売上原価及び費用

売上原価は、増収に伴う売上原価の増加等により前期に比べ5,403億円増加し、4兆8,543億円になりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ1,421億円増加し、1兆3,574億円になりました。

営業外損益は、為替決済差損益の改善があったものの、事業構造改革費用の計上等により、前期に比べ718億円減少し、1,099億円の損失となりました。

研究開発費は、前期に比べ246億円増加し、3,295億円になりましたが、売上高に対する研究開発費の比率は前期に比べほぼ横ばいの5.1%になりました。

減価償却費は、前期に比べ325億円減少し、1,854億円になりました。

④継続事業税引前損益

継続事業税引前損益は、将来を見据えた事業構造改革の推進による影響等があったものの、為替決済差損益の改善、資産軽量化の効果等により、前期に比べ213億円増加し、1,809億円になりました。

⑤為替変動の影響

主要通貨の為替については、米ドルは換算レートが100円と前期に比べ18円の円安、ユーロは133円と前期に比べ27円の円安になりました。

その他の通貨も含め、為替の変動による営業損益への影響は、前期に比べ632億円改善しています。

⑥法人税等

法人税等は、前期に比べ370億円増加し963億円になりました。

⑦非支配持分帰属損益

非支配持分帰属損益は、188億円の利益控除になり、前期に比べ控除額が9億円増加しました。

⑧当期純損益

当期純損益は、前期に比べ266億円減少し、508億円の黒字となりました。この結果、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損益は、前期に比べ6円27銭減少し、12円00銭の利益になりました。

(2) 流動性及び資金の財源

①キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金収支の改善等により、前期の1,323億円の収入から1,543億円増加し、2,866億円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,963億円の支出から503億円増加し、2,466億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期の640億円の支出から1,040億円増加し、400億円の収入になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の418億円の収入から1,311億円キャッシュが減少し、893億円の支出になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が114億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期の2,092億円から379億円減少し、1,713億円になりました。

②流動性管理と資金調達

流動性管理

当期末の状況としては、現金及び現金同等物の1,713億円、コミットメントライン未使用枠の3,420億円を合わせ、5,133億円の手許流動性を確保しました。

資金調達

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率及び長期・短期資金の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。当期末の直接調達枠は、コマーシャル・ペーパーの発行枠を国内6,000億円、国内普通社債の発行枠を3,000億円保有しています。

格付け

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の3社から格付けを取得しています。当有価証券報告書提出日現在の格付状況(長期/短期)は、ムーディーズ:Baa 2(見通しは安定的)/P-2、S&P:BBB(アウトルックは安定的)/A-2、R&I:A-(格付けの方向性は安定的)/a-1です。

③資産、負債及び資本の状況

総資産は、2013年3月末に比べ1,416億円増加し、6兆2,416億円になりました。

株主資本は、当期純損益の増加に加え、円安傾向の定着と株式市場の好転によりその他の包括損益累計額が大幅に改善した結果、2013年3月末に比べ1,948億円増加し、1兆2,291億円になりました。

借入金・社債残高は、2013年3月末に比べ832億円減少し、1兆3,884億円となりました。

この結果、2014年3月末の株主資本比率は2013年3月末に比べ2.7ポイント増加し、19.7%になりました。D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は2013年3月末に比べ29ポイント改善し、113%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 概況

当社は、注力事業の成長加速、新たな収益基盤確立のため、設備投資及び投融資を積極的に推進しています。また、新規事業に対して、事業環境の変化に合わせて柔軟に、かつスピード感をもって投資を行うことができるよう、全社戦略横断枠を設け、戦略的投資を実施しています。

当期は、創造的成長の実現のため、注力事業に対する投資を積極的に推進した結果、投融資を加えた投資総額は4,159億円となりました。このうち、設備投資につきましては、投資効率を重視した上で成長の見込まれる分野に対する選別投資を行った結果、発注ベースで当初計画の3,300億円から102億円増額の3,402億円となりました。

なお、上記設備投資額には、持分法適用会社であるフラッシュフoward合同会社等が実施した投資のうち当社分が含まれています。

セグメントの名称	設備投資額 (億円)※1	投融資額 (億円)※2	総額 (億円)
電力・社会インフラ	610	298	908
コミュニティ・ソリューション	286	256	542
ヘルスケア	111	8	119
電子デバイス	2,015	191	2,206
ライフスタイル	85	0	85
その他	295	4	299
合計	3,402	757	4,159

(注) ※1. 無形固定資産を含む、発注ベース

※2. 支払ベース

(2) 主要設備投資

	セグメントの名称	概 要
当期完成	電力・社会インフラ	京浜グローバルエンジニアリング・製造センター建屋(当社京浜事業所) 電力流通システム事業機器製造建屋、建屋内装・動力設備、製造設備(ブラジル)
	電子デバイス	NAND型フラッシュメモリ製造設備(当社四日市工場) ディスクリート後工程製造建屋(タイ)
	その他	スマートコミュニティ事業建屋内装・動力設備(※)
当期発注	電力・社会インフラ	電力流通システム事業機器製造設備(インド)
	電子デバイス	NAND型フラッシュメモリ製造建屋、建屋内装・動力設備、製造設備(当社四日市工場)

(注) ※ 建屋はNREG東芝不動産㈱が所有。

(3) 主要投融資

セグメントの名称	概 要
電力・社会インフラ	インド法人Vijai社からの電力・配電用変圧器及び開閉装置事業の取得 風力発電事業会社であるシグマパワージャネックス㈱の買収
コミュニティ・ソリューション	水処理エンジニアリング会社であるインド法人UEM社への出資
電子デバイス	米国法人ブリッジラックス社からの白色LEDチップ開発に関する資産の取得 米国法人OCZテクノロジー社からのSSD事業に関する資産の取得

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2014年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市) ※1	電子デバイス	半導体等 製造設備等	72,789	46,900	22,104 (605)	-	20,488	162,282	5,319
本社・支社店 (東京都港区等) ※2	全社(共通)	社内用電子計算 機設備等	25,571	1,610	12,979 (253)	4,329	12,253	56,743	8,381
小向事業所 (川崎市幸区) ※3	電力・社会イン フラ、電子デバ イス	半導体、電波シ ステム等製造設 備等	17,455	5,371	5,720 (240)	63	12,142	40,752	5,897
京浜事業所 (横浜市鶴見区)	電力・社会イン フラ	原子力、火力、 水力発電用機器 製造設備等	17,798	13,771	879 (534)	1,780	3,666	37,894	2,664
大分工場 (大分県大分市) ※4	電子デバイス	半導体等 製造設備等	10,340	8,693	8,211 (384)	-	10,367	37,611	2,831
府中事業所 (東京都府中市)	電力・社会イン フラ、コミュニ ティ・ソリュー ション	社会インフラシ ステム製造設備 等	17,412	639	236 (676)	93	3,285	21,665	3,392

(注) ※1. 上記の他、クリプトン・ファンディング(有)等から賃借している主要な設備として、製造設備(年間賃借料9,654百万円)等があります。

※2. 上記の他、NREG東芝不動産(株)等から賃借している主要な設備として、建屋(年間賃借料7,091百万円)等があります。

※3. 上記の他、みずほ信託銀行(株)等から賃借している主要な設備として、建屋(年間賃借料3,266百万円)等があります。

※4. 上記の他、IBJL東芝リース(株)等から賃借している主要な設備として、製造設備(年間賃借料5,730百万円)等があります。

(2) 国内子会社

(2014年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
加賀東芝 エレクトロ ニクス(株)	同左 (石川県 能美市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	8,014	12,242	1,401 (231)	6	9,334	30,997	1,334
岩手東芝 エレクトロ ニクス(株)	同左 (岩手県 北上市)	電子デバイス	半導体等 製造設備等	6,373	4,963	3,034 (318)	0	2,296	16,666	837
東芝メディカル システムズ(株)	同左 (栃木県 大田原市)	ヘルスケア	医療機器等 製造設備	7,791	1,822	- (-)	503	1,860	11,976	2,093

(3) 在外子会社

(2014年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東芝情報機器 フィリピン社	同左 (フィリピン・ ラグナ)	電子デバイス	記憶装置 製造設備等	5,643	24,554	— (—)	—	842	31,039	8,078
ウェスチング ハウスエレクト リック カンパニー社	同左 (米国・ペンシ ルベニア)	電力・社会イ ンフラ	原子力プラ ント及び燃 料製造設備 等	8,895	14,420	— (—)	—	4,683	27,998	3,134
ランディス・ ギア社 ※	同左 (スイス・ツ ーク)	電力・社会イ ンフラ	測定機器 製造設備等	1,705	21,546	448 (152)	175	1,981	25,855	5,527

(注) ※ランディス・ギア社の各数値は連結決算数値です。

なお、(1)～(3)の帳簿価額のうち、「その他」には工具器具及び備品、建設仮勘定が含まれます。

3【設備の新設、除却等の計画】

当期末(2014年3月31日)現在における、2014年度(2015年3月期)の設備の新設・改修等に係る設備投資計画額は3,700億円(無形資産を含む、発注ベース。以下本項について同じ。)、投融資計画額は800億円(支払ベース。以下本項について同じ。)、合計額は4,500億円です。上記設備投資計画額には、当社の持分法適用会社であるフラッシュアライアンス㈱、フラッシュフォワード合同会社等が実施する投資のうち、当社分が含まれています。設備投資の資金は、自己資金等をもって充当する予定です。

2014年度の設備投資計画のセグメント別の内訳、及び投融資の計画は以下のとおりです。

(2014年3月31日現在)

セグメントの名称	設備投資計画額 (億円)	主な内容・目的
電力・社会インフラ	700	電力流通システム事業機器製造設備等
コミュニティ・ソリューション	350	—
ヘルスケア	100	—
電子デバイス	2,020	NAND型フラッシュメモリ製造設備等
ライフスタイル	130	—
その他	400	—
合計	3,700	—

投融資計画合計額(億円)	800
--------------	-----

設備投資・投融資計画合計額 (億円)	4,500
-----------------------	-------

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記記載のもの及び経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. なお、2014年度の設備の新設・改修等の計画のうち、主なものは以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	着手年月	完成後の 増加能力等
フラッシュフォ ワード合同会社等	三重県 四日市市	電子デバイス	半導体製造設備等	2014年6月	300nm微細化等

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年6月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	4,237,602,026	4,237,602,026	東京、名古屋の各 証券取引所(市場 第一部)	単元株式数 1,000株
計	4,237,602,026	4,237,602,026	—	—

(注) ロンドン証券取引所については、上場廃止の申請を行い、2014年3月31日に上場廃止となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年6月3日 ※1	897,000,000	4,134,602,026	143,179	423,460	143,179	411,185
2009年6月23日 ※2	103,000,000	4,237,602,026	16,440	439,901	16,440	427,625
2010年6月30日 ※3	—	4,237,602,026	—	439,901	△427,625	0

(注) ※1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 1株につき333円

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき319.24円、総額 286,358,280,000円

資本組入額 : 1株につき159.62円、総額 143,179,140,000円

※2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき319.24円、総額 32,881,720,000円

資本組入額 : 1株につき159.62円、総額 16,440,860,000円

割当先 : 野村證券㈱

※3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金へ振替えるものです。

(6) 【所有者別状況】

2014年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	201	110	2,727	696	293	379,053	383,081	
所有株式数 （単元）	1	1,419,505	100,136	158,309	1,155,748	1,593	1,384,169	4,219,461	18,141,026
所有株式数の割合 （％）	0.00	33.64	2.37	3.75	27.39	0.04	32.80	100	

(注) 1. 自己株式3,111,467株は、「個人その他」に3,111単元及び「単元未満株式の状況」に467株を含めて記載しています。

2. 上記「その他の法人」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)※1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	225,302	5.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)※1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	187,029	4.41
第一生命保険(株)※2	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	115,159	2.72
東芝持株会	東京都港区芝浦一丁目1番1号	113,455	2.68
日本生命保険(相)※3	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	110,352	2.60
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)※4	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	82,396	1.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)※1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	60,360	1.42
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	56,343	1.33
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	51,003	1.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口1)※1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,469	1.14
計	—	1,049,869	24.78

(注) ※1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものです。

※2. 第一生命保険(株)は、上記のほかに第一生命保険(株)特別勘定年金口として3,030千株及び第一生命保険(株)特別勘定変額口として246千株所有しています。

※3. 日本生命保険(相)は、上記のほかに日本生命保険(相)特別勘定年金口として809千株及び日本生命保険(相)特別勘定変額口として207千株所有しています。

※4. JP MORGAN CHASE BANK 380072は、主として海外の機関投資家の保有株式の保管業務を行うとともに当該機関投資家の株式名義人となっています。

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3社から、各社連名で2013年5月20日付で関東財務局長に変更報告書(大量保有報告書)が提出され、2013年5月13日現在、下記のとおり各社共同で217,885千株(5.14%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当期末時点における所有株式数の確認ができないため上記表には含めていません。

会 社 名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	31,000	0.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	164,179	3.87
三菱UFJ投信株式会社	14,772	0.35
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	7,933	0.19
合 計	217,885	5.14

6. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から、各社連名で2014年1月21日付で関東財務局長に大量保有報告書が提出され、2014年1月15日現在、下記のとおり各社共同で213,505千株(5.04%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当期末時点における所有株式数の確認ができないため上記表には含めていません。

会 社 名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	167,799	3.96
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	5,695	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	40,011	0.94
合 計	213,505	5.04

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,111,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)※1	普通株式 4,216,350,000	4,216,350	単元株式数1,000株
単元未満株式※2	普通株式 18,141,026	—	—
発行済株式総数	4,237,602,026	—	—
総株主の議決権	—	4,216,350	—

(注) ※1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が23千株(議決権23個)が含まれています。

※2. 上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式467株が含まれています。

② 【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	3,111,000	—	3,111,000	0.07
計	—	3,111,000	—	3,111,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	333,471	151,256
当期間における取得自己株式	32,198	13,447

(注) 当期間における取得自己株式には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	750	323
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当事業年度における取得自己株式750株は、2014年1月1日を効力発生日とする当社による東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス㈱の吸収合併に関して、会社法797条第1項の規定に基づいた反対株主からの株式買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	12,700	5,781	1,540	610
保有自己株式数	3,111,467	—	3,142,125	—

(注) 当期間における処理自己株式には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した株式は含まれておらず、保有自己株式数には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得又は処理した株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

配当については、年2回とすることを基本として、取締役会が都度決定することとしています。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めています。

剰余金の配当について、中間は1株につき4円とするとともに、期末も4円にすることに決定いたしました。これにより年間の剰余金の配当は、前期と同額の8円としました。

内部留保資金については、中長期的な戦略的投資等に活用していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2013年10月30日 取締役会決議	16,938	4.0
2014年5月8日 取締役会決議	16,937	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高(円)	572	556	458	488	565
最低(円)	258	309	289	234	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年 10月	11月	12月	2014年 1月	2月	3月
最高(円)	442	446	450	505	448	470
最低(円)	410	400	419	431	407	413

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長	指名委員会委員、 報酬委員会委員	室 町 正 志	1950年4月10日	1975年4月 当社入社 2004年4月 セミコンダクター社副社長 2004年6月 執行役常務(セミコンダクター社社長) 2005年6月 執行役上席常務(セミコンダクター社社長) 2006年6月 執行役専務(セミコンダクター社社長) 2007年6月 執行役専務(電子デバイス事業グループ分担) 2008年6月 取締役、代表執行役副社長(電子デバイス事業グループ分担) 2010年6月 取締役、代表執行役副社長 2012年6月 常任顧問 2013年6月 取締役 2014年6月 取締役会長(現在)	※1	87
取締役副会長		佐々木 則 夫	1949年6月1日	1972年4月 当社入社 2003年4月 電力・社会システム社原子力事業部長 2005年6月 執行役常務 2006年4月 執行役常務(電力システム社社長) 2007年6月 執行役専務(社会インフラ事業グループ分担) 2008年6月 取締役、代表執行役副社長(社会インフラ事業グループ分担) 2009年6月 取締役、代表執行役社長 2013年6月 取締役副会長(現在)	※1	185
取締役 代表執行役社長	報酬委員会委員	田 中 久 雄	1950年12月20日	1973年4月 当社入社 2006年4月 PC&ネットワーク社副社長 2006年6月 執行役常務 2008年6月 執行役上席常務 2009年6月 執行役専務 2011年6月 取締役、代表執行役副社長 2013年6月 取締役、代表執行役社長(現在)	※1 ※2	113
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐、コミュニ ティ・ソリュー ション事業グル ープ分担、営業 統括部担当、コ ーポレートコミ ュニケーション 部担当、デザイ ンセンター担 当、支社担当	下 光 秀 二 郎	1952年9月21日	1976年4月 当社入社 2006年4月 PC&ネットワーク社副社長 2006年6月 執行役常務 2007年6月 執行役上席常務(PC&ネットワーク社社長) 2009年6月 執行役専務(デジタルプロダクツ事業グループ分担) 2011年6月 取締役、代表執行役副社長(デジタルプロダクツ事業グループ分担) 2013年6月 取締役、代表執行役副社長 2014年6月 取締役、代表執行役副社長(コミュニティ・ソリューション事業グループ分担)(現在)	※1 ※2	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐、経営企画 部担当、生産性 向上プロジェクト チームプロジェ クトマネージャ	深 串 方 彦	1954年2月19日	1977年4月 当社入社 2006年4月 東芝アメリカ情報システム社社 長 2008年6月 執行役常務 2009年6月 執行役上席常務(PC&ネットワ ーク社社長) 2010年4月 執行役上席常務(デジタルプロダ クツ&ネットワーク社社長) 2011年6月 東芝モバイルディスプレイ(株)取 締役社長 2012年4月 執行役上席常務 2012年6月 執行役専務(デジタルプロダクツ &サービス社社長) 2013年6月 取締役、執行役専務(デジタルプ ロダクツ事業グループ分担) 2013年10月 取締役、執行役専務(ライフスタ イル事業グループ分担) 2014年6月 取締役、代表執行役副社長(現 在)	※1 ※2	63
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐、電子デバ イス事業グルー プ分担、品質推 進部担当	小 林 清 志	1955年3月29日	1980年5月 当社入社 2007年6月 セミコンダクター社メモリ事業 部長 2008年6月 執行役常務 2010年6月 執行役上席常務(セミコンダク ター社社長) 2011年7月 執行役上席常務(セミコンダク ター&ストレージ社社長) 2012年6月 執行役専務(セミコンダクター& ストレージ社社長) 2013年6月 取締役、執行役専務(電子デバ イス事業グループ分担) 2014年6月 取締役、代表執行役副社長(電 子デバイス事業グループ分担)(現 在)	※1 ※2	72
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長 補佐、電力・社 会インフラ事業 グループ分担	真 崎 俊 雄	1952年8月5日	1976年4月 当社入社 2006年4月 社会システム社副社長 2009年6月 執行役常務 2010年6月 執行役上席常務(社会システム社 社長) 2011年4月 執行役上席常務(社会インフラシ ステム社社長) 2013年6月 執行役専務(社会インフラシス テム社社長) 2014年6月 取締役、代表執行役副社長(電 力・社会インフラ事業グループ 分担)(現在)	※1 ※2	74
取締役 代表執行役専務	財務部担当	前 田 恵 造	1956年12月28日	1979年4月 当社入社 2008年6月 財務部長 2013年6月 執行役常務 2014年6月 取締役、代表執行役専務(現在)	※1 ※2	9
取締役 執行役専務	技術・イノベー ション部担当、 情報システム部 担当、新規事業 開発部担当、研 究開発センター 担当、ソフトウ ェア技術センタ ー担当	西 田 直 人	1954年2月11日	1978年4月 当社入社 2009年4月 生産企画部長 2011年4月 技術企画室長 2012年6月 執行役常務 2013年6月 執行役上席常務 2014年6月 取締役、執行役専務(現在)	※1 ※2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役上席常務	法務部担当、人事・総務部担当	牛 尾 文 昭	1958年3月29日	1982年4月 当社入社 2009年6月 人事部長 2011年6月 執行役常務 2013年6月 取締役、執行役上席常務(現在)	※1 ※2	40
取締役	監査委員会委員長	久 保 誠	1952年1月31日	1975年4月 当社入社 2005年5月 財務部長 2008年6月 執行役常務 2010年6月 東芝モバイルディスプレイ(株)取締役社長 2011年6月 取締役、代表執行役専務 2013年6月 取締役、代表執行役副社長 2014年6月 取締役(現在)	※1	62
取締役	監査委員会委員	島 岡 聖 也	1955年12月24日	1979年4月 当社入社 2007年6月 法務部長 2013年10月 監査委員会室理事 2014年6月 取締役(現在)	※1	15
社外取締役	指名委員会委員、報酬委員会委員	伊 丹 敬 之	1945年3月16日	1973年4月 一橋大学商学部専任講師 1975年3月 スタンフォード大学経営大学院客員助教授 1977年4月 一橋大学商学部助教授 1982年3月 スタンフォード大学経営大学院客員准教授 1985年4月 一橋大学商学部教授(2008年3月まで) 1994年8月 同大学商学部長(1996年7月まで) 2008年4月 東京理科大学総合科学技術経営研究科(2011年4月イノベーション研究科に改称)教授 2008年10月 同大学同研究科長(現在) 2012年6月 当社社外取締役(現在)	※1	6
社外取締役	報酬委員会委員長、監査委員会委員	島 内 憲	1946年9月17日	1971年4月 外務省入省 1995年4月 同省大臣官房外務参事官(報道・広報担当) 1997年8月 同省大臣官房審議官兼中南米局在マイアミ総領事 1998年8月 在英国大使館公使 2000年3月 外務省中南米局長 2002年1月 駐スペイン大使 2004年4月 駐ブラジル大使 2006年8月 三井物産(株)顧問(2012年10月まで) 2010年11月 2012年6月 当社社外取締役(現在)	※1	6
社外取締役	監査委員会委員、報酬委員会委員	斎 藤 聖 美 (戸籍上の氏名：武井聖美)	1950年12月1日	1973年4月 (株)日本経済新聞社入社 1975年9月 ソニー(株)入社(1979年6月まで) 1984年8月 モルガンスタンレー投資銀行入行(1992年2月まで) 2000年4月 (株)ジェイ・ボンド(2008年4月ジェイ・ボンド東短証券(株)に商号変更)代表取締役社長(現在) 2011年4月 東短インフォメーションテクノロジー(株)代表取締役社長(現在) 2012年6月 当社社外取締役(現在) 他の会社の代表状況 ジェイ・ボンド東短証券(株)代表取締役社長 東短インフォメーションテクノロジー(株)代表取締役社長	※1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
社外取締役	指名委員会委員長、監査委員会委員	谷 野 作 太 郎	1936年6月6日	1960年4月 外務省入省 1989年6月 同省アジア局長 1992年7月 内閣官房内閣外政審議室長 1995年9月 駐インド大使兼ブータン大使 1998年4月 駐中華人民共和国大使(2001年3月まで) 2001年6月 当社社外取締役(2007年6月まで) 2002年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授(2007年3月まで) 2014年6月 当社社外取締役(現在)	※1	10
執行役専務	リスクマネジメント部担当	齋 藤 浩	1953年1月31日	1975年4月 通商産業省入省 2004年6月 経済産業省産業技術環境局長 2005年10月 国際協力銀行理事 2007年10月 当社入社、輸出管理部長 2008年6月 執行役常務 2011年6月 執行役上席常務 2013年6月 執行役専務(現在)	※2	68
執行役専務	電力システム社社長	志 賀 重 範	1953年12月13日	1979年4月 当社入社 2008年4月 電力システム社副社長 2011年6月 執行役上席常務 2014年6月 執行役専務(現在)	※2	53
執行役専務	セミコンダクター&ストレージ社社長	成 毛 康 雄	1955年4月12日	1984年4月 当社入社 2009年1月 四日市工場長 2010年6月 セミコンダクター社メモリ事業部長 2011年6月 執行役常務 2013年6月 執行役上席常務(セミコンダクター&ストレージ社社長) 2014年6月 執行役専務(セミコンダクター&ストレージ社社長)(現在)	※2	20
執行役上席常務	米州総代表	大 角 正 明	1954年11月27日	1978年4月 当社入社 2008年6月 デジタルメディアネットワーク社テレビ事業部長 2009年6月 執行役常務(デジタルメディアネットワーク社社長) 2010年4月 執行役常務(ビジュアルプロダクツ社社長) 2010年6月 執行役上席常務(ビジュアルプロダクツ社社長) 2011年4月 執行役上席常務(デジタルプロダクツ&サービス社社長) 2012年6月 執行役上席常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝アメリカ社取締役会長	※2	61
執行役上席常務	中国総代表	豊 原 正 恭	1957年12月20日	1980年4月 当社入社 2009年5月 東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)取締役社長(2013年9月まで) 2011年6月 執行役上席常務(コンシューマエレクトロニクス事業グループ分担) 2013年10月 執行役上席常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝中国社董事長	※2	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役上席常務	クラウド&ソリューション社社長	錦 織 弘 信	1956年8月2日	1980年4月 富士通㈱入社 2006年12月 同社経営執行役、ストレージプロダクト事業本部長 2009年10月 当社入社、デジタルメディアネットワーク社社長附 2010年4月 ストレージプロダクツ社HDD事業部長 2010年6月 執行役常務 2011年6月 執行役常務(ストレージプロダクツ社社長) 2011年7月 執行役常務 2012年6月 執行役上席常務 2013年10月 執行役上席常務(クラウド&ソリューション社社長)(現在) 他の会社の代表状況 東芝ソリューション㈱取締役社長	※2	47
執行役上席常務	電力システム社副社長、次世代エネルギー事業開発プロジェクトチームプロジェクトマネージャー	前 川 治	1954年12月4日	1981年4月 当社入社 2008年6月 電力システム社統括技師長兼同品質統括責任者並びに電力・社会システム技術開発センター長 2011年6月 執行役常務 2012年6月 執行役上席常務(現在)	※2	41
執行役上席常務	ライフスタイル事業グループ分担	徳 光 重 則	1955年7月17日	1981年4月 当社入社 2007年4月 デジタルメディアネットワーク社TV技師長 2010年10月 ビジュアルプロダクツ社映像第二事業部長 2011年1月 ビジュアルプロダクツ社デジタルプロダクツ第二事業部長 2011年4月 デジタルプロダクツ&サービス社副社長 2011年6月 執行役常務 2012年6月 執行役上席常務 2013年6月 執行役上席常務(デジタルプロダクツ&サービス社社長) 2014年4月 執行役上席常務(パーソナル&クライアントソリューション社社長) 2014年6月 執行役上席常務(ライフスタイル事業グループ分担)(現在) 他の会社の代表状況 東芝エルアラビビジュアルプロダクツ社取締役会長	※2	30
執行役上席常務	営業統括部長	竹 中 直 紀	1956年12月25日	1979年4月 当社入社 2007年7月 関西支社副支社長 2010年6月 関西支社長 2011年6月 執行役常務 2013年6月 執行役上席常務(現在)	※2	39
執行役上席常務	コミュニティ・ソリューション社社長	秋 葉 慎 一 郎	1956年8月1日	1979年4月 当社入社 2008年6月 電力流通・産業システム社社長附 2011年4月 社会インフラシステム社社長附 2011年6月 東芝エレベータ㈱代表取締役社長(2014年3月まで) 2013年10月 執行役上席常務(コミュニティ・ソリューション社社長)(現在)	※2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役上席常務	社会インフラシステム社社長	横 田 岳 志	1958年2月15日	1982年4月 当社入社 2008年4月 電力流通・産業システム社電力流通システム技師長 2011年4月 社会インフラシステム社電力流通システム事業部長 2011年6月 執行役常務 2014年6月 執行役上席常務(社会インフラシステム社社長)(現在)	※2	23
執行役上席常務	電力システム社火力・水力事業部長	油 谷 好 浩	1956年5月22日	1982年4月 当社入社 2007年4月 電力システム社火力・水力事業部火力改良保全技術部長 2010年6月 電力システム社火力・水力事業部長 2012年6月 執行役常務 2014年6月 執行役上席常務(現在)	※2	25
執行役上席常務	ヘルスケア事業グループ分担	綱 川 智	1955年9月21日	1979年4月 当社入社 2009年6月 東芝メディカルシステムズ(株)上席常務 2010年6月 東芝メディカルシステムズ(株)代表取締役社長(現在) 2013年10月 ヘルスケア事業開発部長 2014年6月 執行役上席常務(ヘルスケア事業グループ分担)(現在) 他の会社の代表状況 東芝メディカルシステムズ(株)代表取締役社長	※2	0
執行役常務	綱川執行役上席常務補佐	各 務 正 一	1956年1月11日	1981年4月 当社入社 2008年4月 セミコンダクター社システムLSI事業部長 2008年6月 執行役常務(現在)	※2	56
執行役常務	経営監査部長	井 頭 弘	1954年12月6日	1977年4月 当社入社 2007年5月 J-SOX対応推進部長 2010年5月 新経理制度対応推進部長 2010年6月 執行役常務(現在)	※2	42
執行役常務	電力システム社社長附	岡 村 潔	1957年2月10日	1981年4月 当社入社 2008年4月 電力システム社原子力事業部長 2011年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社取締役会長	※2	31
執行役常務	社会インフラシステム社副社長	安 達 竹 美	1956年2月5日	1980年4月 当社入社 2008年4月 社会システム社経営変革統括責任者 2009年10月 社会システム社統括技師長兼同社品質統括責任者 2010年4月 社会システム社統括技師長 2011年4月 社会インフラシステム社生産統括責任者兼同社経営変革統括責任者 2012年6月 執行役常務(現在)	※2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	クラウド&ソリューション社副社長	下 辻 成 佳	1958年 4 月 7 日	1983年 4 月 当社入社 2006年 4 月 PC&ネットワーク社ソフトウェア技師長 2010年 4 月 デジタルプロダクツ&ネットワーク社統括技師長 2011年 4 月 デジタルプロダクツ&サービス社統括技師長 2012年 1 月 クラウド&ソリューション事業統括部長 2012年 6 月 執行役常務(現在)	※ 2	24
執行役常務	関西支社長	田 崎 茂	1955年 5 月 31 日	1979年 4 月 当社入社 2008年 6 月 東北支社長 2010年 4 月 電力システム社営業統括責任者 2013年 6 月 執行役常務(現在)	※ 2	18
執行役常務	電力・社会システム技術開発センター長	風 尾 幸 彦	1955年 9 月 20 日	1980年 4 月 当社入社 2008年 4 月 電力システム社火力・水力技師長 2013年 6 月 執行役常務(現在)	※ 2	9
執行役常務	社会インフラシステム社社長附	栗 原 洋	1956年 3 月 9 日	1980年 4 月 当社入社 2007年 6 月 東芝オーストラリア社社長 2009年 11 月 PC&ネットワーク社PC第二事業部長 2010年 4 月 デジタルプロダクツ&ネットワーク社副社長 2011年 4 月 ネットワーク&ソリューション統括責任者 2011年 11 月 社会インフラシステム社社長附 2011年 12 月 ランディス・ギア社取締役副会長 2013年 6 月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 ランディス・ギア社取締役会長	※ 2	20
執行役常務	セミコンダクター&ストレージ社メモリ事業部長	森 誠 一	1959年 1 月 17 日	1983年 4 月 当社入社 2007年 6 月 セミコンダクター社メモリ事業部ファイルメモリ・デバイス技術部長 2011年 7 月 セミコンダクター&ストレージ社メモリ技師長兼同社メモリ事業部フラッシュ・カード技術部長 2011年 8 月 セミコンダクター&ストレージ社メモリ技師長 2013年 6 月 執行役常務(現在)	※ 2	15
執行役常務	欧州総代表	橋 本 紀 晃	1959年 1 月 18 日	1981年 4 月 当社入社 2007年 6 月 東芝システム欧州社社長 2009年 7 月 経営企画部長 2012年 6 月 欧州総代表 2013年 6 月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝ヨーロッパ社取締役社長	※ 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	パーソナル&クライアントソリューション社社長	村 戸 英 仁	1959年3月5日	1981年4月 当社入社 2007年6月 PC&ネットワーク社経営企画部長兼同社PC第二事業部企画部長 2009年10月 PC&ネットワーク社経営企画部長 2010年4月 デジタルプロダクツ&ネットワーク社商品統括部長 2011年4月 デジタルプロダクツ&サービス社副社長 2013年6月 執行役常務 2014年6月 執行役常務(パーソナル&クライアントソリューション社社長)(現在) 他の会社の代表状況 東芝PC&ネットワーク上海社董事長	※2	4
執行役常務	セミコンダクター&ストレージ社統括技師長	早 坂 伸 夫	1955年8月7日	1984年4月 当社入社 2007年12月 セミコンダクター社メモリ事業部先端メモリ開発センター長 2013年10月 セミコンダクター&ストレージ社統括技師長兼同半導体研究開発センター長 2014年6月 執行役常務(現在)	※2	3
執行役常務	研究開発センター所長	斉 藤 史 郎	1957年5月1日	1982年4月 当社入社 2009年4月 退職、東芝メディカルシステムズ(株)統括技師長附 2010年4月 研究開発センター理事 2011年6月 研究開発センター所長 2014年6月 執行役常務(現在)	※2	11
執行役常務	アジア総代表	大 谷 文 夫	1958年2月16日	1981年4月 当社入社 2007年5月 退職、東芝インターナショナル米国社 2010年9月 電力システム社火力・水力事業部参事 2012年6月 アジア総代表 2014年6月 執行役常務(現在) 他の会社の代表状況 東芝アジア・パシフィック社取締役社長	※2	1
執行役常務	社会インフラシステム社電力流通システム事業部長	原 園 浩 一	1959年1月10日	1981年4月 当社入社 2009年4月 電力流通・産業システム社電力流通システム事業部参事 2011年4月 社会インフラシステム社営業統括責任者 2014年6月 執行役常務(現在)	※2	7
執行役常務	生産企画部担当、調達部担当、生産技術センター担当	長谷川 功 宏	1959年7月27日	1982年4月 当社入社 2008年6月 コーポレート調達部長 2011年4月 セミコンダクター社生産統括責任者兼同調達統括責任者 2011年12月 セミコンダクター&ストレージ社生産統括責任者 2014年6月 執行役常務(現在)	※2	5
計						1,679

(注) ※1. 取締役の任期は、2014年6月25日から1年です。

※2. 執行役の任期は、2014年6月25日から1年です。

3. 所有株式数には、持株会を通じて実質的に所有している株式数を含みます。

4. 伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美、谷野作太郎は、会社法第2条15号に定める社外取締役です。

5. 当社の委員会体制については次のとおりです。

指名委員会 谷野作太郎(委員長)、室町正志、伊丹敬之

監査委員会 久保誠(委員長)、島岡聖也、島内憲、斎藤聖美、谷野作太郎

報酬委員会 島内憲(委員長)、室町正志、田中久雄、伊丹敬之、斎藤聖美

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

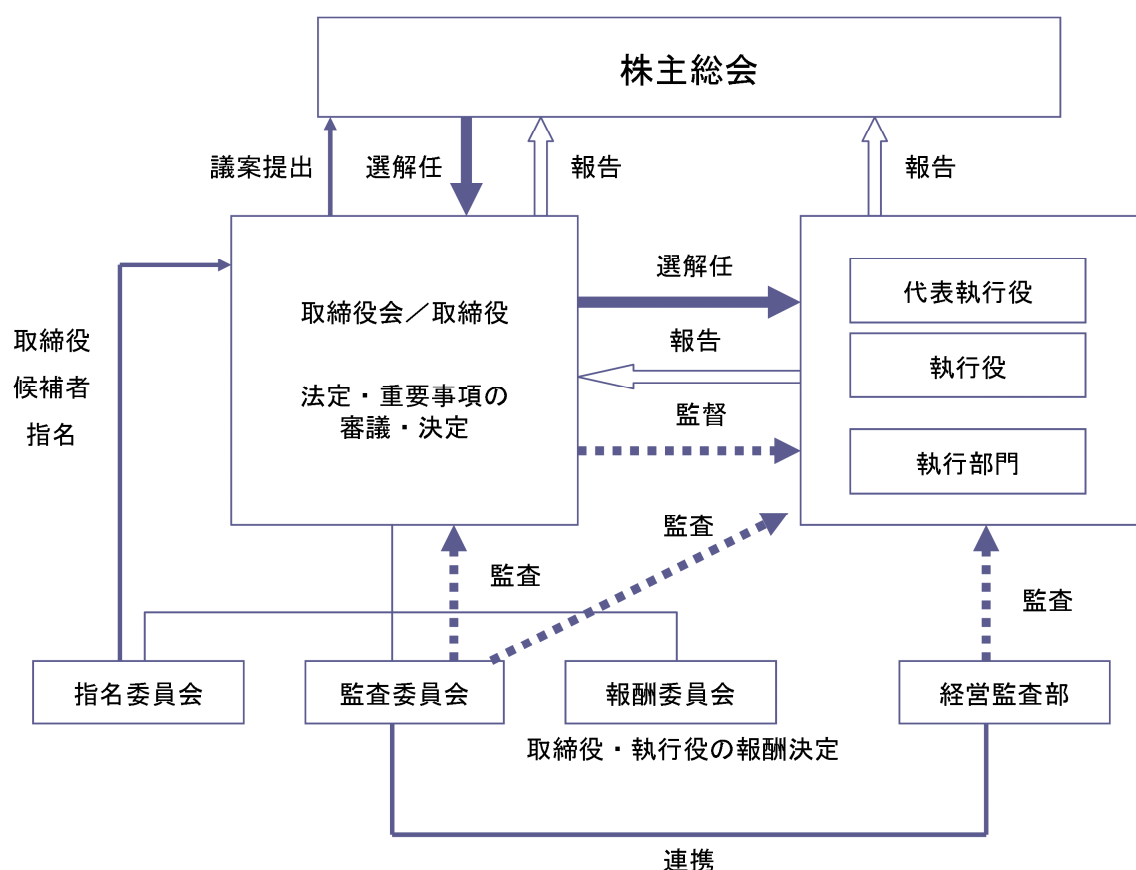
①企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社は、1998年に執行役員制度、1999年に社内カンパニー制を導入するとともに、2000年6月には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、2001年6月には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮するなど、一連の経営体制の改革を進めてきましたが、2003年6月以降委員会設置会社となっています。当社は、委員会設置会社として、経営の基本方針等の決定及び監督の機能と業務執行の機能とを分離することにより、経営の監督機能の強化、透明性の向上を図るとともに、経営の機動性の向上を目指しています。

取締役等の選任や報酬面では、取締役の選解任議案の内容の決定は指名委員会が行い、それに基づき株主総会が選解任の決議を行います。また、取締役、執行役の個人別の報酬の内容の決定は報酬委員会が行います。

業務執行・監督の仕組みの模式図は、以下のとおりです。



現在、取締役16名中、社外取締役4名に、取締役会長、取締役副会長及び社内出身の監査委員2名を加えた8名が執行役を兼務しない取締役となっています。執行役を兼務する取締役と兼務しない取締役との人数を均衡させることにより執行と監督の適切なバランスを取るとともに、執行役を兼務しない取締役の半数を社外取締役とすることにより多様な知見に基づく監督機能を発揮させています。また、本来取締役会が決定することが一般的な重要事項の一部を、社外取締役が過半数を占める各委員会で決定する仕組みであるため、透明性も高くなっています。

各委員会の概要については、指名委員会は社内1名、社外2名、監査委員会は社内2名(常勤)、社外3名、報酬委員会は社内2名、社外3名の取締役をもって構成されており、各委員会の委員の過半

数は社外取締役となっています。また、指名委員会、報酬委員会の委員長は社外取締役が務めています。

社外取締役のスタッフの配置状況については、監査委員である社外取締役3名に対して、専任の監査委員会室スタッフがサポートしているほか、指名委員、報酬委員である社外取締役については担当のスタッフ等が必要に応じてサポートしています。

当社は委員会設置会社であり、業務執行事項の決定については法定事項や取締役会で定めた企業価値、株主利益に著しい影響を及ぼす事項を除き、取締役会から執行役に権限委譲が行われ、取締役会は監督機能に徹することとしています。

執行役に権限委譲された業務執行事項のうち、最重要事項については執行役社長がコーポレート経営会議等で決定し、他の事項はカンパニー社長等がカンパニー経営会議等で決定しています。コーポレート経営会議は、原則として毎週1回開催されています。

また、グループ・ガバナンスの考え方、最適化を図るための施策を検討するため、コーポレート・ガバナンス委員会を設置しています。

イ. 当社の企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。この方針の下、1998年に執行役員制度を導入して取締役会の少人数化、活性化を図り、2000年には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、2001年には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮する等の経営改革を行ってきましたが、委員会設置会社制度導入が認められた2003年には経営の効率性、透明性の一層の向上を図るため、株主総会決議を経て委員会設置会社に移行しています。当社は、委員会設置会社として、経営の基本方針等の決定及び監督の機能(取締役会、各委員会)と業務執行の機能(執行役)とを分離することにより、経営の監督機能の強化、透明性の向上を図るとともに、経営の機動性の向上を目指しています。

ウ. 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から内部統制システムの充実に努めています。

当社は、以下のとおり内部統制システムを具体的に整備するとともに、当社国内子会社に対して大会社、非大会社の別を問わず、当社の体制に準じて内部統制システムの整備を行うことを義務付けています。

a. 業務の適正を確保するための体制

取締役会が決議した業務の適正を確保するための体制は次のとおりです。

1. 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役会は、定期的に執行役から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について執行役に随時取締役会で報告させる。
- 2) 取締役会は、経営監査部長から定期的に経営監査結果の報告を受ける。
- 3) 監査委員会は、定期的に執行役のヒヤリングを行うとともに、経営監査部長から経営監査結果の報告を受ける。
- 4) 監査委員会は、「監査委員会に対する報告等に関する規程」に基づき、重要な法令違反等について執行役から直ちに報告を受ける。

2. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 執行役は、「書類保存年限に関する規程」に基づき、経営会議資料、経営決定書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を適切に行う。
- 2) 執行役は、経営会議資料、経営決定書、計算関係書類、事業報告等の重要情報に取締役がアクセスできるシステムを整備する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) Chief Risk-Compliance Management Officer(以下「CRO」という。)は、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてクライシスリスク管理に関する施策を立案、推進する。
- 2) 執行役は、「ビジネスリスクマネジメント基本規程」に基づき、ビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。

4. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役が策定した中期経営計画、年度予算を承認する。
- 2) 取締役会は、執行役の権限、責任の分配を適正に行い、執行役は、「業務分掌規程」、「役職者職務規程」に基づき執行役、従業員の権限、責任を明確化する。
- 3) 執行役は、各部門、各従業員の具体的目標、役割を設定する。
- 4) 執行役は、「取締役会規則」、「コーポレート権限基準」、「カンパニー権限基準」等に基づき、適正な手順に則って業務の決定を行う。
- 5) 執行役は、月次報告会、業績評価委員会等により、年度予算の達成フォロー、適正な業績評価を行う。
- 6) 執行役は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、経理システム、決裁システム等の情報処理システムを適切に運用する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 代表執行役社長は、継続的な従業員教育の実施等により、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「東芝グループ行動基準」を遵守させる。
- 2) CRO は、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてコンプライアンスに関する施策を立案、推進する。
- 3) 担当執行役は、内部通報制度を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、子会社に対し、「東芝グループ行動基準」を採択、実施させる。
- 2) 当社は、子会社に対し、その事業運営に関して重要事項が生じた場合は、「業務連絡要綱」に基づき当社に通知させる。
- 3) 当社は、内部統制項目につき、子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各子会社の実情に応じて推進させる。
- 4) 当社は、子会社に対し、「東芝グループ監査役監査方針」に基づいた監査体制を構築させる。
- 5) 当社は、必要に応じ子会社の経営監査を実施する。

b. 監査委員会の職務の執行のために必要な事項

取締役会が決議した、監査委員会の職務の執行のために必要な事項は次のとおりです。

1. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- 1) 監査委員会の職務を補助するため5名程度で構成される監査委員会室を設置し、監査委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。

2. 監査委員会の職務を補助すべき使用人の執行役からの独立性に関する事項

- 1) 監査委員会室の所属従業員の人事について、監査委員会と事前協議を行う。

3. 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

- 1) 執行役、従業員は、「監査委員会に対する報告等に関する規程」に基づき、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が生じた場合、監査委員会に対して都度報告を行う。
- 2) 代表執行役社長は、監査委員会の指名する監査委員に対し経営会議等重要な会議への出席の機会を提供する。

4. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 代表執行役社長は、定期的に監査委員会と情報交換を行う。
- 2) 執行役、従業員は、定期的な監査委員会のヒヤリング、巡回ヒヤリング等を通じ、職務執行状況を監査委員会に報告する。
- 3) 経営監査部長は、期初に経営監査の方針、計画について監査委員会と事前協議を行い、経営監査結果を監査委員会に都度報告する。
- 4) 監査委員会は、期初の会計監査計画、期中の会計監査の状況、期末会計監査の結果等について会計監査人に説明、報告を行わせる。
- 5) 担当執行役は、中間・期末決算、四半期決算について取締役会の承認等の前に監査委員会に説明を行う。
- 6) 代表執行役社長は、経営監査部長の他の執行役、部門からの独立性確保に留意し、経営監査部長の人事について、監査委員会に事前連絡、説明を行う。

エ. リスク管理体制の整備の状況

当社は法令、社会規範、倫理、社内規程等の遵守をグローバルに徹底し、公正・誠実な競争による事業活動を推進、さらに生活者の視点と立場を重視したお客様の安全・安心を図っています。その実践に向け、東芝グループ経営理念の守るべき具体的内容を定めた「東芝グループ行動基準」の徹底がコンプライアンスの基本と認識し、すべての子会社などで採択、グループ・グローバルで浸透を図っています。さらに毎年、事業環境に応じてコンプライアンス重点テーマを設定、推進し、各社内カンパニーや国内外グループ会社を含め自主点検(PDCA: Plan-Do-Check-Action)サイクルを回すことによって、さらなる徹底に努めています。

重大なリスク案件へは、CROを中心とし各部門で連携を図ったリスク・コンプライアンス委員会で、多様化するリスクへの予防、対策、再発防止をきめ細かく行い、リスク管理システムの強化を図っています。また、各社内カンパニーや国内外グループ会社でもこれに準じた体制を整備しています。

オ. 責任限定契約の内容

当社は、伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美、谷野作太郎の4名との間で、会社法第423条第1項の責任について、金3,120万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負う旨の責任限定契約をそれぞれ締結しています。

②内部監査及び監査委員会監査の状況

ア. 内部監査及び監査委員会の組織、人員及び手続

内部監査部門として、社長直属の経営監査部(人員:44名)を設置し、業務執行の正当性、結果責任及び遵法の観点から、社内カンパニー、スタッフ部門、当社グループ会社等の監査を行っています。

内部監査部門である経営監査部は、その年度監査方針及び監査計画の策定に当たっては監査委員会と事前に協議するとともに、毎月2回開催する監査委員会との連絡会議を通じて、被監査部門についての監査前協議や監査情報の共有を行うこととしています。

これらを前提として、監査委員会は、当社及びグループ会社の内部統制システムの整備、機能状況の詳細な調査等を原則として経営監査部による実地調査に委ねています。経営監査部の監査結果については、監査委員会は都度報告を受けますが、当該報告等により必要と判断した場合は、監査委員会自ら実地調査を行うこととしています。また、監査委員会は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

なお、監査委員会は5名の監査委員により構成されており、監査委員会委員長である久保誠は、経理業務を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

イ. 内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携については、上記アに記載のとおりです。当社では、内部統制部門とは、財務報告を含む全ての情報開示の適正性確保、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等を所管している部門をいうと考え、法務部、財務部、内部監査を行う経営監査部、リスクマネジメント部、CRO、リスク・コンプライアンス委員会等がこれに該当します。当該内部統制部門は、「監査委員会に対する報告等に関する規程」に基づき監査委員会に対して適時報告を行うとともに、経営監査部及び会計監査人に対しても必要に応じ随時監査に必要な情報提供を行っています。

③社外取締役及び社外監査役

ア. 社外取締役の員数及び社外取締役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美、谷野作太郎の4名です。

伊丹敬之は、東京理科大学のイノベーション研究科長、JFEホールディングス(株)及び(株)商船三井の社外監査役を務めています。当社は、東京理科大学及び(株)商船三井とは取引関係がありません。JFEホールディングス(株)及びその子会社から成るJFEグループについては当社と取引関係があり、また、当社はJFEホールディングス(株)の株式を所有していますが、伊丹敬之はJFEホールディングス(株)の社外監査役であり業務執行に携わっていないため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

斎藤聖美は、ジェイ・ボンド東短証券(株)及び東短インフォメーションテクノロジー(株)の代表取締役、(株)かんぽ生命保険の社外取締役、昭和電工(株)の社外監査役を務めています。当社は、ジェイ・ボンド東短証券(株)及び東短インフォメーションテクノロジーとは取引関係がありません。(株)かんぽ生命保険については当社と取引関係がありますが、斎藤聖美は(株)かんぽ生命保険の社外取締役であり業務執行に携わっていないため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。昭和電工(株)については当社と取引関係があり、また、相互に株式を所有していますが、斎藤聖美は昭和電工(株)の社外監査役であり業務執行に携わっていないため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

谷野作太郎は、公益財団法人日中友好会館の顧問、アルコニックス(株)及びスズキ(株)の社外取締役を務めています。当社は、公益財団法人日中友好会館に対し、施設改修への支援として寄付を行っておりますが、100万円未満であり、独立性に問題はありません。アルコニックス(株)及びスズキ(株)については当社と取引関係がありますが、谷野作太郎はアルコニックス(株)及びスズキ(株)の社外取締役であり業務執行に携わっていないため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

なお、社外取締役の当社株式の所有状況は5「役員の状況」に記載のとおりです。

イ. 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、出身の各分野における幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行うことのできる人材を社外取締役として選任しています。伊丹敬之は経営学の専門家、大学の組織運営者として、島内憲は外交官として、斎藤聖美はハーバード大学大学院において経営学修士(MBA)を取得するとともに、経営者として、それぞれの幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を現に行っています。谷野作太郎は外交官としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行うことが期待されます。指名委員会、監査委員会、報酬委員会の各委員会の過半数は社外取締役が占めており、各委員会の法定決議事項は取締役会においてもこれを変更できないことになっています。また、伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美、谷野作太郎の4名は、業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、その実績と識見を経営の監督に活かすため、東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届出を行っています。当社の独立性に関する基本的な方針は、原則として東京証券取引所等の定める独立性に関する判断基準を満たすこととしています。

ウ．社外取締役の選任状況に関する考え方

上記の機能及び役割に鑑み、当社においては、社外取締役による適切な監督が行われているものと考えます。

エ．社外取締役による監督と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、主として取締役会への出席を通じて監督を行っていますが、監査委員会及び経営監査部は定期的にその職務執行状況を取締役会に報告し、社外取締役による監督の実効性確保に努めています。また、監査委員を務める社外取締役については、毎月2回開催する経営監査部と監査委員会との連絡会議を通じて監査情報の共有を行うこととしています。監査委員会は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

また、社外取締役は内部統制部門である関係スタッフ等から、取締役会の決議案件について、事前に内容の説明を受け、また、毎月開催の執行役の連絡会議に出席し、執行役との意思疎通、情報共有に努めています。監査委員である社外取締役については専任の監査委員会室スタッフからサポートを受け、指名委員、報酬委員である社外取締役については担当のスタッフ等から必要に応じてサポートを受けています。

オ．社外監査役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は委員会設置会社を採用しているため、法令上社外監査役を選任することはできません。当該体制を採用する理由は「①企業統治の体制 イ．当社の企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりです。

④会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人、当社の会計監査を行った指定有限責任社員、業務執行社員である公認会計士は、濱尾宏、石川達仁、吉田靖、谷渕将人の4名で、独立の立場から会計に関する意見表明を行っています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士66名、その他53名です。

⑤取締役、執行役の定数

当社の取締役は20名以内、執行役は40名以内とする旨定款に定めています。

⑥取締役、執行役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に定める取締役、執行役の責任を、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役、執行役が期待される役割を十分発揮できるようにするためです。

⑦取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、当社が会社法施行前から委員会設置会社であったため、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する

法律第57条の規定により会社法施行日(2006年5月1日)をもって上記定めが定款にあるものとみなされており、資本政策の機動性を確保するため当該定款の規定を維持しているためです。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会において議決権を行使する株主の割合が変動するため、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を確保することが困難になるおそれがあるためです。

⑩役員報酬等

ア. 報酬内容の決定方針

当社は、報酬委員会において以下のとおり当社役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めています。

取締役の主な職務は当社グループ全体の業務執行の監督であることから、取締役に対する報酬は優秀な人材を確保すること、その監督機能を有効に機能させることを主眼に決定することを基本方針としています。

執行役の職務は担当する部門の経営責任者として企業価値を高めることであることから、執行役に対する報酬は優秀な人材を確保すること、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に固定報酬・業績連動報酬のバランスを勘案し決定することを基本方針としています。

a. 取締役に対する報酬

- i) 執行役を兼務しない取締役の報酬については、常勤、非常勤の別、取締役の職務の内容に応じた額を固定報酬として支給します。
- ii) 執行役を兼務する取締役に対しては、b. に定める執行役に対する報酬のほかに、取締役固定報酬を支給します。

b. 執行役に対する報酬

- i) 執行役に対する報酬は、代表執行役社長、代表執行役副社長等の役位に応じた基本報酬と、執行役としての職務の内容に応じた職務報酬としています。
- ii) 職務報酬の40%ないし45%分については、全社又は担当部門の期末業績に応じて0倍(不支給)から2倍までの範囲で変動させます。

c. 水準について

優秀な経営人材を確保し、グローバル企業に相応しい報酬水準を決定します。具体的決定に当たっては上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び従業員の処遇水準をも勘案しています。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く。)	313	313	—	15
社外取締役	62	62	—	4
執行役	1,353	1,148	205	42

なお、連結報酬等の額が1億円以上の役員は以下のとおりです。

氏 名	役員区分	会社区分	固定報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
西田 厚聰	取締役	(株)東芝	127	—	127
佐々木 則夫	取締役	(株)東芝	74	—	104
	執行役		25	5	
田中 久雄	取締役	(株)東芝	6	—	111
	執行役		88	17	

⑪株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

336銘柄 105,439百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ファイソン エレクトロニクス社	21,621,112	15,675	NAND型フラッシュメモリ、メモリカード製品、同社製コントローラ等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
電源開発(株)	1,435,640	3,556	発電プラント、保守等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
キヤノン(株)	1,019,800	3,467	同社及び同社グループと半導体露光装置、半導体の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
住友不動産(株)	928,000	3,336	昇降機等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
三井不動産(株)	1,119,794	2,955	再開発事業で当社と共同事業を行うとともに、電機設備品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
興銀リース(株)	900,000	2,600	リース等の金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
アルプス電気(株)	4,075,200	2,522	自動車搭載システム用電子部品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)村田製作所	359,600	2,520	電子部品全般の調達取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)日本製鋼所	4,895,000	2,452	原子力、火力プラントの大型鍛造部材等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
第一生命保険(株)	19,361	2,449	資金借入取引、保険取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	4,845,000	2,340	(株)福岡銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,707,000	2,329	(株)みずほコーポレート銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
新日鐵住金(株)	9,819,000	2,307	電磁鋼板等の高級鋼材の調達、プラント向け電気設備の販売等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
ジェイエフイーホールディングス(株)	1,280,100	2,261	ジェイエフイースチール(株)との間で電磁鋼板等の高級鋼材の調達、プラント向け電気設備の販売等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
パワーテックテクノロジー社	12,243,149	1,909	NAND型フラッシュメモリ製品の組立、テスト委託等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)WOWOW	7,000	1,731	放送機器等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しています。
京浜急行電鉄(株)	1,725,100	1,699	鉄道車両用電気品の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しています。
(株)アドバンテスト	1,223,400	1,646	半導体試験装置等の調達の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
大日本印刷(株)	1,687,000	1,494	半導体製造用フォトマスク等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
ウォルトンアドバンストエンジニアリング社	49,298,408	1,380	NAND型フラッシュメモリ製品の組み立て、テスト委託等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) ※ 1	貸借対照表計上額 (百万円) ※ 2	保有目的 ※ 3
(株) I H I	55,422,000	15,850	ボイラ、原子力機器等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
トヨタ自動車(株)	2,881,600	14,004	自動車関連製品の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
(株)三井住友 フィナンシャル・ グループ	3,146,300	11,877	三井住友銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
東海旅客鉄道(株)	1,080,200	10,715	鉄道車両用電気品や電力設備等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
三井不動産(株)	3,036,000	8,012	再開発事業で当社と共同事業を行うとともに、電機設備品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	9,879,000	5,512	三菱東京UFJ銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
三井物産(株)	3,089,400	4,056	各種プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
KDDI(株)	1,043,800	4,039	通信機器等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス(株)	1,192,900	2,464	MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)及びその子会社から成るMS&ADインシュアランスグループとの間で保険取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。

銘柄	株式数(株) ※ 1	貸借対照表計上額 (百万円) ※ 2	保有目的 ※ 3
東日本旅客鉄道株	292,000	2,254	鉄道車両用電気品や電力設備等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拋出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。

(注) ※ 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しています。

※ 2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しています。

※ 3. 当社が有する権限の内容を記載しています。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ファイソン エレクトロニクス社	21,621,112	14,313	NAND型フラッシュメモリ、メモリカード製品、同社製コントローラ等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)ジャパン ディスプレイ	10,700,000	7,714	液晶製造用の電気設備の販売及び工事等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
アルプス電気(株)	4,075,200	5,016	自動車搭載システム用電子部品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
三井不動産(株)	1,119,794	3,526	再開発事業で当社と共同事業を行うとともに、電機設備品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
キャノン(株)	1,019,800	3,254	同社及び同社グループと半導体露光装置、半導体の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
新日鐵住金(株)	9,819,000	2,768	電磁鋼板等の高級鋼材の調達、プラント向け電気設備の販売等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
ジェイエフイー ホールディングス(株)	1,280,100	2,487	ジェイエフイースチール(株)との間で電磁鋼板等の高級鋼材の調達、プラント向け電気設備の販売等を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)日本製鋼所	4,895,000	2,266	原子力、火力プラントの大型鍛造部材等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)ふくおかフィナン シャルグループ	4,845,000	2,054	(株)福岡銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
ウォルトン アドバンスト エンジニアリング社	49,298,408	1,971	NAND型フラッシュメモリ製品の組立、テスト委託等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
パワーテック テクノロジー社	12,243,149	1,909	NAND型フラッシュメモリ製品の組立、テスト委託等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
TDK(株)	402,100	1,733	電子部品全般の調達の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
大日本印刷(株)	1,687,000	1,668	半導体製造用フォトマスク等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
昭和電線 ホールディングス(株)	14,974,008	1,557	電線・ケーブルなどの調達を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
京浜急行電鉄(株)	1,725,100	1,500	鉄道車両用電気品の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
ソリッドステート システム社	7,623,308	1,387	NAND型フラッシュメモリ関連製品用に同社製コントローラの取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)アドバンテスト	1,223,400	1,366	半導体試験装置等の調達の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
(株)KADOKAWA	332,000	1,097	デジタルメディア機器等普及のため同社サービスの取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
東京エレクトロン(株)	157,900	998	半導体製造装置等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。
東武鉄道(株)	1,978,000	987	鉄道車両用電気品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) ※ 1	貸借対照表計上額 (百万円) ※ 2	保有目的 ※ 3
(株)IHI	55,422,000	24,053	ボイラ、原子力機器等の取引を行っており、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
トヨタ自動車(株)	2,881,600	16,788	自動車関連製品の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
(株)三井住友 フィナンシャル・ グループ	3,146,300	13,872	三井住友銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
東海旅客鉄道(株)	1,080,200	13,027	鉄道車両用電気品や電力設備等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
三井不動産(株)	3,036,000	9,560	再開発事業で当社と共同事業を行うとともに、電機設備品等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、従前から株式を保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
KDDI(株)	1,043,800	6,237	通信機器等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	9,879,000	5,601	三菱東京UFJ銀行(株)との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
三井物産(株)	3,089,400	4,507	各種プラント等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
電源開発(株)	1,435,600	4,184	発電プラント、保守等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。
住友不動産(株)	928,000	3,750	昇降機等の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しています。

(注) ※ 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しています。

※ 2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しています。

※ 3. 当社が有する権限の内容を記載しています。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ウ. 純投資目的で保有する株式の状況

純投資目的で保有する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	497	5	475	6
連結子会社	546	58	507	86
計	1,043	63	982	92

(注)上記監査公認会計士等は、新日本有限責任監査法人です。

② 【その他重要な報酬の内容】

2012年度及び2013年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対する当社グループからの報酬は、上記の金額のほか、それぞれ1,160百万円及び1,500百万円となります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、合意された手続業務についての対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、会社法の定めに従い監査委員会の事前の同意を得て、所定の決裁手続を経るなどの牽制機能を働かせることにより、不適正な決定がなされないように努めています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項適用。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

なお、当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第175期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表及び第175期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		2012年度 (2013年 3 月31日現在)			2013年度 (2014年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び現金同等物			209, 169			171, 340	
2. 受取手形及び売掛金							
(1) 受取手形	7及び11	33, 620			38, 850		
(2) 売掛金	7及び11	1, 355, 551			1, 483, 907		
(3) 貸倒引当金		△16, 864	1, 372, 307		△16, 357	1, 506, 400	
3. 棚卸資産	8		1, 003, 108			934, 018	
4. 短期繰延税金資産	17		146, 967			146, 121	
5. 未収入金			155, 961			152, 537	
6. 前払費用及び その他の流動資産	20		272, 928			298, 808	
流動資産合計			3, 160, 440	51. 8		3, 209, 224	51. 4
II 長期債権及び投資							
1. 長期受取債権	7及び11		30, 379			461	
2. 関連会社に対する投資 及び貸付金	5及び9		411, 418			386, 436	
3. 投資有価証券及び その他の投資	5及び6		264, 391			277, 749	
長期債権及び投資合計			706, 188	11. 6		664, 646	10. 6
III 有形固定資産	16及び21						
1. 土地			99, 102			97, 550	
2. 建物及び構築物			948, 918			977, 233	
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			2, 081, 402			2, 128, 297	
4. 建設仮勘定			90, 858			78, 131	
			3, 220, 280			3, 281, 211	
5. 減価償却累計額			△2, 335, 600			△2, 321, 176	
有形固定資産合計			884, 680	14. 5		960, 035	15. 4
IV その他の資産							
1. のれん及び その他の無形資産	10		912, 128			1, 006, 640	
2. 長期繰延税金資産	17		336, 330			264, 349	
3. その他			100, 236			136, 729	
その他の資産合計			1, 348, 694	22. 1		1, 407, 718	22. 6
資産合計			6, 100, 002	100. 0		6, 241, 623	100. 0

		2012年度 (2013年3月31日現在)		2013年度 (2014年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	11	191,453		146,105	
2. 1年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	11及び20	241,675		57,418	
3. 支払手形及び買掛金		1,190,201		1,199,539	
4. 未払金及び未払費用	25	434,790		501,314	
5. 未払法人税等及び その他の未払税金		57,465		74,097	
6. 前受金		297,902		317,713	
7. その他の流動負債	17, 20 及び23	323,953		295,860	
流動負債合計		2,737,439	44.9	2,592,046	41.5
II 固定負債					
1. 社債及び長期借入金	11及び20	1,038,448		1,184,864	
2. 未払退職及び年金費用	12	715,450		610,592	
3. その他の固定負債	17, 20, 25 及び26	192,588		201,794	
固定負債合計		1,946,486	31.9	1,997,250	32.0
負債合計		4,683,925	76.8	4,589,296	73.5
(資本の部)	18				
I 株主資本					
1. 資本金					
発行可能株式総数 10,000,000,000株					
発行済株式数 2013年及び2014年3月31日 4,237,602,026株		439,901	7.2	439,901	7.0
2. 資本剰余金		404,430	6.6	404,564	6.5
3. 利益剰余金		635,419	10.4	652,367	10.5
4. その他の包括損失累計額		△443,940	△7.2	△266,079	△4.3
5. 自己株式(取得原価)					
2013年3月31日 2,789,946株		△1,542	△0.0		
2014年3月31日 3,111,467株				△1,687	△0.0
株主資本合計		1,034,268	17.0	1,229,066	19.7
II 非支配持分		381,809	6.2	423,261	6.8
資本合計		1,416,077	23.2	1,652,327	26.5
契約債務及び偶発債務	22, 23 及び24				
負債及び資本合計		6,100,002	100.0	6,241,623	100.0

②【連結損益計算書】

		2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及びその他の収益					
1. 売上高		5,726,986	100.0	6,502,543	100.0
2. 受取利息及び配当金		12,139	0.2	13,756	0.2
3. 持分法による投資利益	9	21,560	0.4	5,947	0.1
4. その他の収益	5, 6, 15 及び20	100,847	1.8	64,354	1.0
		5,861,532	102.4	6,586,600	101.3
II 売上原価及び費用					
1. 売上原価	10, 13, 21 及び25	4,313,956	75.3	4,854,349	74.6
2. 販売費及び一般管理費	5, 10, 13, 14及び21	1,215,289	21.2	1,357,430	20.9
3. 支払利息		32,677	0.6	33,696	0.5
4. その他の費用	5, 6, 7, 15 16及び20	139,981	2.5	160,187	2.5
		5,701,903	99.6	6,405,662	98.5
III 継続事業からの税金等調整前 当期純利益		159,629	2.8	180,938	2.8
IV 法人税等	17				
1. 当年度分		50,447		53,790	
2. 繰延税金		8,868		42,509	
		59,315	1.0	96,299	1.5
V 継続事業からの非支配持分控除前 当期純利益		100,314	1.8	84,639	1.3
VI 非継続事業からの非支配持分控除前 当期純損失(税効果後)	4及び5	△4,983	△0.1	△15,021	△0.2
VII 非支配持分控除前 当期純利益		95,331	1.7	69,618	1.1
VIII 非支配持分に帰属する 当期純損益(控除)		17,965	0.3	18,792	0.3
IX 当社株主に帰属する当期純利益		77,366	1.4	50,826	0.8
1株当たり情報(単位:円)					
1. 基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益(△損失)	19				
継続事業からの当期純利益		18.85		14.06	
非継続事業からの当期純損失		△0.58		△2.06	
当期純利益		18.27		12.00	
2. 配当金	18	8.00		8.00	

③【連結包括損益計算書】

		2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 非支配持分控除前当期純利益		95,331	69,618
II その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	18		
1. 未実現有価証券評価損益	6	25,571	18,417
2. 外貨換算調整額		147,523	130,110
3. 年金負債調整額	12	38,506	55,797
4. 未実現デリバティブ評価損益	20	△841	△1,734
その他の包括利益合計		210,759	202,590
非支配持分控除前当期包括利益		306,090	272,208
III 非支配持分に帰属する当期包括損益(控除)		59,871	43,521
当社株主に帰属する当期包括利益		246,219	228,687

④【連結資本勘定計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
2012年3月31日現在残高		439,901	401,125	591,932	△567,979	△1,498	863,481	366,730	1,230,211
非支配持分との資本取引 及びその他			3,311		△44,814		△41,503	△39,857	△81,360
当社株主への配当金				△33,879			△33,879		△33,879
非支配持分への配当金								△4,935	△4,935
当期包括利益(△損失)：									
当期純利益				77,366			77,366	17,965	95,331
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後：	18								
未実現有価証券評価損益	6				21,072		21,072	4,499	25,571
外貨換算調整額					109,504		109,504	38,019	147,523
年金負債調整額	12				38,992		38,992	△486	38,506
未実現デリバティブ 評価損益	20				△715		△715	△126	△841
当期包括利益(△損失)合計							246,219	59,871	306,090
自己株式の取得及び処分(純額)			△6			△44	△50		△50
2013年3月31日現在残高		439,901	404,430	635,419	△443,940	△1,542	1,034,268	381,809	1,416,077
非支配持分との資本取引 及びその他			134				134	1,827	1,961
当社株主への配当金				△33,878			△33,878		△33,878
非支配持分への配当金								△3,896	△3,896
当期包括利益(△損失)：									
当期純利益				50,826			50,826	18,792	69,618
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後：	18								
未実現有価証券評価損益	6				15,759		15,759	2,658	18,417
外貨換算調整額					110,409		110,409	19,701	130,110
年金負債調整額	12				53,082		53,082	2,715	55,797
未実現デリバティブ 評価損益	20				△1,389		△1,389	△345	△1,734
当期包括利益(△損失)合計							228,687	43,521	272,208
自己株式の取得及び処分(純額)						△145	△145		△145
2014年3月31日現在残高		439,901	404,564	652,367	△266,079	△1,687	1,229,066	423,261	1,652,327

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

	2012年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)		2013年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前当期純利益		95,331		69,618
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	218,659		186,405	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	△2,021		△12,960	
(3) 繰延税金	8,868		43,557	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△13,889		10,299	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	△4,971		7,540	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	3,000		△883	
(7) 受取債権の(△増加)減少	5,660		△97,491	
(8) 棚卸資産の(△増加)減少	△64,874		60,158	
(9) 支払債務の減少	△179,769		△54,900	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の増加	7,753		5,413	
(11) 前受金の増加(△減少)	△3,155		4,153	
(12) その他	61,724	36,985	65,677	216,968
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		132,316		286,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産及び無形資産の売却収入		87,672		40,491
2. 投資有価証券の売却収入		3,876		12,134
3. 有形固定資産の購入		△266,581		△203,377
4. 無形資産の購入		△29,630		△50,975
5. 投資有価証券の購入		△9,203		△5,292
6. 関連会社に対する投資等の(△増加)減少		24,616		△1,437
7. その他		△7,097		△38,099
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△196,347		△246,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		350,101		198,826
2. 長期借入金の返済		△208,865		△234,773
3. 短期借入金の増加(△減少)		66,885		△13,678
4. 配当金の支払		△42,547		△38,954
5. 自己株式の取得、純額		△50		△145
6. 非支配持分からのウェスティングハウス社持株会社株式の 追加取得		△124,724		—
7. その他		972		△585
財務活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		41,772		△89,309
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		17,123		11,449
V 現金及び現金同等物純減少額		△5,136		△37,829
VI 現金及び現金同等物期首残高		214,305		209,169
VII 現金及び現金同等物期末残高		209,169		171,340
補足情報				
年間支払額				
利息		33,090		33,777
法人税等		48,662		50,997

1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。

当社は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

当社がこの連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 未払退職及び年金費用

「Accounting Standards Codification」(以下「ASC」という。)715「報酬－退職給付」(以下「ASC 715」という。)に基づき未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っています。

これらの会計処理による継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に対する影響額は、2012年度及び2013年度において、それぞれ4,705百万円(利益)及び1,550百万円(利益)です。

3) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬－全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

4) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産－のれん及びその他」(以下「ASC 350」という。)に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

5) 非継続事業

ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記4.にて行っています。

6) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

2. 主要な会計方針の要約

1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

連結財務諸表には当社、議決権の過半数所有の子会社及びASC 810「連結」(以下「ASC 810」という。)のもと当社グループが主たる受益者となっている変動持分事業体の財務諸表が含まれています。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されています。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいます。なお、持分法適用会社の損益等の取込みには一定の期間の差異を認めています。

2) 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積り及び仮定を前提としています。当社グループは連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及びのれんの減損判定、受取債権及び繰延税金資産の回収可能性、不確実な税務ポジション、年金会計の測定、収益の認識並びにその他訴訟関連を含む引当金に係る仮定及び見積りが特に重要と認識しています。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もあります。

3) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としています。

4) 外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)累計額に含められ、資本の部の項目として計上されています。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益またはその他の費用に含めています。

5) 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が充当されます。

6) 投資有価証券及びその他の投資

当社グループは市場性のある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

当社グループは市場性のある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っています。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社グループはその下落分について評価損を計上しています。

7) 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めています。

8) 有形固定資産

有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上しています。有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用しています。

当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していました。海外子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用していました。2013年4月1日より、当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法を、主として定額法に変更しています。当社グループは、当連結会計年度より開始した「2013年度中期経営計画」において、注力分野の明確化による安定収益基盤の確立、拠点最適化や海外M&Aを始めとしたグローバル事業展開の加速を継続的に推進しています。これらの施策により、海外における最適地生産および国内製造拠点のスリム化が進み、高付加価値品の生産に特化することで、より安定的な収益が見込まれます。また、国内既存設備については、拠点集約により設備稼働が平準化され、設備投資計画についても、既存設備の更新及び合理化を中心に予定しており、今後の設備稼働は安定的に推移することが見込まれる為、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することがより適切な原価配分を可能にすると判断しました。ASC 250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、この減価償却の方法の変更は、会計方針の変更による会計上の見積りの変更となり、2013年4月1日以降に影響します。従来の方と較して、継続事業からの税金等調整前当期純利益及び当社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ37,963百万円及び24,072百万円増加し、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は5.68円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は注記29.に記載しております。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年です。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されています。

9) 長期性資産の減損

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれます。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。

10) のれん及びその他の無形資産

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

のれんは、報告単位に配分し、減損のテストを行っています。

耐用年数が明らかな無形資産は、主として技術関連無形資産及びソフトウェアであり、それらは、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却しています。

11) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、かつ、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積ることができる場合に認識されています。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれていません。

12) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に基づき算定しています。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上されます。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益として認識されます。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されます。

当社グループは、税務上の見解が、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しています。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との合意により、50%超の可能性で実現される最大金額で測定されます。

13) 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損益についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

14) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。

15) 収益の認識

電子デバイス部門やライフスタイル部門等の標準量製品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識されます。

電力・社会インフラ等の据付が必要となる装置に係る収益は、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされた時点で認識されます。

プラントやその他システムの保守サービス等で、本体とは別に価格が決まり提供される役務による収益は、契約期間にわたり定額で認識されるか、または役務の提供が完了した段階で認識されます。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されます。進捗度を測定する目的で、当社グループは通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較しています。完了までの原価見積りと進捗度が合理的に信頼できるならば、受注工事または生産の進捗度に応じて収益を認識します。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して工事損失引当金が計上されます。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、ASC 605「収益の認識」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の販売価格の比率により按分して認識されます。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べています。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、売価の確定及び代金の回収が確実に見込める場合には、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識されます。

16) 物流費用

当社グループの2012年度及び2013年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ69,432百万円及び72,905百万円です。

17) 金融派生商品

当社グループは、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用しています。これらの金融派生商品の詳細については、注記20. にて開示しています。

当社グループは先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上しています。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に計上されます。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上されます。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)累計額に計上されます。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上されます。

18) 債権の譲渡

当社グループは受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引がASC 860「譲渡及びサービス業務」(以下「ASC 860」という。)に規定される売却の要件を満たす場合には、金融資産の譲渡として処理され、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されます。

19) 資産の除却債務

当社グループは、資産除却債務が発生した期に公正価値で認識しています。資産除却債務の公正価値は関連する資産の帳簿価額を増加させます。その後、その帳簿価額はその資産の耐用年数にわたって償却されます。計上された負債は除却債務が解消するまで、貨幣の時間的価値に基づき時間の経過とともに増加します。負債計上額は、認識後、除却債務の見積りの変更と時間の経過に伴う増加により調整されます。

20) 最近公表された会計基準

2014年4月に、米国財務会計基準審議会は、「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)2014-08を発行しました。ASU 2014-08は、ASC 205-20を改訂し、非継続事業の定義を改め、また、非継続事業に係るキャッシュ・フロー情報及び規準を満たさない処分取引に関し、追加的な開示を提供することを要求しています。ASU 2014-08は、2014年12月15日以降に開始する事業年度におけるすべての処分及び売却処分予定として区分された構成単位に対して適用され、早期適用が認められています。当社においては、適用時期を現在検討していますが、ASU 2014-08の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。ASU 2014-09は、収益の認識に関する現行の基準をすべて置き換えるものであり、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益に、5つのステップから構成される単一の収益認識モデルの適用を要求しています。さらに、ASU 2014-09は、顧客との契約、収益の認識に関する重要な判断やその変更、及び、顧客との契約を獲得または履行するためのコストから認識した資産の定量的・定性的な開示を求めています。ASU 2014-09は、2016年12月16日以降に開始する事業年度より適用され、当社においては2017年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。ASU 2014-09の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響を現在検討しています。

21) 後発事象

当社グループは、ASC 855「後発事象」に基づき、有価証券報告書の提出日までを対象に後発事象の評価を行っています。

22) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

3. 事業の概況

当社グループは、エレクトロニクスとエネルギーに関する高度で先進的な製品の研究開発、製造及び販売に従事しています。当該製品は、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門、ヘルスケア部門、電子デバイス部門、ライフスタイル部門及びその他に及んでいます。2012年度において、電力・社会インフラ部門の売上が最も大きく総売上の約26%を占め、次いで電子デバイス部門による売上が約21%、ライフスタイル部門による売上が約20%、コミュニティ・ソリューション部門による売上が約19%、ヘルスケア部門による売上が約6%を占めていました。2013年度において、電力・社会インフラ部門の売上が最も大きく総売上の約26%を占め、次いで電子デバイス部門による売上が約24%、コミュニティ・ソリューション部門による売上が約19%、ライフスタイル部門による売上が約18%、ヘルスケア部門による売上が約6%を占めていました。当社グループの製品は世界中で生産・販売されており、2012年度及び2013年度における日本向けの売上は、それぞれ約46%及び約42%で、残余はアジア、北米及び欧州等です。

4. 非継続事業

当社は、韓国法人サムスン電子社(以下「サムスン電子」という。)と韓国法人OPTIS社(以下「OPTIS」という。)との間で2014年3月26日付で、光学ドライブ事業の急激な市場変化に対応するため、構造改革として光学ドライブ事業の事業譲渡に関する契約を締結しました。

当社およびサムスン電子は、両社が保有する東芝サムスン ストレージ・テクノロジー社(以下「TSST」という。)の完全子会社で事業運営主体である東芝サムスン ストレージ・テクノロジー韓国社(以下「TSST-K」という。)の全株式を、製造委託先であるOPTISに3年後を目途に譲渡します。

完全譲渡へのステップとして、OPTISは2014年4月29日付でTSST-Kが新株発行する株式を取得し、これによって、TSSTが保有するTSST-Kの株式を50.1%に引き下げました。

ASC 205-20に従い、光学ドライブ事業に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された光学ドライブ事業に係る経営成績は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年度	2013年度
売上高及びその他の収益	73,749	74,733
売上原価及び費用	78,732	89,754
非継続事業からの税金等調整前 当期純損失	△4,983	△15,021
法人税等	0	0
非継続事業からの非支配持分控除前 当期純損失(税効果後)	△4,983	△15,021
非継続事業からの非支配持分に帰属する 当期純損益(控除)	△2,504	△6,319
非継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損失	△2,479	△8,702

5. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格

活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2013年及び2014年の各3月31日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	203,355	268	—	203,623
負債証券	—	—	3,742	3,742
金融派生商品：				
先物為替予約	—	4,926	—	4,926
通貨オプション	—	616	—	616
資産合計	203,355	5,810	3,742	212,907
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	4,828	—	4,828
金利スワップ契約	—	3,711	—	3,711
通貨スワップ契約	—	177	—	177
負債合計	—	8,716	—	8,716

(単位：百万円)

2014年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	228,786	75	—	228,861
負債証券	—	—	4,552	4,552
金融派生商品：				
先物為替予約	—	2,517	—	2,517
通貨スワップ契約	—	65	—	65
通貨オプション	—	18	—	18
資産合計	228,786	2,675	4,552	236,013
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	2,497	—	2,497
金利スワップ契約	—	2,796	—	2,796
負債合計	—	5,293	—	5,293

投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2にはレベル1に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル3には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2012年度及び2013年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	2012年度
	投資有価証券
期首残高	3,067
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	391
購入	3,346
売却	—
発行	—
決済	△3,062
期末残高	3,742

	(単位：百万円)
	2013年度
	投資有価証券
期首残高	3,742
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	364
購入	—
売却	—
発行	446
決済	—
期末残高	4,552

2012年度及び2013年度において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2012年度及び2013年度において、非継続的に公正価値により評価される資産の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産：				
持分証券	—	—	166	166
関連会社に対する投資及び貸付金	25,886	—	2,411	28,297
保有目的長期性資産	—	—	0	0
売却予定資産	—	—	7,500	7,500
資産合計	25,886	—	10,077	35,963

(単位：百万円)

	2013年度			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産：				
持分証券	—	—	632	632
関連会社に対する投資及び貸付金	3,000	—	37,683	40,683
売却予定資産	—	—	7,441	7,441
資産合計	3,000	—	45,756	48,756

2012年度及び2013年度において、原価法により評価される市場性のない有価証券の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。これらは会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル 3 に分類しています。

2012年度及び2013年度において、段階的に事業の支配を獲得する企業結合と子会社の連結除外に係る既存持分のうち、活発な市場における市場価格により公正価値を評価しているものは、レベル 1 に分類し、会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているものは、レベル 3 に分類しています。

2013年度において、持分法が適用されている関連会社に対する投資及び貸付金の一部につき、一時的でない公正価値の下落に係る評価損を計上しています。活発な市場における市場価格により公正価値を評価しているものは、レベル 1 に分類し、会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているものは、レベル 3 に分類しています。

2012年度において、減損損失を計上した長期性資産は、資産から生み出される将来予想割引キャッシュ・フロー等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル 3 に分類しています。

2012年度及び2013年度において、売却予定資産は、資産から生ずると見込まれる将来キャッシュ・フロー等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル 3 に分類しています。なお、2013年度における売却予定資産に関する評価損のうち、6,117百万円は非継続事業からの非支配持分控除前当期純損益に含めています。

これらの結果、2012年度及び2013年度において、継続事業からの純損失は10,238百万円及び37,267百万円であり、主に、販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用に含めています。

6. 投資有価証券及びその他の投資

2013年及び2014年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2013年3月31日現在				
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	67,419	137,108	904	203,623
負債証券	3,351	391	—	3,742
	70,770	137,499	904	207,365

(単位：百万円)

2014年3月31日現在				
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	64,247	165,735	1,121	228,861
負債証券	3,797	755	—	4,552
	68,044	166,490	1,121	233,413

2013年及び2014年の各3月31日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2014年3月31日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
1年以内	96	108
1年超5年以内	—	—
5年超10年以内	3,701	4,444
	3,797	4,552

2012年度及び2013年度において、売却可能有価証券の売却額は、それぞれ3,876百万円及び12,134百万円です。2012年度及び2013年度において、売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ1,675百万円及び6,440百万円であり、同売却総損失は、それぞれ1,030百万円及び5百万円です。

2014年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2013年及び2014年の各3月31日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ52,009百万円及び40,773百万円です。

2013年及び2014年の各3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ51,843百万円及び36,441百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2012年度及び2013年度において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、それぞれ5,096百万円及び4,013百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。

7. 証券化取引

当社グループは受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、ASC 860に従い、金融資産の譲渡として処理されます。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されています。

これらの譲渡に関連する損失は、2012年度及び2013年度において、それぞれ490百万円及び381百万円です。

譲渡後においても当社グループは当該債権に関する回収及び事務業務を留保しています。当社グループが受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似しています。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社グループの財政状態において重要ではありません。

2012年度及び2013年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年度	2013年度
新規証券化による収入	304,237	287,921

2013年及び2014年の各3月31日現在並びに2012年度及び2013年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)					
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在		3月31日現在			
	2013年	2014年	2013年	2014年	2012年度	2013年度
売掛金	1,445,002	1,530,565	35,900	43,552	1,637	2,391
受取手形	78,960	89,511	12	12	—	117
管理されている ポートフォリオの合計	1,523,962	1,620,076	35,912	43,564	1,637	2,508
証券化された債権	△104,412	△96,858				
債権合計	1,419,550	1,523,218				

8. 棚卸資産

2013年及び2014年の各3月31日現在における棚卸資産の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
製品	331,107	323,254
仕掛品		
長期契約	99,764	82,694
その他	394,597	359,642
原材料	177,640	168,428
	1,003,108	934,018

9. 関連会社に対する投資

2014年3月31日現在において、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、NREG東芝不動産㈱(35.0%)、㈱トプコン(30.4%)、東芝機械㈱(22.1%)、東芝三菱電機産業システム㈱(50.0%)、センブ東芝アマゾナス社(40.0%)です。

持分法が適用されている関連会社のうち、2013年及び2014年の各3月31日現在において、それぞれ5社及び4社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社グループの持分はそれぞれ42,804百万円及び40,524百万円であり、同日現在における当社グループ保有株式の時価総額はそれぞれ57,499百万円及び79,489百万円です。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
流動資産	1,091,617	1,215,470
有形固定資産を含むその他の資産	915,934	1,089,912
資産合計	2,007,551	2,305,382
流動負債	764,641	996,564
固定負債	417,344	430,545
資本	825,566	878,273
負債及び資本合計	2,007,551	2,305,382
	2012年度	2013年度
売上高	1,658,877	1,864,530
当期純利益	59,367	40,071

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度
売上高	125,575	152,195
仕入高	110,916	169,698
受取配当金	7,411	16,161
	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
受取手形及び売掛金	34,038	47,487
未収入金	11,029	16,694
短期貸付金	51,500	5,000
長期貸付金	62,982	111,942
支払手形及び買掛金	18,565	26,959
未払金	11,208	11,713

10. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、ASC 350に従い、のれんについて減損のテストを行った結果、2012年度及び2013年度において減損は認識していません。

2013年及び2014年の各3月31日現在におけるのれん以外の無形資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年3月31日現在			2014年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産						
ソフトウェア	204,560	128,062	76,498	220,453	137,216	83,237
技術ライセンス料	59,082	48,163	10,919	64,780	50,312	14,468
技術関連無形資産	186,911	41,332	145,579	209,494	60,345	149,149
顧客関連無形資産	116,768	19,513	97,255	131,716	29,194	102,522
その他	46,225	19,128	27,097	49,851	22,650	27,201
合計	613,546	256,198	357,348	676,294	299,717	376,577
非償却無形資産						
ブランドネーム			42,688			47,572
その他			2,392			2,333
小計			45,080			49,905
合計			402,428			426,482

2013年度に取得した無形資産のうち、主なものはソフトウェア41,198百万円です。2013年度に取得したソフトウェアの加重平均償却期間は約5.3年です。

2012年度及び2013年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約11.4年及び約12.1年です。

2012年度及び2013年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ47,387百万円及び54,867百万円です。2014年3月31日現在において、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)
年度	2014年3月31日現在
2014年度	49,897
2015年度	40,702
2016年度	33,697
2017年度	29,175
2018年度	26,606

のれんとは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額です。2012年度及び2013年度におけるのれんの帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年度	2013年度
期首残高	403,750	509,700
取得額	50,652	14,186
外貨換算調整額	55,298	56,272
期末残高	509,700	580,158

2013年及び2014年の各3月31日現在におけるのれんは、電力・社会インフラ部門にそれぞれ410,459百万円及び474,793百万円配分されています。その他は主にコミュニティ・ソリューション部門に配分されています。

11. 社債、短期及び長期借入金

2013年及び2014年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
当座借越を含む銀行等からの借入金		
(2013年3月31日現在：加重平均利率1.67%		
2014年3月31日現在：加重平均利率3.92%)		
担保附	—	—
無担保	130,453	91,105
コマーシャルペーパー		
(2013年3月31日現在：加重平均利率0.13%		
2014年3月31日現在：加重平均利率0.11%)	61,000	55,000
	191,453	146,105

これらの借入をしている大部分の銀行と当社グループは取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社グループは銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

2014年3月31日現在において、当社グループの短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は342,000百万円です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2014年4月から2015年3月にかけて期限が到来します。これらの契約のもと、当社グループはコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.030%から0.100%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

2013年及び2014年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)		
	2013年 3月31日現在	2014年 3月31日現在
銀行等からの借入金		
(2013年3月31日現在：		
返済期限 2013年～2027年、加重平均利率0.61%、		
2014年3月31日現在：		
返済期限 2014年～2027年、加重平均利率0.53%)		
担保附	19,206	—
無担保	756,008	688,018
無担保円建社債		
(2013年3月31日現在：		
償還期限 2013年～2020年、利率0.62%～2.20%		
2014年3月31日現在：		
償還期限 2015年～2020年、利率0.25%～2.20%)	290,000	340,000
利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		
(2013年及び2014年3月31日現在：		
償還期限 2069年、利率7.50%)	180,000	180,000
キャピタル・リース債務	34,909	34,264
	1,280,123	1,242,282
減算—1年以内に期限の到来する額	△241,675	△57,418
	1,038,448	1,184,864

大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定があります。

2013年の3月31日時点において、ASC 860に基づき、担保附借入として処理された受取手形及び売掛金及び長期受取債権の帳簿価額は26,978百万円です。

2013年及び2014年の各3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)		
年度	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
2013年度	232,064	—
2014年度	56,477	47,925
2015年度	198,237	204,781
2016年度	159,831	203,063
2017年度	203,792	235,678
2018年度以降	394,813	—
2018年度	—	131,568
2019年度以降	—	385,003
合計	1,245,214	1,208,018

12. 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時まで付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有します。当社及び一部の子会社の退職金については、引当金の計上及び確定給付企業年金制度による年金基金の積立が行われています。当社及び一部の日本の子会社は年金制度について、2011年1月に従来の確定給付企業年金制度を労使の合意を得た後に改定し、2011年4月よりキャッシュ・バランス・プランを導入しました。これは対象者の年金について、給与水準及び毎年の市場金利等を考慮して計算した金額を、対象者ごとに積立を行う制度です。これらの年金制度への拠出額は、日本の法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されています。

2012年度及び2013年度における予測給付債務及び年金資産の変動額と積立状況は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年度	2013年度
予測給付債務の変動		
予測給付債務の期首残高	1,607,643	1,675,280
勤務費用	54,841	59,304
利息費用	34,463	34,105
従業員の拠出	4,401	4,709
制度改定	—	△1,589
保険数理上の損失(利益)	37,338	△5,514
給付額	△87,009	△81,433
連結範囲の異動	1,974	—
外貨換算調整額	21,629	25,951
予測給付債務の期末残高	1,675,280	1,710,813
年金資産の変動		
年金資産の公正価値期首残高	828,636	959,081
年金資産の実際運用収益	91,958	87,425
事業主の拠出	75,441	85,378
従業員の拠出	4,401	4,709
給付額	△55,722	△54,466
連結範囲の異動	134	—
外貨換算調整額	14,233	18,344
年金資産の公正価値期末残高	959,081	1,100,471
積立状況	△716,199	△610,342

2013年及び2014年の各 3 月31日現在における連結貸借対照表上の認識額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年 3 月31日現在	2014年 3 月31日現在
その他の資産	198	1, 390
その他の流動負債	△947	△1, 140
未払退職及び年金費用	△715, 450	△610, 592
	<u>△716, 199</u>	<u>△610, 342</u>

2013年及び2014年の各 3 月31日現在におけるその他の包括損失累計額上の認識額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年 3 月31日現在	2014年 3 月31日現在
未認識の保険数理上の損失	567, 467	479, 262
未認識の過去勤務費用	△32, 272	△30, 202
	<u>535, 195</u>	<u>449, 060</u>

2013年及び2014年の各 3 月31日現在における累積給付債務は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年 3 月31日現在	2014年 3 月31日現在
累積給付債務	1, 562, 698	1, 664, 330

2012年度及び2013年度における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	54, 841	59, 304
予測給付債務に対する利息費用	34, 463	34, 105
年金資産の期待収益	△23, 793	△28, 322
過去勤務費用償却額	△3, 476	△3, 659
認識された保険数理上の損失	37, 625	27, 574
期間純退職及び年金費用	<u>99, 660</u>	<u>89, 002</u>

2012年度及び2013年度のその他の包括利益(損失)における年金資産と予測給付債務のその他の変化は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年度	2013年度
保険数理上の利益の当期発生額	△30,827	△64,617
認識された保険数理上の損失	△37,625	△27,574
制度改定による過去勤務費用の発生額	—	△1,589
過去勤務費用償却額	3,476	3,659
	<u>△64,976</u>	<u>△90,121</u>

2014年度における過去勤務費用及び保険数理上の損失の償却予想額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	2014年度
過去勤務費用	△4,366
保険数理上の損失	21,585

当社は2013年度において退職給付を目的とした信託に特定の市場性のある持分証券を拠出しました。拠出時におけるこれらの持分証券の公正価値は18,767百万円です。この拠出によるキャッシュ・フローへの影響はありません。当社グループは、2014年度において、キャッシュ・バランス・プランを含む確定給付型年金制度に70,798百万円の拠出を見込んでいます。

予想将来給付額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)
年度	2014年3月31日現在
2014年度	81,488
2015年度	85,532
2016年度	83,270
2017年度	87,959
2018年度	95,944
2019年度～2023年度計	528,497

2013年及び2014年の各3月31日現在における退職給付債務並びに各年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりです。

	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
割引率	2.1%	1.8%
昇給率	3.2%	3.1%
	2012年度	2013年度
割引率	2.2%	2.1%
長期期待運用収益率	2.8%	2.9%
昇給率	3.3%	3.2%

当社グループは、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しています。

当社グループの投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実に行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資しています。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の25%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の70%以上を持分証券、負債証券及び生保一般勘定にて運用することです。

持分証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄等適切な分散投資を行っています。負債証券は主に国債、公債及び社債から構成されており、格付け、利率及び償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っています。合同運用信託については、持分証券及び負債証券と同様の投資方針で行っています。ヘッジファンドは様々な投資顧問先及び投資戦略に従って、適切な分散投資を行っています。不動産は投資適格性、期待リターン等の投資条件を精査して、適切な分散投資を行っています。生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記5. に記載しています。当社グループの資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2013年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物：	54,579	—	—	54,579
持分証券：				
国内株式	138,579	—	—	138,579
外国株式	56,348	—	—	56,348
合同運用信託	31,241	119,445	—	150,686
負債証券：				
国債	88,534	—	—	88,534
公債	—	218	—	218
社債	—	26,385	—	26,385
合同運用信託	23,282	209,432	5,672	238,386
その他資産：				
ヘッジファンド	—	—	105,834	105,834
不動産	—	—	29,039	29,039
生保一般勘定	—	64,431	—	64,431
その他資産	—	6,062	—	6,062
合計	392,563	425,973	140,545	959,081

- (注) 1. 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として約5%を国内株式、約95%を外国株式に投資をしています。
2. 国債は、約60%を日本国債、約40%を外国国債に投資をしています。
3. 負債証券の合同運用信託は、約30%を日本国債、約30%を外国国債、約40%をその他公債及び社債等に投資をしています。

(単位：百万円)

2014年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物：	27,551	—	—	27,551
持分証券：				
国内株式	174,925	—	—	174,925
外国株式	63,075	—	—	63,075
合同運用信託	34,439	122,689	—	157,128
負債証券：				
国債	213,417	—	—	213,417
公債	—	244	—	244
社債	—	11,363	—	11,363
合同運用信託	37,234	131,814	6,677	175,725
その他資産：				
ヘッジファンド	—	—	157,247	157,247
不動産	—	—	39,762	39,762
生保一般勘定	—	78,557	—	78,557
その他資産	—	1,477	—	1,477
合計	550,641	346,144	203,686	1,100,471

- (注) 1. 持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象として約6%を国内株式、約94%を外国株式に投資をしています。
2. 国債は、約80%を日本国債、約20%を外国国債に投資をしています。
3. 負債証券の合同運用信託は、約45%を外国国債、約55%をその他公債及び社債等に投資をしています。

公正価値の階層は、安全性を区分するものではなく、公正価値を測定する際の時価を分類したものです。

レベル1に該当する資産は、主に株式、合同運用信託及び国債であり、十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により評価しています。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、社債及び生保一般勘定です。レベル2に該当する合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値により評価しています。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格により評価しています。生保一般勘定は契約に基づく価格により評価しています。レベル3に該当する資産は負債証券に投資をしている合同運用信託、ヘッジファンド及び不動産であり、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

2012年度及び2013年度におけるレベル3に分類された公正価値で評価される年金資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2012年度				
	合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	4,137	97,117	24,857	126,111
実際運用収益：				
売却利益(△損失)	—	1,693	△771	922
保有利益(△損失)	1,535	7,458	1,397	10,390
購入、発行及び決済	—	△434	3,556	3,122
期末残高	5,672	105,834	29,039	140,545

(単位：百万円)

2013年度				
	合同運用信託	ヘッジファンド	不動産	合計
期首残高	5,672	105,834	29,039	140,545
実際運用収益：				
売却利益(△損失)	—	△354	△921	△1,275
保有利益(△損失)	1,005	18,938	2,144	22,087
購入、発行及び決済	—	32,829	9,500	42,329
期末残高	6,677	157,247	39,762	203,686

一部の子会社は健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

13. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上しています。2012年度及び2013年度における研究開発費の金額は、それぞれ304,931百万円及び329,523百万円です。

14. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上しています。2012年度及び2013年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ30,669百万円及び32,961百万円です。

15. その他の収益及びその他の費用

為替換算差益

2012年度及び2013年度における為替換算差益は、それぞれ8,102百万円及び15,317百万円です。

有価証券売却損

2012年度における有価証券売却損に重要性はありません。2013年度における有価証券売却損は、13,691百万円です。これは主に、海外子会社の売却による為替換算調整勘定の影響によるものです。

固定資産売却損益

2012年度及び2013年度における固定資産売却損益は、それぞれ5,054百万円(利益)及び6,762百万円(損失)です。2012年度においては、固定資産売却益19,124百万円及び固定資産売却損14,070百万円が計上されています。2013年度においては、固定資産売却益2,695百万円及び固定資産売却損9,457百万円が計上されています。

東芝ファイナンス㈱の株式売却に伴う損失

2013年4月、当社は、当社の連結子会社であった東芝ファイナンス㈱(以下「TFC」という。)の全株式をイオンフィナンシャルサービス株式会社(以下「AFS」という。)に譲渡する最終契約を締結し、2013年5月にTFCの全株式をAFSに売却しました。2012年度において、この取引に伴う損失14,780百万円が計上されています。

16. 長期性資産の減損

2012年度においては、需要減や価格下落等により、映像事業の関連資産について8,684百万円の減損損失を計上しています。この減損損失は連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。また、この減損損失はライフスタイル部門に含まれています。2013年度においては、減損損失の金額に重要性はありません。

17. 法人税等

当社グループは所得に対して種々の租税が課せられますが、2012年度及び2013年度の標準実効税率は、それぞれ38.0%です。

2014年3月20日に日本の税制を改正する法律が成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%になります。また同改正において、2014年10月1日以降に開始する事業年度より、地方税である法人住民税率が4.4%引き下げとなり、基準法人税額の4.4%相当にあたる地方法人税に税源が移譲されます。これら税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再評価の影響は、2013年度連結損益計算書上の法人税等に含まれています。

連結損益計算書上の税金費用と継続事業からの税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年度	2013年度
計算上の見積税金額	60,659	68,756
税額控除	△5,605	△3,433
損金不算入費用	5,220	5,471
評価引当金純増加額	10,374	22,226
税制改正による繰延税金資産の純減少額	—	4,445
標準実効税率と将来の法定実効税率との差異	3,815	—
海外税率差異	△10,449	△9,429
海外子会社及び関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債	1,499	7,123
その他	△6,198	1,140
税金費用	59,315	96,299

2013年及び2014年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
繰延税金資産：		
棚卸資産	21,571	23,232
未払退職及び年金費用	128,343	120,705
税務上の繰越欠損金	235,891	201,171
年金負債調整額	177,590	148,898
未払費用	83,820	92,516
減価償却費及び償却費	32,525	25,684
その他	135,699	143,788
繰延税金資産総額	815,439	755,994
評価引当金	△199,819	△215,709
繰延税金資産	615,620	540,285

(単位：百万円)

	2013年 3 月31日現在	2014年 3 月31日現在
繰延税金負債：		
棚卸資産	△1,291	—
有形固定資産	△24,107	△21,723
未実現有価証券評価益	△45,406	△58,034
退職給付信託への株式抛出益	△15,239	△8,840
海外子会社及び関連会社の未分配利益	△41,883	△40,957
のれん及びその他の無形資産	△90,735	△95,023
その他	△19,914	△20,417
繰延税金負債	△238,575	△244,994
繰延税金資産純額	377,045	295,291

2013年及び2014年の各3月31日現在において、それぞれ106,252百万円及び115,179百万円の繰延税金負債が、その他の流動負債及びその他の固定負債に計上されています。

2012年度及び2013年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ5,468百万円の増加及び15,890百万円の増加です。

2012年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる評価引当金期首残高の見直し額に重要性はありません。2013年度における繰延税金資産の回収可能性の見直しによる評価引当金期首残高の見直し額は、9,355百万円です。

当社グループの税務上の欠損金の翌期繰越額は、2014年3月31日現在において、法人税分464,137百万円及び地方税分679,131百万円であり、その大部分は2014年度から2022年度の間に控除可能期間が終了します。当社グループが法人税等を算定するにあたり使用した税務上の繰越欠損金は、2012年度及び2013年度において、法人税分でそれぞれ52,616百万円及び124,024百万円、地方税分でそれぞれ23,904百万円及び73,260百万円です。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社グループが繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっています。実現性は確実ではありませんが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社グループは考えています。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなります。

2012年度及び2013年度の未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度
期首残高	4,673	5,349
当期の税務ポジションに関連する増加	346	353
過年度の税務ポジションに関連する増加	486	250
当期の税務ポジションに関連する減少	△377	△567
過年度の税務ポジションに関連する減少	△24	△722
時効及び解決による減少	△414	△575
外貨換算調整額	659	481
期末残高	5,349	4,569

2013年及び2014年の各3月31日現在における未認識税務ベネフィットのうち、それぞれ1,664百万円及び1,472百万円については認識された場合、実効税率を減少させます。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金は、連結損益計算書上の法人税等を含めています。2013年及び2014年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金並びに2012年度及び2013年度における連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの前提や見積りについて妥当であると考えており、現在認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内に重要な増加または減少が生じることを予想していません。

当社グループは、日本をはじめさまざまな海外地域で税務申告をしています。税務当局による通常の税務調査について、日本国内においては、一部の例外を除き2011年度以前の事業年度について終了しています。主要な海外会社においては、一部の例外を除き2005年度以前の事業年度について終了しています。

18. 資本の部

普通株式

当社の発行可能株式総数は10,000,000,000株です。2012年度及び2013年度における発行済株式総数は4,237,602,026株です。

利益剰余金

2013年及び2014年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ34,780百万円及び39,232百万円含まれています。日本の会社法では、当社及び日本の子会社の行ったその他利益剰余金による配当の10%の金額を利益準備金として積み立てることが要求されています。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の剰余金の配当による積立は不要です。また、日本の会社法では、資本準備金と利益準備金を株主総会の決議により配当することが可能です。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会社法に従って決定された当社の利益剰余金に基づいています。2014年3月31日現在において、利益剰余金は、2014年6月2日以降に支払われる2013年度に係る期末配当16,937百万円を含んでいます。

2014年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の110,816百万円を含んでいます。

その他の包括損失累計額

2012年度におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	57,093	△286,262	△338,348	△462	△567,979
変動額	21,072	66,714	36,764	△511	124,039
期末残高	78,165	△219,548	△301,584	△973	△443,940

2013年度におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	合計
期首残高	78,165	△219,548	△301,584	△973	△443,940
当期発生その他の包括利益	18,145	99,738	38,184	9	156,076
その他の包括損失累計額 からの組替金額	△2,386	10,671	14,898	△1,398	21,785
純変動額	15,759	110,409	53,082	△1,389	177,861
期末残高	93,924	△109,139	△248,502	△2,362	△266,079

2013年度におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括損失 累計額からの組替金額	連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
	△3,680	その他の収益
	1,293	法人税等
	△2,387	非支配持分控除前当期純利益
	△1	非支配持分に帰属する当期純損益(控除)
	△2,386	当社株主に帰属する当期純利益
外貨換算調整額		
	10,696	その他の費用
	—	法人税等
	10,696	非支配持分控除前当期純利益
	25	非支配持分に帰属する当期純損益(控除)
	10,671	当社株主に帰属する当期純利益
年金負債調整額		
	23,792	(注) 1
	△8,446	法人税等
	15,346	非支配持分控除前当期純利益
	448	非支配持分に帰属する当期純損益(控除)
	14,898	当社株主に帰属する当期純利益
未実現デリバティブ評価損益		
	△2,420	その他の収益
	890	法人税等
	△1,530	非支配持分控除前当期純利益
	△132	非支配持分に帰属する当期純損益(控除)
	△1,398	当社株主に帰属する当期純利益
組替金額合計		
－税効果及び非支配持分調整後	21,785	

- (注) 1. 期間純退職及び年金費用に含まれています。詳細については、注記12. にて開示しています。
2. その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2012年度及び2013年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2012年度			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	32,510	△12,083	20,427
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	1,002	△357	645
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	111,487	△5,138	106,349
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	3,155	－	3,155
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	26,664	△9,044	17,620
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	33,189	△11,817	21,372
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価損	△130	△152	△282
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	△755	322	△433
その他の包括利益	207,122	△38,269	168,853
2013年度			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価益	29,358	△11,213	18,145
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	△3,679	1,293	△2,386
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	102,845	△3,107	99,738
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	10,671	－	10,671
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	58,976	△20,792	38,184
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	23,101	△8,203	14,898
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価益	△126	135	9
控除－当社株主に帰属する当期純利益への組替修正額	△2,209	811	△1,398
その他の包括利益	218,937	△41,076	177,861

買収防衛策

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、株主の承認の下、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」という。)を導入しています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、特別委員会の勧告または株主意思確認総会の決議に従い、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

19. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2012年度及び2013年度における継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失及び当社株主に帰属する当期純利益に関する基本的1株当たり当期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年度	2013年度
継続事業からの当社株主に帰属する 当期純利益	79,845	59,528
非継続事業からの当社株主に帰属する 当期純損失	△2,479	△8,702
当社株主に帰属する当期純利益	77,366	50,826

	(単位：千株)	
	2012年度	2013年度
加重平均発行済普通株式数	4,234,899	4,234,659

	(単位：円)	
	2012年度	2013年度
基本的1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する当期純利益	18.85	14.06
基本的1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する当期純損失	△0.58	△2.06
基本的1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	18.27	12.00

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載していません。

20. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2014年から2021年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨オプションは、それぞれ向こう7年間及び1年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう7年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額51百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2013年及び2014年の各3月31日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
先物為替予約		
外貨売契約	110,637	202,361
外貨買契約	94,190	159,044
金利スワップ契約	543,520	526,038
通貨スワップ契約	123,376	61,377
通貨オプション	25,955	7,989

(2) 金融商品の公正価値

2013年及び2014年の各3月31日現在における金融商品の公正価値及び連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

		(単位：百万円)	
	計上科目	2013年 3月31日現在	2014年 3月31日現在
ヘッジ指定の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	2,733	1,211
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産	616	18
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△1,492	△1,727
金利スワップ契約	その他の流動負債	△143	-
	その他の固定負債	△3,547	△2,785
ヘッジ指定以外の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	2,193	1,306
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	-	65
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△3,336	△770
金利スワップ契約	その他の固定負債	△21	△11
通貨スワップ契約	その他の流動負債	△177	-

(単位：百万円)

	2013年3月31日現在		2014年3月31日現在	
	貸借対照表 計上額	公正価値	貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	△1,245,214	△1,252,204	△1,208,018	△1,215,525

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記6. にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来キャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2012年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)		その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額		計上科目		計上科目	
			計上額		計上額	
先物為替予約	705		その他の収益	309	その他の収益	491
金利スワップ契約	△1,384					
通貨オプション	601		その他の収益	124	その他の収益	25

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	2,401

2013年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	(単位：百万円)				
	その他の包括		その他の包括利益(△損失)		損益認識額
	利益(△損失)		から損益への振替		(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)
	計上額		計上科目	計上額	計上科目 計上額
先物為替予約	△143		その他の収益	1,299	その他の費用 △167
金利スワップ契約	579				
通貨オプション	△427		その他の収益	99	その他の収益 98

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	(単位：百万円)	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△1,070

21. リース

当社グループは、機械装置、事業所、倉庫及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借しています。2012年度及び2013年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ90,660百万円及び81,140百万円です。

当社グループはまた、機械装置及びその他の設備を賃借しており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されています。2013年及び2014年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約66,990百万円及び約66,220百万円であり、償却累計額は、それぞれ約31,680百万円及び約31,010百万円です。

2013年および2014年の各3月31日現在におけるキャピタル・リースのうち、関連会社から賃借している機械装置及びその他の設備の取得原価、償却累計額について、重要性はありません。

2014年3月31日現在において、当社グループのキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

年度	2014年3月31日現在	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2014年度	10,968	34,276
2015年度	8,283	29,867
2016年度	5,914	17,389
2017年度	3,627	10,074
2018年度	2,527	7,724
2019年度以降	25,018	25,765
最低リース料支払額合計	56,337	125,095
未履行費用	△2,032	
利息相当額	△20,041	
最低リース料支払額の現在価値	34,264	
減算－1年以内に期限の到来する額	9,493	
	24,771	

22. 契約債務及び偶発債務

2013年及び2014年の各3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務及びライセンス等に係る無条件購入義務の合計は、それぞれ26,005百万円及び26,096百万円です。

2013年及び2014年の各3月31日現在において、注記23. にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ341百万円及び178百万円であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれています。

23. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2013年3月31日現在では2013年から2023年にかけて、2014年3月31日現在では2014年から2023年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2013年及び2014年の各3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ328,971百万円及び65,317百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。これらの保証は、2013年3月31日現在では2013年から2032年にかけて、2014年3月31日現在では2014年から2032年にかけて期限が到来します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2013年及び2014年の各3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ4,784百万円及び3,891百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補填され则认为しています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2017年9月までの間に終了します。2013年及び2014年の各3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ18,668百万円及び7,114百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2013年及び2014年の各3月31日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ7,172百万円及び7,737百万円です。

2013年及び2014年の各3月31日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2012年度及び2013年度における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度
期首残高	40,902	36,081
増加額	45,483	44,088
目的使用による減少額	△53,174	△49,484
外貨換算調整額	2,870	2,589
期末残高	36,081	33,274

24. 訴訟事項

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定したため、2007年4月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、同裁判所は、当社に対する課徴金を全て取消しましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定を支持したため、同年9月、当社は、EU司法裁判所に上訴しました。2012年6月、欧州委員会は、上述の判決により取消された課徴金を算定し直し、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロの課徴金を再賦課することを決定したため、同年9月、当社は、この決定に関する手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴し争っています。なお、当社による欧州競争法違反行為の有無については、2013年12月にEU司法裁判所により、欧州委員会の決定を支持する最終判断が下されたため、当社は、上記課徴金に対して合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。

2011年2月、防衛省は、当社と防衛省の間に締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年7月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。2014年3月、当社は、約3,017百万円の請求の拡張を行いました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起され、このうち集団訴訟については原告との間で和解に合意しましたが、個別企業等との訴訟は係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違反行為はないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っていないため、2013年2月、EU一般裁判所へ提訴しました。

2013年11月、日本郵便株式会社は、郵便番号自動読取区分機類入札に関して、当社及び日本電気株式会社に対して、独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める訴訟を提起し、当社に対し約3,756百万円及びその遅延損害金の支払いを求めています。これは、2010年12月に公正取引委員会による排除措置命令が確定したことを受けたものですが、当社としては、日本郵便株式会社の主張する損害と当社の行為との間に因果関係がなく、日本郵便株式会社の請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは現在、これらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

25. 環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2027年3月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられました。当社グループは、2013年及び2014年の各3月31日現在において、PCB無害化処理委託費用としてそれぞれ8,526百万円及び7,926百万円の環境負債を計上しています。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものです。

また、当社の連結子会社である、ウェスチングハウス社グループは、汚染物質の排出、有害廃棄物の処理、並びに環境汚染に繋がるその他の活動に関する、アメリカの連邦法、州法、その他各地域の法律を遵守しています。この事象は、これまで及び今後とも当社グループに影響を及ぼすものであると推測されます。法律、規制、及び技術力の状況、個々のサイトへの利用可能な情報の充分性、汚染除去を行うサイトの特定、廃棄物処理能力、新たなサイトの特定等が不確実なため、将来に渡って最終的にかかる費用及びその期間を正確に見積ることは困難です。2013年及び2014年の各3月31日現在において、発生可能性があり、合理的に見積ることができる損失としてそれぞれ6,978百万円及び6,808百万円の環境負債を計上しています。

これらの負債額は、アセスメントや浄化活動の進展、あるいは技術革新や法律上の新たな要請により修正されます。最終的な費用が負債計上額を超えたとしても、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

26. 資産の除却債務

当社グループは、ASC 410「資産除却債務と環境負債」に基づき、資産除却債務を計上しています。計上された資産除却債務は主として原子力設備の廃棄に伴うものです。これらの債務は原子力設備等を別の目的で利用可能となるようにするための廃棄・浄化・処分に関するものです。

2012年度及び2013年度における資産除却債務の変動は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2012年度	2013年度
期首残高	21,697	23,988
増加費用	816	1,071
支払額	△2,672	△4,845
新規発生額	1,675	711
見積りキャッシュ・フローの変更	△39	2,567
外貨換算調整額	2,511	1,982
期末残高	23,988	25,474

27. 企業結合

(株)ニューフレアテクノロジー

当社は、2012年12月26日、当社の持分法適用会社であった(株)ニューフレアテクノロジー(以下「NFT」という。)の発行済株式の約8.8%を約5,886百万円で追加取得しました。これに伴い、当社は、NFTの全発行済株式の50%超を確保し、NFTを連結子会社としました。

NFTは高度な技術を要する半導体製造装置を製造・販売していますが、当社と関連技術の開発において関係が強く、今後も技術的に優れた製品を市場へ安定的に供給していくため、当社からの技術支援及び経営面でのサポート並びに高度技術を安定的に保持する必要があると判断しました。

当社は、ASC 805「企業結合」(以下「ASC 805」という。)に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額、既保有持分及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	取得日現在
取得金額	5,886
既保有持分	25,886
非支配持分	31,439
合計	63,211
流動資産	53,194
固定資産	4,880
償却無形資産	26,839
流動負債	22,796
固定負債	16,687
識別可能純資産合計	45,430

取得した識別可能な無形資産は、主に技術に基づく無形資産です。これらの無形資産の加重平均償却期間は約8.9年です。

取得金額、既保有持分及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の17,781百万円をのれんに計上しており、計上されたのれんは電子デバイス部門に配分されています。なお、追加取得前に当社が保有していた持分の簿価は9,466百万円であり、追加取得時の市場価格により再測定した公正価値との差額は損益として認識しています。

NFTの経営成績は、2012年度第3四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2012年度の当社の連結損益計算書に含まれているNFTの売上高は13,319百万円であり、当期純利益は2,579百万円です。

IBMのリテール・ストア・ソリューション事業

当社の連結子会社である東芝テック㈱(以下「テック」という。)は、2012年4月17日(日本時間)に米国法人IBM社(International Business Machines Corporation、以下「IBM」という。)と同社のリテール・ストア・ソリューション事業(以下「RSS事業」という。)を850百万米ドルで取得する契約を締結し、同年7月31日(米国東部時間)に当該事業を取得しました。

事業の取得は、当該契約に基づき、日本に持株会社(東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱、以下「持株会社」という。)及び、その傘下に、米国をはじめとする44の国・地域において新会社及び支店が設立され、その新会社を通じて行われました。なお、当該持株会社に対する出資比率はテックが80.1%、IBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V.(以下「IBM Taiwan」という。)が19.9%となっています。

事業取得の対価については価格調整条項に基づき、当初の契約における850百万米ドルから797百万米ドルとなりました。このうち、取得対価総額の80.1%相当が当有価証券報告書提出日現在までに支払われました。また、2015年7月31日に、IBM Taiwanが保有する19.9%相当の株式の買取において支払が行われ、その最終の支払と同時に持株会社はテックの完全子会社になります。

テックは、RSS事業取得後、米州、欧州、日本、アジアなど全世界で成長著しいリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開し、顧客に新しい価値を提供するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなります。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	取得日現在
取得金額	49,903
非支配持分	12,398
合計	62,301
流動資産	3,953
固定資産	47,164
流動負債	9,511
固定負債	147
識別可能純資産合計	41,459

取得した識別可能な無形資産は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
顧客関連無形資産	27,684	(加重平均償却期間 17.0年)
技術関連無形資産	14,071	(加重平均償却期間 15.7年)
ブランドネーム	1,954	(加重平均償却期間 — 年)

取得金額及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の20,842百万円をのれんに計上しており、計上したのれんはコミュニティ・ソリューション部門に配分されています。

IBMのRSS事業の経営成績は、2012年度第2四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2012年度の当社の連結損益計算書に含まれているIBMのRSS事業の売上高は45,992百万円であり、当期純利益は708百万円です。

Vijai Electricals Ltd. の電力・配電用変圧器及び開閉装置事業

当社は、2013年9月6日(日本時間)にインド法人Vijai Electricals Ltd. (以下「Vijai社」という。)と同社の電力・配電用変圧器及び開閉装置事業(以下「T&D事業」という。)を約137億インドルピーで取得することで合意し、同年12月27日に当該事業を取得しました。

事業の取得は、当該合意に基づき、当社はインドに新会社(現在の東芝電力流通システム・インド社、以下「新会社」という。)を設立し、新会社がVijai社の保有するT&D事業を取得することで行われました。

Vijai社は1973年に配電用変圧器の製造・販売会社として設立されて以降、高い生産・品質水準を確立することで成長し、2006年には、電力用変圧器事業や開閉装置事業などに参入するなど、T&D関連で事業規模・事業範囲を拡大してきました。配電用変圧器については現在インド国内でトップシェアを持っており、欧州・アフリカ諸国などグローバルに事業を展開しています。

新会社は、Vijai社から買収したT&D事業に当社が保有する最新鋭の設計・製造技術と製品ラインアップを加えることにより、インド国内のみならずグローバルにT&D製品を供給できる体制を確立します。

当社は、ASC 805に基づき取得価額の配分を実施していますが、当有価証券報告書提出日現在では完了していません。

2012年4月1日時点でこれらの企業結合が行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査)は以下のとおりです。

	(単位：億円)	
	2012年度	2013年度
売上高	57,966	65,093
当社株主に帰属する当期純利益	784	505

28. 変動持分事業体

当社グループは、ASC 810に基づき、議決権の行使が実質的に限定され、資本の出資者が有効に支配できていない事業体、もしくは十分な資本投資がなく、追加の劣後財務支援なしに事業活動に必要な資金を調達できない事業体を変動持分事業体として認識しています。当社グループは、これらの事業体に対して投資、融資及び保証等を行うことにより変動持分を保有しています。また、当社グループが変動持分事業体の最も重要な影響を及ぼす事業活動に対し権限を有し、かつ、これらの事業体にとって潜在的に重要となり得る損失を負担する義務または残余利益を享受する権利を有している場合、当社グループが変動持分事業体の主たる受益者に該当すると判定し、変動持分事業体を連結しています。

連結している変動持分事業体

当社グループが主たる受益者に該当すると判定した変動持分事業体は、電力・社会インフラ部門に係る事業体であり、主に電力・社会インフラシステム事業に従事することを目的とする事業体です。当社グループは、これらの事業体に最も重要な経済的影響力を与える活動を指揮する権限を有し、かつ、これらの事業体から生じる期待損失を負担する義務、もしくは期待残余利益を享受する権利を保有しています。また、当社グループは、持分比率に基づき、必要に応じてこれらの事業体に対し出資することを要求されています。

2013年及び2014年の各3月31日現在において、連結貸借対照表におけるこれらの事業体に係る資産はそれぞれ18,682百万円及び24,376百万円、負債はそれぞれ12,432百万円及び14,961百万円です。資産のうち主なものは機械装置及びその他の有形固定資産であり、負債のうち主なものは買掛金です。なお、これらの資産は用途が制限されており、これらの事業体の事業活動のみに使用しています。

これらの事業体の債権者及び受益持分保有者は、当社グループに対する遡及権を有していません。

連結していない変動持分事業体

当社グループが重要な変動持分を保有しているものの、主たる受益者に該当しないと判定した変動持分事業体は、電子デバイス部門及び電力・社会インフラ部門に係る事業体です。電子デバイス部門に係る変動持分事業体は、半導体事業におけるNAND型フラッシュメモリの生産強化を目的に、米国法人SanDisk Corporation(以下「サンディスク社」という。)とともに設立した合弁会社であり、当社グループとサンディスク社は平等な意思決定権を保有しています。また、電力・社会インフラ部門に係る変動持分事業体は、安定的な電力エネルギーの供給を実現するため、発電システムの供給を目的に設立した合弁会社です。なお、当社グループは、2013年度において、電力・社会インフラ部門に係る米国における変動持分事業体の資産価値を見直したことにより、30,961百万円の損失を計上しています。当社グループは、これらの事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動に対して、指揮する権限を有していないため、主たる受益者に該当しません。当社グループは、これらの事業体に対して持分法を適用しています。

2013年及び2014年の各3月31日現在における連結していない変動持分事業体の総資産、連結貸借対照表における変動持分に係る資産及び負債、並びに連結していない変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年3月31日現在	
	電子デバイス部門に係る 変動持分事業体	電力・社会インフラ部門に係る 変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	290,182	106,681
連結貸借対照表における資産	142,033	65,655
連結貸借対照表における負債	19,619	—
想定最大損失額	192,354	65,655

(単位：百万円)

	2014年3月31日現在	
	電子デバイス部門に係る 変動持分事業体	電力・社会インフラ部門に係る 変動持分事業体
変動持分事業体の総資産	350,094	119,639
連結貸借対照表における資産	135,781	42,639
連結貸借対照表における負債	15,145	7,923
想定最大損失額	174,782	34,716

連結貸借対照表における資産のうち主なものは関連会社に対する投資及び貸付金です。想定最大損失額には当社グループからの投資、融資及び保証等が含まれています。想定最大損失額は変動持分事業体への関与により通常見込まれる損失額とは関係なく、その損失額を大幅に上回るものです。

29. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。2013年度における事業構造改革費用約57,300百万円をはじめ、訴訟和解費用等は当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

なお、当社グループは、2013年10月1日付で、事業グループを「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」から、「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」、「ヘルスケア」、「電子デバイス」、「ライフスタイル」に再編しました。

その結果、各部門の主な内容は以下のとおり変更となりました。

<再編前>

- (1) デジタルプロダクツ……………パソコン、POSシステム、複合機、映像機器等
- (2) 電子デバイス……………半導体、ハードディスク装置等
- (3) 社会インフラ……………エネルギー関連機器、医用機器、ITソリューション、昇降機等
- (4) 家庭電器……………冷蔵庫、洗濯乾燥機、照明器具、空調機器等
- (5) その他……………物流サービス等

<再編後>

- (1) 電力・社会インフラ……………エネルギー関連機器、交通システム等
- (2) コミュニティ・ソリューション……………昇降機、照明器具、空調機器等のビルファシリティ、POSシステム、複合機等
- (3) ヘルスケア……………医用機器、ヘルスケアソリューション等
- (4) 電子デバイス……………半導体、ハードディスク装置等
- (5) ライフスタイル……………パソコン、映像機器、冷蔵庫、洗濯乾燥機等
- (6) その他……………クラウドソリューション、物流サービス等

以上に伴い、2013年9月30日以前の業績を、再編後の現組織ベースに組み替えて表示しています。

事業の種類別セグメント情報

2012年度及び2013年度並びに2013年及び2014年の各3月31日現在における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2012年度及び2013年3月31日現在

	電力・社会 インフラ (百万円)	コミュニテ ィ・ソリュ ーション (百万円)	ヘルスケア (百万円)	電子 デバイス (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,565,788	1,130,107	377,385	1,195,621	1,224,617	233,468	5,726,986	—	5,726,986
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66,490	49,001	2,237	90,995	45,228	265,281	519,232	△519,232	—
合計	1,632,278	1,179,108	379,622	1,286,616	1,269,845	498,749	6,246,218	△519,232	5,726,986
営業利益(△損失)	85,095	42,677	23,756	95,530	△42,267	△6,575	198,216	△475	197,741
資産	2,351,472	998,155	252,862	1,401,626	687,438	531,051	6,222,604	△122,602	6,100,002
減価償却費	58,590	26,259	10,282	98,352	17,517	6,855	217,855	—	217,855
資本的支出	58,396	33,403	10,976	126,453	25,260	12,455	266,943	—	266,943

	電力・社会 インフラ (百万円)	コミュニ ティ・ソリ ューション (百万円)	ヘルスケア (百万円)	電子 デバイス (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,711,860	1,301,608	408,493	1,602,958	1,251,403	226,221	6,502,543	—	6,502,543
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	100,296	55,742	2,250	90,565	62,430	277,823	589,106	△589,106	—
合計	1,812,156	1,357,350	410,743	1,693,523	1,313,833	504,044	7,091,649	△589,106	6,502,543
営業利益(△損失)	32,268	51,932	28,610	238,445	△51,023	△8,666	291,566	△802	290,764
資産	2,642,407	986,821	285,820	1,430,361	618,517	419,030	6,382,956	△141,333	6,241,623
減価償却費	57,657	28,078	8,704	70,134	14,081	6,751	185,405	—	185,405
資本的支出	70,963	33,345	10,486	122,204	14,195	29,722	280,915	—	280,915

- (注) 1. セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。
2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の投資有価証券です。
3. 当社及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していましたが、2013年4月1日より定額法に変更しています。この変更により、従来の方法と比較して、セグメント別の営業利益は、電子デバイスで29,697百万円、電力・社会インフラで3,724百万円増加しています。それ以外のセグメントについては、金額に重要性はありません。
4. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

2012年度及び2013年度におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と継続事業からの税金等調整前当期純利益との調整は以下のとおりです。

	2012年度	2013年度
セグメント別営業利益(△損失)の合計	198,216	291,566
消去又は全社	△475	△802
小計	197,741	290,764
受取利息及び配当金	12,139	13,756
持分法による投資利益	21,560	5,947
その他の収益	100,847	64,354
支払利息	△32,677	△33,696
その他の費用	△139,981	△160,187
継続事業からの税金等調整前 当期純利益	159,629	180,938

地域別セグメント情報

売上高

2012年度及び2013年度における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度
日本	2,627,060	2,732,545
海外	3,099,926	3,769,998
アジア	995,188	1,380,589
北米	1,057,832	1,161,702
欧州	726,369	853,956
その他	320,537	373,751
合計	5,726,986	6,502,543

有形固定資産

2013年及び2014年の各3月31日現在における地域別有形固定資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
日本	563,417	631,509
海外	321,263	328,526
アジア	167,272	166,153
北米	73,235	77,839
欧州	65,125	68,883
その他	15,631	15,651
合計	884,680	960,035

- (注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。
 2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。
 3. 非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

30. 重要な後発事象

ハイブリッドファイナンスによる資金調達及び第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債の繰上償還

当社は、2014年6月25日に、金利費用の大幅な低減の達成と、借換手段の多様化、柔軟化を図ることを目的として、ハイブリッドファイナンス(劣後特約付ローン)(以下「本劣後ローン」という。))による資金調達及び第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)(以下「既存ハイブリッド証券」という。))の繰上償還を実施しました。概要は以下のとおりです。

(1) 本劣後ローンの概要

- | | |
|---------------|--|
| 1) 調達額 | 1,800億円 |
| 2) 金利 | 2014年6月25日から2019年6月25日まで変動金利、同日以降は、1.00%
ステップアップした変動金利 |
| 3) 資金使途 | 既存ハイブリッド証券の繰上償還に充当 |
| 4) 弁済期日 | 2074年6月25日

ただし、2019年6月25日以降の各営業日、またはその他一定の事由に該当する場合は、元本の全部または一部の期限前弁済が可能 |
| 5) 借換制限 | 期限前弁済の前12ヵ月以内に、株式の発行や資本性を有すると株式会社格付投資情報センターから承認を得た劣後ローン等により、弁済する元本の評価資本相当額以上を確保できる資金調達をした後、弁済を行うことを意図している。(なお、本劣後ローンの実行日以降に発行した一定の要件を満たす転換社債型新株予約権付社債が、期限前弁済の前6ヵ月以内に転換された場合は、弁済する元本の評価資本相当額から当該転換金額を控除した評価資本相当額以上を確保できる資金調達をした後、弁済を行うことを意図している。) |
| 6) 利息支払に関する条項 | 利息の任意停止が可能、ただし、利息の強制支払事由あり |
| 7) 劣後特約 | 本劣後ローンの債権者は、当社の清算手続、破産手続、会社更生手続もしくは民事再生手続または日本法によらないこれらに準ずる手続において、上位債務に劣後し、剰余金の配当を受ける権利に関して最上位の当社優先株式(当社が今後発行した場合)と実質的に同順位となる範囲においてのみ権利を有する。

本劣後ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。 |

(2) 既存ハイブリッド証券の繰上償還の概要

- | | |
|-----------------|----------------------------|
| 1) 繰上償還総額(額面総額) | 1,800億円 |
| 2) 金利 | 年7.5%(固定利率) |
| 3) 償還価額 | 各既存ハイブリッド証券の金額100円につき金100円 |
| 4) 償還事由 | 既存ハイブリッド証券の繰上償還条項による |

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記11. にて記載しています。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記11. にて記載しています。

【資産除去債務明細表】

当該情報は連結財務諸表規則第92条の2の規定に基づき記載を省略しています。

(2) 【その他】

訴訟事項については、連結財務諸表に対する注記24. にて記載しています。

2013年度における四半期情報は以下のとおりです。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,371,107	3,000,681	4,532,035	6,502,543
継続事業からの 税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,421	53,489	93,366	180,938
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,303	21,532	38,675	50,826
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	1.25	5.08	9.13	12.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	1.25	3.83	4.05	2.87

(注) ASC 205-20に基づき、非継続事業に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第174期 (2013年3月31日)	第175期 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,452	34,096
受取手形	※1 6,111	※1 9,330
売掛金	748,453	779,640
商品及び製品	253,293	207,241
原材料及び貯蔵品	43,653	38,977
仕掛品	205,069	200,149
前渡金	21,208	30,155
前払費用	11,595	16,347
繰延税金資産	74,578	60,037
その他	574,096	647,347
貸倒引当金	△110,614	△128,615
流動資産合計	1,875,899	1,894,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,978	180,171
構築物	16,233	15,536
機械及び装置	66,702	92,635
車両運搬具	242	260
工具、器具及び備品	24,957	35,580
土地	55,160	55,092
リース資産	6,523	6,600
建設仮勘定	33,646	36,863
有形固定資産合計	376,445	422,741
無形固定資産		
ソフトウェア	29,614	32,746
その他	9,928	10,984
無形固定資産合計	39,542	43,731
投資その他の資産		
投資有価証券	127,424	115,491
関係会社株式	※2 1,131,579	※2 1,154,063
出資金	4,187	4,772
関係会社出資金	118,258	114,293
長期貸付金	※2 120,867	※2 115,997
長期前払費用	4,541	5,357
繰延税金資産	148,859	133,891
その他	40,710	59,360
貸倒引当金	△138	△93
投資その他の資産合計	1,696,291	1,703,134
固定資産合計	2,112,279	2,169,607
資産合計	3,988,178	4,064,315

(単位：百万円)

	第174期 (2013年3月31日)	第175期 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 964	※1 625
買掛金	805,257	855,282
短期借入金	257,997	102,924
コマーシャル・ペーパー	61,000	55,000
1年内償還予定の社債	120,000	0
リース債務	1,286	1,481
未払金	69,710	58,279
未払費用	197,662	255,568
未払法人税等	3,339	6,583
前受金	117,105	105,908
預り金	208,171	309,087
製品保証引当金	5,379	5,071
工事損失引当金	1,560	4,161
関係会社事業損失引当金	1,196	14,559
その他	13,624	13,602
流動負債合計	1,864,254	1,788,136
固定負債		
社債	350,000	520,000
長期借入金	636,671	614,516
リース債務	5,262	5,124
退職給付引当金	183,916	157,601
パソコンリサイクル引当金	3,753	4,090
資産除去債務	691	1,391
その他	8,580	8,933
固定負債合計	1,188,874	1,311,656
負債合計	3,053,129	3,099,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,901	439,901
資本剰余金		
その他資本剰余金	380,839	380,838
資本剰余金合計	380,839	380,838
利益剰余金		
利益準備金	7,199	10,587
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3,747	3,684
繰越利益剰余金	90,748	112,232
利益剰余金合計	101,695	126,504
自己株式	△1,542	△1,687
株主資本合計	920,893	945,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,040	18,510
繰延ヘッジ損益	114	455
評価・換算差額等合計	14,155	18,966
純資産合計	935,049	964,522
負債純資産合計	3,988,178	4,064,315

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第174期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	第175期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	※1 2,897,256	※1 3,294,516
売上原価	2,433,441	2,723,974
売上総利益	463,814	570,541
販売費及び一般管理費	※3 434,547	※3 479,423
営業利益	29,266	91,117
営業外収益		
受取利息	3,658	3,054
受取配当金	48,584	93,621
その他	19,870	34,701
営業外収益合計	72,113	131,377
営業外費用		
支払利息	25,257	24,208
その他	57,404	63,240
営業外費用合計	82,662	87,449
経常利益	18,717	135,046
特別利益		
有価証券売却益	0	8,640
固定資産売却益	15,510	0
退職給付信託設定益	9,830	0
特別利益合計	25,340	8,640
特別損失		
関係会社株式評価損	7,724	21,426
投資有価証券評価損	424	1,681
事業構造改革費用	5,841	20,849
貸倒引当金繰入額	0	12,919
関係会社事業損失引当金繰入額	0	7,680
特別損失合計	13,989	64,556
税引前当期純利益	30,068	79,130
法人税、住民税及び事業税	△7,392	△5,586
法人税等調整額	8,350	26,030
当期純利益	29,110	58,686

③【株主資本等変動計算書】

第174期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	439,901	380,845	3,811	5,985	96,667	106,464	△1,498	925,712
当期変動額								
剰余金の配当			3,387		△37,267	△33,879		△33,879
圧縮記帳積立金の取崩				△2,237	2,237	0		0
当期純利益					29,110	29,110		29,110
自己株式の取得							△56	△56
自己株式の処分		△5					12	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	0	△5	3,387	△2,237	△5,918	△4,768	△44	△4,818
当期末残高	439,901	380,839	7,199	3,747	90,748	101,695	△1,542	920,893

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,560	△609	12,950	938,663
当期変動額				
剰余金の配当				△33,879
圧縮記帳積立金の取崩				0
当期純利益				29,110
自己株式の取得				△56
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	724	1,204	1,204
当期変動額合計	480	724	1,204	△3,614
当期末残高	14,040	114	14,155	935,049

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	439,901	380,839	7,199	3,747	90,748	101,695	△1,542	920,893
当期変動額								
剰余金の配当			3,387		△37,265	△33,877		△33,877
圧縮記帳積立金の取崩				△62	62	0		0
当期純利益					58,686	58,686		58,686
自己株式の取得							△151	△151
自己株式の処分		△1					6	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	0	△1	3,387	△62	21,483	24,808	△144	24,662
当期末残高	439,901	380,838	10,587	3,684	112,232	126,504	△1,687	945,556

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,040	114	14,155	935,049
当期変動額				
剰余金の配当				△33,877
圧縮記帳積立金の取崩				0
当期純利益				58,686
自己株式の取得				△151
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,469	341	4,810	4,810
当期変動額合計	4,469	341	4,810	29,473
当期末残高	18,510	455	18,966	964,522

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準・評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準・評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準・評価方法

商品及び製品は個別法による原価法又は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法によっています)を採用していましたが、当期から定額法に変更しています。

当社グループは、当期より開始した「2013年度中期経営計画」において、注力分野の明確化による安定収益基盤の確立、拠点最適化や海外M&Aを始めとしたグローバル事業展開の加速を継続的に推進しています。

これらの施策により、海外における最適地生産及び国内製造拠点のスリム化が進み、高付加価値品の生産に特化することで、より安定的な収益が見込まれます。また、国内既存設備については、拠点集約により設備稼働が平準化され、設備投資計画についても、既存設備の更新及び合理化を中心に予定しており、今後の設備稼働は安定的に推移することが見込まれる為、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することがより適切な原価配分を可能にすると判断しました。この変更により、従来の会計処理に比べ、減価償却費は32,664百万円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32,664百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

減価償却方法の変更を契機に使用実態の調査を行った結果、当期から使用実態に基づき有形固定資産の残存価額及び耐用年数を見直しています。なお、残存価額については備忘価額まで償却する方法に変更しています。これらの変更により、従来の会計処理に比べ、減価償却費は9,427百万円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,427百万円減少しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

工事損失引当金

当期末において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を引当計上しています。

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

パソコンリサイクル引当金

パソコンのリサイクルに対する費用に充てるため、リサイクル費用見込額を販売実績を基礎に計上しています。

6. 収益及び費用の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しています。

ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

また、以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定める棚卸資産の帳簿価額の切下額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第106条に定める発行済株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第109条に定める配当に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、第174期末日は銀行休業日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

(単位：百万円)

	第174期 (2013年 3 月31日)	第175期 (2014年 3 月31日)
受取手形	1, 100	—
支払手形	82	—

※ 2. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりです。

なお、下記の資産は関係会社の借入金に係る担保です。(関係会社の借入金は、第174期は824百万円であり、第175期は772百万円です。)

(単位：百万円)

	第174期 (2013年 3 月31日)	第175期 (2014年 3 月31日)
長期貸付金	27	27
関係会社株式	18	18
計	45	45

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(単位：百万円)

	第174期 (2013年 3 月31日)	第175期 (2014年 3 月31日)
短期金銭債権	883, 506	976, 109
長期金銭債権	125, 180	121, 467
短期金銭債務	889, 137	955, 039

4. 偶発債務

保証債務及び保証類似行為

発行した社債及び金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っています。

(単位：百万円)

	第174期 (2013年 3 月31日)		第175期 (2014年 3 月31日)
ウェスチングハウスエレクトリック カンパニー社	449, 979	ウェスチングハウスエレクトリック カンパニー社	492, 851
ウェズダイインインターナショナル社	46, 517	ウェズダイインインターナショナル社	41, 888
フラッシュアライアンス(有)	32, 276	東芝ジェイエスダブリュー・パワー システム社	34, 207
その他	103, 898	その他	105, 357
計	632, 673	計	674, 305

5. 重要な訴訟事件

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定したため、2007年4月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、同裁判所は、当社に対する課徴金を全て取消しましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定を支持したため、同年9月、当社は、EU司法裁判所に上訴しました。2012年6月、欧州委員会は、上述の判決により取消された課徴金を算定し直し、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロの課徴金を再賦課することを決定したため、同年9月、当社は、この決定に関する手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴し争っています。なお、当社による欧州競争法違反行為の有無については、2013年12月にEU司法裁判所により、欧州委員会の決定を支持する最終判断が下されたため、当社は、上記課徴金に対して合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。

2011年2月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年7月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。2014年3月、当社は、約3,017百万円の請求の拡張を行いました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起され、このうち集団訴訟については原告との間で和解に合意しましたが、個別企業等との訴訟は係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違反行為はないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っていないため、2013年2月、EU一般裁判所へ提訴しました。

2013年11月、日本郵便株式会社は、郵便番号自動読取区分機類入札に関して、当社及び日本電気株式会社に対して、独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める訴訟を提起し、当社に対し約3,756百万円及びその遅延損害金の支払いを求めています。これは、2010年12月に公正取引委員会による排除措置命令が確定したことを受けたものですが、当社としては、日本郵便株式会社の主張する損害と当社の行為との間に因果関係がなく、日本郵便株式会社の請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

(損益計算書関係)

※ 1. 売上高のうち商品売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第174期 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)	第175期 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)
	393, 486	411, 478

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

(単位：百万円)

	第174期 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)	第175期 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)
関係会社に対する売上高	1, 970, 665	2, 289, 663
関係会社からの仕入高	2, 268, 902	2, 479, 521
関係会社との営業取引以外の取引高	75, 346	117, 533

※ 3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第174期 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)	第175期 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)
(1) 荷造費・運搬費・保管費	16, 793	17, 814
(2) 販売促進費	8, 599	10, 949
(3) 特許権使用料	17, 905	16, 946
(4) 広告費	12, 657	11, 628
(5) 給与手当・賞与	91, 983	96, 303
(6) 福利厚生費	15, 221	17, 449
(7) 旅費・交通費・通信費	8, 524	9, 096
(8) 賃借料	13, 878	15, 279
(9) 減価償却費	5, 362	4, 937
(10) 貸倒引当金繰入額	102	9, 363
(11) 退職給付引当金繰入額	13, 837	10, 597
(12) 製品保証引当金繰入額	5, 379	5, 071
(13) サービス費・事故費	16, 299	13, 390
(14) 研究開発費	116, 511	123, 903
販売費に属する費用のおおよその割合	56. 7%	54. 9%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	43. 3%	45. 1%

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

第174期(2013年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	77,666	184,277	106,611
関連会社株式	23,041	57,178	34,136
合計	100,708	241,456	140,747

第175期(2014年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	77,666	218,832	141,165
関連会社株式	18,587	78,926	60,338
合計	96,254	297,758	201,504

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

種類	第174期 (2013年3月31日)	第175期 (2014年3月31日)
子会社株式	967,321	990,820
関連会社株式	63,550	66,988

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第174期 (2013年3月31日)	第175期 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	133,808	98,136
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,567	45,413
未払賞与損金算入限度超過額	13,686	14,051
退職給付引当金損金算入限度超過額	106,854	111,188
株式評価損	66,567	63,171
その他	47,518	55,596
繰延税金資産小計	409,000	387,555
評価性引当額	△176,640	△181,321
繰延税金資産合計	232,360	206,234
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,546	△9,888
租税特別措置法に基づく積立金	△2,079	△2,036
その他	△297	△379
繰延税金負債合計	△8,922	△12,304
繰延税金資産の純額	223,438	193,929

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第174期 (2013年3月31日)	第175期 (2014年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△57.2%	△38.6%
評価制引当金の増減	7.9%	17.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.4%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	△6.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%	4.8%
その他	2.5%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%	25.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）及び「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税の課税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から、平成26年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,890百万円減少し、法人税等調整額は5,890百万円増加しています。また、平成26年10月1日以降に開始する事業年度より、地方税である法人住民税率が4.4%引き下げとなり、基準法人税額の4.4%相当にあたる地方法人税が創設されます。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,248百万円増加し、法人税等調整額は5,248百万円減少しています。

(重要な後発事象)

1. 共通支配下の取引等

当社は、2014年4月1日付で、当社の映像事業を会社分割により連結子会社である東芝ライフスタイル㈱に承継しました。

(1) 会社分割の概要

ア. 分割後企業の名称

東芝ライフスタイル㈱

2014年4月1日付で、東芝ホームアプライアンス㈱から商号を変更しました。

イ. 分割した事業の内容

当社のデジタルプロダクツ&サービス社が行っていた映像事業、関連事業等(ただし、DVD及びBD規格必須特許に係るライセンス事業、コピープロテクションに係る事業並びにデジタルプロダクツ&サービス社のプラットフォーム&ソリューション開発センターが行っている研究・開発業務は除く。)

2014年4月1日付で、デジタルプロダクツ&サービス社からパーソナル&クライアントソリューション社に名称を変更しました。

ウ. 会社分割を行った主な理由

映像事業と家電事業を統合することでコンシューマ事業として共通の資源共有を図り、国内における販売・アフターサービス体制の一層の効率化、新興国市場を中心とした海外での販売強化、スマート家電等の新分野への開発投資の促進などを図るため会社分割を行いました。

エ. 会社分割日

2014年4月1日

オ. 法的形式を含む取引の概要

当社を吸収分割会社とし、東芝ライフスタイル㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

2. ハイブリッドファイナンスによる資金調達及び第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債の繰上償還

当社は、2014年6月25日に、金利費用の大幅な低減の達成と、借換手段の多様化、柔軟化を図ることを目的として、ハイブリッドファイナンス(劣後特約付ローン)(以下「本劣後ローン」という。))による資金調達及び第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)(以下「既存ハイブリッド証券」という。))の繰上償還を実施しました。概要は以下のとおりです。

(1) 本劣後ローンの概要

ア. 調達額

1,800億円

イ. 金利

2014年6月25日から2019年6月25日まで変動金利、同日以降は、1.00%ステップアップした変動金利

ウ. 資金使途

既存ハイブリッド証券の繰上償還に充当

エ. 弁済期日

2074年6月25日

ただし、2019年6月25日以降の各営業日、またはその他一定の事由に該当する場合は、元本の全部または一部の期限前弁済が可能

オ. 借換制限

期限前弁済の前12ヵ月以内に、株式の発行や資本金性を有すると株式会社格付投資情報センターから承認を得た劣後ローン等により、弁済する元本の評価資本相当額以上を確保できる資金調達をした後、弁済を行うことを意図している。(なお、本劣後ローンの実行日以降に発行した一定の要件を満たす転換社債型新株予約権付社債が、期限前弁済の前6ヵ月以内に転換された場合は、弁済する元本の評価資本相当額

- から当該転換金額を控除した評価資本相当額以上を確保できる資金調達をした後、弁済を行うことを意図している。)
- カ．利息支払に関する条項 利息の任意停止が可能、ただし、利息の強制支払事由あり
- キ．劣後特約 本劣後ローンの債権者は、当社の清算手続、破産手続、会社更生手続もしくは民事再生手続または日本法によらないこれらに準ずる手続において、上位債務に劣後し、剰余金の配当を受ける権利に関して最上位の当社優先株式(当社が今後発行した場合)と実質的に同順位となる範囲においてのみ権利を有する。
- 本劣後ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。

(2) 既存ハイブリッド証券の繰上償還の概要

- ア．繰上償還総額(額面総額) 1,800億円
- イ．金利 年7.5%(固定利率)
- ウ．償還価額 各既存ハイブリッド証券の金額100円につき金100円
- エ．償還事由 既存ハイブリッド証券の繰上償還条項による

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物 ※1	172,978	25,830	468 (4)	18,167	180,171	338,218
	構築物	16,233	1,590	50 (0)	2,236	15,536	44,137
	機械及び装置 ※2	66,702	59,016	6,770 (0)	26,314	92,635	699,354
	車両運搬具	242	107	17 (0)	72	260	1,094
	工具、器具及び備品 ※3	24,957	27,185	2,618 (88)	13,943	35,580	240,091
	土地	55,160	5	74		55,092	
	リース資産	6,523	1,568	186 (0)	1,305	6,600	2,867
	建設仮勘定 ※4	33,646	127,373	124,156 (41)		36,863	
	計	376,445	242,678	134,342 (134)	62,039	422,741	1,325,763
無形 固定 資産	ソフトウェア	29,614	15,990	612 (405)	12,245	32,746	
	その他	9,928	17,752	16,059 (23)	635	10,984	
	計	39,542	33,743	16,672 (429)	12,881	43,731	

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額を表示しています。
2. 当期の増加及び減少の主なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

資産の種類	増減区分	事業所名	金額
※1. 建物	増加額	本社	7,572
		京浜事業所	6,951
		四日市工場	4,855
※2. 機械及び装置	増加額	四日市工場	40,100
		大分工場	6,706
※3. 工具、器具及び備品	増加額	大分工場	7,659
		四日市工場	5,505
		小向事業所	5,068
※4. 建設仮勘定	増加額	四日市工場	55,315
		本社	15,790
		小向事業所	14,969
		京浜事業所	11,555
		大分工場	10,053

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	110,752	24,387	6,431	128,708
製品保証引当金	5,379	5,071	5,379	5,071
工事損失引当金	1,560	4,748	2,147	4,161
関係会社事業損失引当金	1,196	14,253	890	14,559
パソコンリサイクル引当金	3,753	472	135	4,090

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	—										
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 買取請求書が株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日、又は買増請求の効力発生日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格（ただし、その日に売買取引がないとき又はその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。）に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.2075%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.945%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.735%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.60375%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.39375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,625円に満たない場合には、2,625円とする。 (上記手数料は、消費税等相当額を含むものとする。)	100万円以下の金額につき	1.2075%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.945%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.735%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.60375%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.39375%
100万円以下の金額につき	1.2075%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.945%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.735%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.60375%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.39375%										
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にこれを掲載する。 公告掲載URL http://www.toshiba.co.jp/about/ir/										
株主に対する特典	なし										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第174期) | 自 2012年4月1日
至 2013年3月31日 | 2013年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2013年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株
主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | | 2013年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度(第174期)(自2012年4月1日 至2013年3月31日)の有
価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書 | | | 2013年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | 第175期
第1四半期 | 自 2013年4月1日
至 2013年6月30日 | 2013年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(連結子
会社に対する会社分割)に基づく臨時報告書 | | | 2013年10月2日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | 第175期
第2四半期 | 自 2013年7月1日
至 2013年9月30日 | 2013年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書
2013年10月2日提出の臨時報告書(連結子会社に対する会社分割)
に係る訂正報告書 | | | 2013年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (9) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類 | | | 2013年12月13日
関東財務局長に提出 |
| (10) 臨時報告書の訂正報告書
2013年10月2日提出の臨時報告書(連結子会社に対する会社分割)
及び同年11月14日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告
書 | | | 2014年2月3日
関東財務局長に提出 |
| (11) 訂正発行登録書 | | | 2014年2月3日
関東財務局長に提出 |
| (12) 四半期報告書
及び確認書 | 第175期
第3四半期 | 自 2013年10月1日
至 2013年12月31日 | 2014年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (13) 訂正発行登録書 | | | 2014年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (14) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度(第173期)(自2011年4月1日 至2012年3月31日)の有
価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書 | | | 2014年3月31日
関東財務局長に提出 |

- | | |
|---|-------------------------|
| (15) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度(第174期)(自2012年4月1日 至2013年3月31日)の有
価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書 | 2014年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (16) 訂正発行登録書 | 2014年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (17) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子
会社の異動)に基づく臨時報告書 | 2014年5月30日
関東財務局長に提出 |
| (18) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子
会社の異動)に基づく臨時報告書 | 2014年5月30日
関東財務局長に提出 |
| (19) 訂正発行登録書 | 2014年5月30日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年 6 月25日

株式会社東芝

代表執行役社長 田中 久雄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	尾	宏	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	達	仁	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	靖	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	渕	将	人	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表に対する注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表に対する注記2. 主要な会計方針の要約8)に記載されているとおり、会社は2013年4月1日より減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東芝の2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東芝が2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2014年6月25日

株式会社東芝

代表執行役社長 田中 久雄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 川 達 仁 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 靖 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 渕 将 人 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の2013年4月1日から2014年3月31日までの第175期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝の2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な会計方針4.に記載されているとおり、会社は当期から有形固定資産の減価償却の方法を変更した。
2. 重要な会計方針4.に記載されているとおり、会社は当期から有形固定資産の耐用年数及び残存価額を見直した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。